

**全国学力・学習状況調査を活用した
新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究**

令和 3 年度文部科学省委託事業

「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

研究成果報告書

令和 4 年 3 月 31 日

国立大学法人 福岡教育大学

報告書 目次

序	・・・・・・・・	1
第1章 調査研究の概要		
1. 調査研究の趣旨	・・・・・・・・	4
2. 調査研究の内容及び方法	・・・・・・・・	5
第2章 ヒアリング調査の結果		
1. ヒアリング調査の概要	・・・・・・・・	8
2. ヒアリング調査① A 県教育委員会	・・・・・・・・	10
3. ヒアリング調査② B 市教育委員会	・・・・・・・・	32
4. ヒアリング調査③ C 町教育委員会	・・・・・・・・	52
5. ヒアリング調査④ D 市教育委員会	・・・・・・・・	68
6. ヒアリング調査⑤ E 小学校	・・・・・・・・	74
7. ヒアリング調査⑥ F 中学校	・・・・・・・・	79
8. ヒアリング調査のまとめ	・・・・・・・・	86
第3章 保護者調査の結果		
1. 保護者調査の目的	・・・・・・・・	87
2. 保護者調査の調査方法	・・・・・・・・	88
3. 調査の推移と回収率	・・・・・・・・	89
4. 学力格差の変化は読み取れるか？	・・・・・・・・	94
5. まとめ	・・・・・・・・	96
第4章 尺度調整の結果		
1. 調査の概要	・・・・・・・・	98
2. 分析結果（尺度調整）	・・・・・・・・	100
3. 分析結果（保護者調査と接続）	・・・・・・・・	110
4. まとめ	・・・・・・・・	112
第5章 調査全体のまとめ	・・・・・・・・	115
付録 保護者調査 依頼状	・・・・・・・・	119

序

本報告書は、令和 3 年度「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」のうち、「全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究」の調査・分析結果をとりまとめたものである。

2019 年 12 月初旬に初めて感染者が報告された新型コロナウイルス感染症は、その後、数ヶ月のあいだに世界各地に広がっていった。日本もその例外ではなく、それから 2 年が過ぎた 2022 年 3 月末の時点でも、全国各地で多数の感染者が報告されている。当然、学校教育もその影響を受けざるを得ない。全国の小中学校で、児童生徒の感染に伴う学級・学校閉鎖が行われている。中でも 2020 年 3 月はじめから行われた全国一斉休業で、長いところでは数ヶ月に渡って子どもたちが学校に通うことができないという、前代未聞の事態に発展した。

一方で、こうした大きな変化が、学校や子どもたちにどのような影響を及ぼしたのかという検証は始まったばかりである。本報告書は、特に 2020 年 3 月はじめから行われた一斉休業に焦点をあて、当時学校現場で何が起こっていたのか、またそれが学力や学力状況にどのような影響を与えたと考えられるのか、教育委員会や学校でのヒアリング調査、および全国学力・学習状況調査のデータ等を利用して検証する。

本報告書では、第 1 章で本研究の課題について整理した後、第 2 章で学校現場でのヒアリング調査の結果を報告する。第 3 章・第 4 章では、特定の地域を対象にした調査の結果から、2016 年度から 2021 年度にかけて学力格差や学力水準がどのように変化したか検討を行う。

本研究は、いずれも特定の地域を対象にした調査の結果に過ぎないが、今後新型コロナウイルス感染症が日本の学校現場に与えた影響を全国的に検証していく上で、日本の教育研究に何が足りていないのか、何が必要なのかを考える重要な資料の一つになると確信している。本研究の成果が、今後の日本の教育研究・教育政策の改善に繋がることを願う。

2022 年 3 月 31 日

研究代表者： 川口俊明

事業概要

事業名： 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究
事業内容： 全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究
委託期間： 令和3年8月11日から令和4年3月31日
事業者名： 国立大学法人福岡教育大学（学長： 飯田 慎司）
事業費： 5,175,140 円

研究組織の構成

研究代表者： 川口 俊明（福岡教育大学 教育学部）

研究協力者： 高良 祐治（福岡教育大学 教育学部）
樋口 裕介（福岡教育大学 教育学部）
熊木 悠人（福岡教育大学 教育学部）
土屋 隆裕（横浜市立大学 データサイエンス学部）
垂見 裕子（武蔵大学 社会学部）
松岡 亮二（早稲田大学 留学センター）
知念 渉（神田外語大学 外国語学部）
数実 浩佑（宝塚大学 東京メディア芸術学部）

事務担当者： 牧野 和巳（福岡教育大学 連携推進課）

研究の実施過程

	ヒアリング調査	学力調査
2021年8月	研究グループで打ち合わせ	保護者調査：研究グループで調査設計の検討
2021年9月 ～11月	インタビュー調査 @A 県教育委員会・教育事務所 @A 県 B 市・C 町 @E 小学校・F 中学校	保護者調査：オンライン調査の内容について対象自治体と調整
2021年11月 ～12月		保護者調査：オンライン調査の実施
2022年1月		アンカーテスト：全国学力・学習状況調査を利用し作成 保護者調査：データのクリーニングと分析
2022年2月 ～3月	インタビュー調査 @A 県 D 市（Zoom 利用）	アンカーテスト：実施 アンカーテスト：採点と分析
2022年3月	文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」での中間報告調査報告書の執筆	

謝辞

本調査研究は、教育委員会の皆さま、関係する学校の先生方、そして、児童生徒・保護者の皆さまの協力なくしては完成しませんでした。調査の性格上、一人一人のお名前を記すことはできませんが、深く御礼申し上げます。

第1章. 調査研究の概要

1. 調査研究の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界の子どもたちの学習環境は大きく変化している。感染症対策の一環としての外出制限措置と、それに伴う学校の長期休業、あるいは対面授業からインターネットを使った遠隔授業への移行は、こうした変化の最たるものと言えるだろう。このような状況下で懸念されているのが、対面授業を行うことのできない期間が長期に及ぶことで、児童生徒の学びが保障されなくなっているのではないかというものである。

加えて、十分に学びが保障されないという事態は、すべての子どもに同じように生じるわけではない。社会経済的に恵まれている層の子どもたちは、仮に学校に通えなかったとしても、家庭や塾などでその穴を埋めることができる。一方で、社会経済的に課題を抱えやすい層にとって、学校は学びを保障してくれる唯一の場であることも少なくない。こうした、いわゆる「教育格差」の問題に関心を寄せる人々は、新型コロナウイルス感染症が、子どもたちの間にある格差をさらに拡大させる危険性を指摘してきた。諸外国の教育研究でも、こうした懸念を裏付ける知見が発表されている (Bonal et al. 2020, Kuhfeld et al. 2020, Weidmann et al. 2020)。

以上のような懸念は、もちろん日本にも当てはまる。政府からの要請によって2020年3月はじめから実施された全国一斉休業は、短期授業や分散登校を含みつつも、長い地域では3ヶ月に及んだ。これ以降は全国一斉の休業措置こそ行われていないものの、新型コロナウイルス感染症による学校・学級閉鎖は決して珍しい事態ではない。学力格差・教育格差に関する議論でも、家庭環境によって遠隔授業を行える割合や保護者の対応が異なっていることが指摘されるなど、諸外国と同様に学力水準が低下したり、学力格差が拡大したりする可能性が示唆されている (多喜・松岡 2020)。

ただ、新型コロナウイルス感染症の子どもへの影響を把握するにあたり、日本の学校教育には大きな課題がある。それは、平時から教育に関する情報を蓄積することができていないという問題である。先に挙げた諸外国の先行研究は、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前から継続的に取得してきたデータを利用し、休業措置などの影響を推定したものである。これに対して日本の研究は、新型コロナウイルス感染症が拡大した後で対象者に振り返ってもらう形でその影響を推測しようとしている調査が多い。

そもそも日本で実施されている学力調査の多くは、全国学力・学習状況調査の悉皆調査等、過去と現在の学力調査を比較して、子どもの学力水準の変化を把握することができないものが少なくない。加えて学力格差の変化を論じるには、児童生徒の家庭環境に関する情報が取得されていることが重要だが、日本の学力調査の多くは、そうした情報を取得できる設計にもなっていない⁽¹⁾。

さらに問題なのは、各都道府県・市町村教育委員会・学校が、一斉休業期間中や休業期間

が終わって以降、どのような対応をとったかという情報も十分に把握できていないという点である。一部の自治体は休業期間中の学校の対応を調査・検証しているが、これはむしろ特殊な事例であり、多くの一般的な自治体・学校の状況は不明なままである。

要するに日本の学校教育は、新型コロナウイルス感染症に伴う一斉休業が子どもたちにもどのような影響を与えたのか、その影響が家庭環境によってどう異なっているのか、あるいは自治体・学校の対応はどうだったのかといった問いを検証できていないし、検証する体制も整っていないのである。今後の学校教育を考える上で、この状況は明らかに問題がある。

この事態を改善するため、本事業では次の二つの調査を実施する。一つは、特定の自治体を対象にした自治体・学校へのヒアリング調査である。新型コロナウイルス感染症に伴う一斉休業の要請に対して、自治体・学校がどのように対応し、どのような課題を抱えたのか検討する。

もう一つは、同じく特定の自治体を対象とした、新型コロナウイルス感染症に伴う一斉休業措置が学力に与えた影響の検討である。一斉休業の前後で、学力格差や学力水準がどう変化したのか検討する。この二つの調査を通して、日本の教育研究・教育調査の課題と改善策を提言することが、本研究の目的となる。

2. 調査研究の内容及び方法

本研究では、大きく次の二つの調査を実施した。一つが、ある都道府県（以下 A 県と仮称する）の自治体・学校を対象とした、一斉休業期間中および学校再開後の取組や課題に関するヒアリング調査である（以下では、ヒアリング調査と呼称する）。もう一つが、ある地域を対象にした保護者調査の実施と、その結果を全国学力・学習状況調査と接続した分析である（以下では、学力調査と呼称する）。本研究では、これら二つの調査を通して、新型コロナウイルス感染症やそれに伴う一斉休業措置が、学校教育や子どもにも与えた影響を把握する。以下、それぞれの概要を簡単に説明する。

2.1. ヒアリング調査の概要

本研究では、はじめに A 県の県教育委員会および A 県下のいくつかの自治体の市町教育委員会、公立小中学校の管理職を対象にヒアリング調査を実施した。A 県を対象とした理由は、私たちの研究グループがもともと A 県教育委員会に縁があり、ヒアリング調査を行いやすかったためである。調査対象となる A 県下の自治体や学校も、研究グループのメンバーがもともと研究等で関係を築いていた自治体・学校とした。各メンバーが自治体・学校のキーパーソンに声をかけて調査の趣旨を説明し、同意を得た後にインタビューを行っている。基本的には研究グループの 2 ないし 3 名が出向いてインタビューを行っているが、自治体・学校によっては 1 名のみでインタビューを行ったところもある。

ヒアリング調査にあたっては、当時の自治体・学校の事情や状況、個々の現場で担当者がどのように感じたかといった数値化しがたい情報も含めて知りたいという調査の趣旨を伝

えて協力を求めた。訪問先にもよるが、だいたい30分から1時間程度のインタビューを行い、内容は先方の許可を得た上でICレコーダーなどに録音を行っている。ヒアリング調査の詳細については第2章で解説する。

2.2. 学力調査の概要

日本では、全国学力・学習状況調査を筆頭に、少なくない数の学力調査が教育行政によって実施されている。しかしこれらの学力調査から、学力格差が拡大したかどうか／学力水準が低下したかどうかを検証することは難しい。そこには大きく二つの課題がある。第一の課題は、学力調査を実施している自治体は多いが、児童生徒の家庭環境に踏み込んだ調査を行っているところはほぼないという点である。第二の課題は、学力が上がった／下がったということを検証可能な形で運用されている学力調査が稀という点である。これは全国学力・学習状況調査も例外ではなく、毎年度行われている悉皆調査を使っても、学力格差や学力水準の変化を検証することはできない⁽²⁾。

ただ、特定の地域を対象を限定すれば、こうした課題をクリアすることは可能である。ここで私たちの研究グループが着目したのが、2016年度に福岡教育大学がある地域を対象に実施した学力調査である（福岡教育大学2017）。この調査では、全国学力・学習状況調査のデータと接続可能な形で、児童生徒の保護者に学歴や年収・家族構成を尋ねる調査が実施されている。この調査と同じ内容の調査を再度実施すれば、特定の地域に限られるものの、2016年度と比較して学力格差がどのように変化したのか把握することが可能である。

具体的には、次の二つの調査を実施した。それが、 (α) 2021年度の小学6年生・中学3年生の保護者を対象に、年収・学歴・家族構成等を尋ねる保護者調査の実施、 (β) 2016年度と2021年度の学力調査の得点を比較可能にするためのアンカーテストの実施である。

(α) 保護者調査について

学力格差の変化を把握するには、児童生徒の家庭環境を把握する必要がある。2016年度に福岡教育大学が実施した調査では、対象となる地域の公立小中学校から最大2学級を抽出し、保護者に年収・学歴などを尋ねる質問紙調査を実施している（福岡教育大学2017）。ただ、このときの調査では、質問紙の配布や回収が学校の大きな負担になるという問題があった。現在は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学校に負担を強いる質問紙調査の配布・回収は難しいことが想定された。

そこで今回は、保護者調査はオンラインで実施した。具体的には、学校からQRコード付の調査依頼状を配布してもらい、保護者がQRコードを読み取って、オンラインで保護者調査に回答するという形式を導入している。保護者調査の設問は、2016年度に実施された質問紙調査の内容を踏襲し、保護者の学歴・年収・家族構成などの情報を収集ことにした。保護者調査の詳細については、第3章で解説する。

(β) アンカーテストについて

2016年度の学力調査と2021年度の学力調査は、異なるテストで実施されているため、そのままでは学力が上がった／下がったという議論をすることが難しい。そこで本研究では、項目反応理論 (Item Response Theory : IRT) の枠組みを利用することで、事後的にテストの点数を比較可能な尺度に調整することを試みる。具体的には、2016年度の学力調査と2021年度の学力調査から、複数のテスト項目を抜き出してアンカーテストを作成する。このアンカーテストを協力の得られた小中学校で実施することで、異なる年度のテスト結果が比較可能になる。アンカーテストの詳細については、第4章で解説する。

以上が、本研究の全体像である。調査で得られた知見の総括と、今後の教育研究・教育政策への示唆については、第5章でまとめている。

<注>

(1) 日本の学力調査の現状については、川口 (2022) を参照。なお、全国学力・学習状況調査については、毎年、原則として悉皆で実施している本体調査に加え、それを補完する標準調査である経年変化分析調査・保護者に対する調査が実施されてきた。

(2) 経年変化分析調査を使えば、学力水準の変化を検討することが可能である。ただし、第1回・第2回の経年変化分析調査は当該調査の対象児童生徒の家庭環境に関する情報を取得していないため、当該年度については、学力格差の変化を検討することはできない。

<参考文献>

Bonal, X. and González, S., 2020, "The impact of lockdown on the learning gap," *International Review of Education*, 66, 635-655.

川口俊明, 2022, 『教育格差の診断書』岩波書店。

Kuhfeld, M., Soland, J., Tarasawa, B., Johnson, A., Ruzek, E. and Liu, J., 2020, "Projecting the Potential Impact of COVID-19 School Closures on Academic Achievement," *Educational Researcher*, 49(8), 549-565.

多喜弘文, 松岡亮二, 2020, 『新型コロナ禍におけるオンライン教育と機会の不平等』プレスリリース資料。 https://researchmap.jp/read0153386/published_works

Weidmann, B., Allen, R., Bibby, D., Coe, R., James, L., Plaister, N. and Thomson, D., 2021, *Covid-19 disruptions: Attainment gaps and primary school responses*, Education Endowment Foundation.

第2章. ヒアリング調査の結果

1. ヒアリング調査の概要

本調査の目的の一つは、2020年3月はじめから行われた一斉休業時に、自治体・学校はどのように対応したのかという点を明らかにすることである。第1章で指摘したように一斉休業当時、あるいは休業が終わって以降、自治体や学校がどのような対応を取ったのかという情報は、それほど把握されているわけではない。そこで私たちは、当時の自治体・学校の状況を把握することから研究を始めることにした。具体的には、A県の県教育委員会、市町村教育委員会、公立小中学校を訪問し、一斉休業当時の状況や、学校再開後の対応について、関係者にヒアリングを行った。

A県を対象とした理由は、私たちの研究グループがもともとA県教育委員会に縁があり、ヒアリング調査を行いやすかったためである。日本全体の状況を知るのであれば、無作為抽出によって対象を選んだり、質問紙調査を行ったりすべきだという意見も当然あるだろう。しかし私たちが研究を行った2021年8月から2022年3月は、新型コロナウイルス感染症の流行は未だ収まっておらず、全国的に行動制限がたびたび呼びかけられていた時期である。社会情勢を踏まえれば、全国各地にヒアリング調査のために出張することは適当ではないと考えられた。さらに質問紙調査を作成しようにも、新型コロナウイルス感染症への警戒から、私たち教育研究者も学校現場を気軽に訪問できない時期が長く続いていたため、そもそも前提となる学校現場の状況をほとんど知らないという問題もあった。現場の状況を知らずに質問紙調査を作成しても、的外れな設問ばかりになってしまう危険性は少なくない。以上のような状況を踏まえ、有意抽出であっても、既に研究活動においてラポールを築いている自治体・学校にヒアリング調査を行った方が有益な情報が得られると判断した。

調査対象となるA県下の自治体・学校は、研究グループのメンバーが縁のある自治体・学校とした。それぞれが自治体・学校のキーパーソンに声をかけて調査の趣旨を説明し、インタビューを行っている。基本的には研究グループの2ないし3名が出向いてインタビューを行っているが、自治体・学校によっては1名のみでインタビューを行ったところもある。

ヒアリング調査にあたっては、当時の自治体・学校の事情や状況、個々の現場で担当者がどのように感じたかといった数値化しがたい情報も含めて知りたいという調査の趣旨を伝えて協力を求めた。訪問先にもよるが、だいたい30分から1時間程度のインタビューを行い、内容は先方の許可を得た上でICレコーダーなどに録音を行った。その後、記録をもとに自治体・学校の状況を整理している。情報を整理する際は、語られた内容を大きく加工せず、できるだけ臨場感が伝わるようにまとめることを心がけた。ただし、方言や固有名詞などで自治体・学校が特定できる場合は最小限の修正を施している。なお、報告書の内容については、誤りがないかどうか調査対象の自治体・学校の担当者に確認を取り、事実関係の誤りがあった場合は修正するようにした。

以下、各自治体・学校でのヒアリング調査の内容を掲載する。はじめに A 県教育委員会でのヒアリング調査の結果を示し、その後、A 県下の自治体である B 市、C 町、D 市の 3 教育委員会でのヒアリング結果を載せる。なお、B 市・C 町については、それぞれの公立小学校・中学校でもヒアリングを行ったので、その結果も併せて掲載している。最後に、研究メンバーの縁で調査を行った E 中学校、F 小学校でのヒアリング調査を載せている。なお、自治体・学校の匿名性を保つため、地域に関する情報をぼかしている箇所があるが、ご容赦いただきたい。

2. ヒアリング調査① …… A 県教育委員会／教育事務所

2.1. 自治体の概要と一斉休業の受け止め

一斉休業の影響を検討するにあたり、私たちが調査対象としたのは西日本のとある自治体（以下、A 県と仮称する）である。私たちが訪問したのは、2021 年 8 月頃の感染拡大（「第 5 波」）がやや落ち着いた 2021 年 9 月から 11 月の頃になる。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、調査チームのメンバーも学校や教育委員会を訪問する機会が少なくなっていたこともあり、まずは県内全体の様子を掴むことを目的とした。具体的には、県教育委員会、および県内の教育事務所すべてに訪問を行った。訪問した当時は、希望する人への 2 度のワクチン接種が進み始め、全国的にも感染が落ち着いた時期である。訪問先にもよるが、だいたい 30 分から 1 時間程度インタビューを行った。

A 県のインタビュー対象者の多くは県教育委員会の指導主事だが、一斉休業が実施された 2020 年 3 月時点では学校現場にいた教職員も多い。そこでインタビューでは、当時の県教委・事務所の対応の聞き取りに留まらず、あえて当時の立場から休業実施時、あるいは休業が終わってからの出来事を思い出しながら語ってもらうことにした。その方が、休業当時の学校の様子を知ることができるかと判断したためである。

はじめに、一斉休業当時の A 県の状況から確認しておこう。首都圏から距離があることもあって、新型コロナウイルス感染症が A 県の教育に与えた影響は、関東圏のそれと比較すると相対的に小さい。実際のところ、2020 年 2 月に全国一斉の休業が要請された時点では、首都圏との行き来が頻繁に行われる県中心部はともかく、そこから離れた農村部・山間部では感染者が一人もいないという地域が少なくなかったのである。A 県で児童生徒の感染により学校閉鎖／学級閉鎖の措置がとられるようになるのは、2021 年 4 月の感染拡大の波、いわゆる「第 4 波」以降が中心である。その意味では、2020 年の A 県における一斉休業は、感染への警戒感が先立ったものだと言えるだろう。

とは言え、一斉休業を行った各自治体の判断を責めるのは難しい。当時は新型コロナウイルス感染症の性質がほとんどわかっておらず、実際に感染者が出ていない地域であっても「未知のウイルス」に対する警戒感がきわめて強かったからである。県教委や教育事務所での聞き取りでは、当時学校現場で対応にあたった教職員から「保護者と直接会うことすらためらわれた」「新学期に必要な教科書を消毒して家庭に配布した」といったエピソードを聞くことも珍しくなかった。

このような状況であったため、一斉休業の実施自体に対しては、学校現場や保護者の反発はほとんどなかったようだ。たとえば当時、学校現場で管理職を務めていたある教職員は、教育長から東日本大震災を引き合いに休業措置を伝達されたと語っている。

教育長からは、災害が起こったと伝えてくれるというのがメッセージでした。東北大震災みたいなことが起こったというような認識で任務にあたってくれ。臨時休校の対応

をしてくれという、そういう強いメッセージですから。だから、うちの学校の職員についても、そのまま現実についてはしっかり受け止めて。特にそれに対して、反発とかそういうものは一切なく、すんなりと円滑に。保護者についても、なんら反発があったというわけでもなく、すんなりと臨時休校に入ったと記憶しております。

このインタビューでは「すんなりと」と語られているが、これはあくまで、感染症の拡大を防ぐために一斉休業を行うこと自体はやむを得ないと考える人が大勢を占めていたという意味に捉えるべきだろう。実際のところ、唐突な一斉休業の発表は、学校現場に大きな混乱をもたらしたようである。以下では、A 県の教育委員会や自治体での聞き取りをもとに、当時の状況について整理してみたい。具体的には、一斉休業時の対応と課題（2.2）、及び学校再開後の対応と課題（2.3）という二点から検討する。

2.2. 一斉休業時の対応

2.2.1. 県教育委員会の対応

まず、一斉休業時の県教育委員会の対応から見ていこう。一斉休業時に A 県の教育委員会が行った対応は、主に二つある。それが、算数（数学）および英語の学習に役立つ動画配信と、児童生徒の心のケアに関する情報発信である。

前者は、もともと学力向上のために一部の学校に向けて用意されていたオンライン教材を配布した他、算数（数学）や英語に関しては、指導主事たちが中心になってノートの書き方などを含め動画を配信するようにしたという。以下のインタビューでも触れられているが、そこには、3月に始まった前例のない休業措置が4月・5月と延長されていくに従い、子どもたちの学びを止めないために何かしなければならないという思いがあったようである。

学校がこれだけ長期に渡ってストップするっていうこと自体、誰も経験がしたことなかったんで、その中でいかに子どもたちの学びを止めないか。そして、そのような中で心のケアをどうしていくかっていうことが一番でしたね。・・・(略)・・・3月の学習保障というのととも、さらに4月5月長引くような状況になったので、やはり復習だけでなく授業を先に進めないと、なかなか1年間の学びが終了しないだろうということ。いわゆる算数の教科書教材の導入場面のを、義務教育課それから教育事務所の指導主事で力を合わせて、50分の算数・数学の授業を10分間にコンパクトにまとめた教材を作ったっていうのが一番力を入れたというか。

このインタビューでは算数（数学）のみに言及されているが、県教委での聞き取りによれば英語に関する動画も同じように配信されていたようである。さらに、県教委が配信する算

数（数学）と英語の動画に加え、各地の教育事務所もそれぞれの実情に応じて教材を作成していたようだ。たとえばある事務所では、小学1年生から中学3年生までの各教科の教材を作成し、復習用に活用できるようにしたという。以下のインタビューは、休業当時、教育事務所で教材作成に携わった教職員のものである。

（この事務所では）すべての学年で子どもたちが先に進められるように、教科書を元に、教科書を読めばこれで先に進むことができるという学びの保障を取り組んだということですね。この作業にかなり（時間を使った）。4月になって延長になるっていうことが確定してから着手して、4月中旬、中旬以降っていかもう末になったかと思うんですけど配布して。

・・・(略)・・・

（作った教材は）全教科。教科書採択が違う自治体もありますので、2パターン。それを指導主事が10人ぐらいで手分けをして、小学校1年生から中学校3年生までの主要教科については2ヶ月ぐらいの自主学習ができるようになるというところを目標に。

・・・(略)・・・

たぶん指導主事にはご迷惑をかけたと思いますけど、もう手がなかった。（子どもが）学校に来ないのでね。それを少しでも予習ができることによって、学校が再開した後の学びの進め方がかなり変わるので。事務所として、市町村をバックアップするという意味でもやったということです。

インタビューでは簡単に説明された程度だが、全教科の教材を教科書会社ごとに作成するというのは、相当な手間だったはずである。「指導主事にはご迷惑をかけたと思いますけど、もう手がなかった」という発言からは、各地の事務所が前例のない休業措置の中で混乱しつつも、できることに手探りで取り組んでいたことがうかがえる。

算数（数学）と英語の動画作成に加えて県教委が行ったのは、子どもたちの心のケアに関する情報の周知である。2.3.2でも触れるが、学校生活・家庭生活の変化に伴い、不登校やメンタル面の課題を抱えた子どもが増加していたこともあって、その対応のために各学校に情報を周知する取組をしていたという。

統一してやったのは、心のケアだけはたぶん全部（どの学校・どの地域でも）同じ基準でやってると思います。・・・(略)・・・いわゆる不登校、学力だけじゃなくてね。そっちで落ちちゃうともう学力どころじゃないんで。・・・(略)・・・芸能人の自殺とかもあったので、命を守るための道徳教材とか読み物とか。スクールカウンセラーとかスクールスクールカウンセラースーパーバイザーとか、それぞれ事務所付の者もいますし。通知を出して、それぞれ所属のスクールカウンセラーに相談ができやすいようにとか、そういうシステムがありますよとか、窓口がありますよというのを、ある程度短

期間に、周知してたのはあると思います。

こうした道徳教材やスクールカウンセラーに関する通知が、どの程度、市町村教育委員会や学校に受け止められたのかは未知数である。というのも A 県での聞き取りに際し、私たちが調査の趣旨を全国学力・学習状況調査に関わる調査研究であると説明していたため、どうしても話題が学力や教育課程に偏ってしまい、道徳教材やスクールカウンセラーが言及される機会が少なかったからである。もっともその少ない機会の中でも、後に 2.3.3 で取り上げるように、子どものメンタルや不登校の影響を心配する声があったので、メンタル面の対応を行う中で、県教育委員会の通知が参考になった可能性はある。

上記のように、一斉休業時の A 県の教育委員会の対応は、10 分程度の動画配信と心のケアに関する情報の周知に留まっている。これは、各地の自治体や学校の判断を尊重し、できる範囲でサポートするといった「弱い」対応とすることができるだろう。これを見て、県教委の対応としてはやや物足りず、知事や教育長が強いリーダーシップを発揮して県全体の休業期間や休業中の学習に対する指針を打ち出すべきだと考える人もいるかもしれない。

もっとも、A 県教育委員会の対応は、法規的にやむを得ない面がある。学校教育法などの規定によれば、休業措置やその期間を決定する権限を持つのは、公立小中学校の場合は市町村教育委員会である。県教育委員会は、他自治体がどのような判断をしているかといった情報を伝えたり、文部科学省や県の方針をもとに助言を与えたりすることはできるが、休業期間やその間の対応を決定する権限を持っているわけではない。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一斉休業の中で、全国 47 の自治体の中には強いリーダーシップを発揮したところもあるだろうが、恐らくそれは例外である。A 県のように、できる範囲で学校をサポートするという立ち位置の教育委員会は、実際には少なくなかったと思われる。

2.2.2. 学校や教員は一斉休業をどう受け止めたか

それでは A 県の学校や教員は、一斉休業をどう受け止め、どのように対応したのだろうか。冒頭で触れたように、県の教育委員会・教育事務所の職員には、休業措置が実施された折に学校に勤めていた者が少なくなかったため、インタビューでは当時の状況を思い出しながら語ってもらっている。こうした語りには、唐突な休業の発表に対する驚きや戸惑いと同時に、それでも何とか対応しようという教員らの試行錯誤が現れていた。そこで以下では、インタビュー内容を紹介しつつ、当時の状況を振り返ってみたい。まず紹介するのは、ある町立学校の管理職だった教員のインタビューである。

ちょうどその日はですね、町の小中学校の校長教頭がすべて集まって、学力向上に関する話し合いを 5 時ぐらいからしてて。で、学校に戻ってきたら、まだ職員がいっぱい残っていて。「えらいことになりましたよ」って言われたので、びっくりしたんですけど。
とにかくまず宿題とか、学習をどうしていくのかっていうのが非常に大変だったなど

思っています。で、それに伴って卒業式も近かったので、じゃあ卒業式をどのような形態でやっていくのか。子どもが来ませんので、当日だけ出すのか、もうやらないのかとかいうところの話し合いをPTAとか町の教育委員会とかですね。そういったところで話しながら行うのが一番大変だったなど。結果的には卒業式は実施したんですけど、保護者を制限するであつたり。保護者からもかなりのクレームも。1人しか保護者が入れませんでしたからね。2人で来る予定だったのに、どうしてそんなことしてくれるんだみたいなかたちで。教頭でしたので矢面に立ちまして苦勞したのは覚えております。
(あとは) 子どもの安否確認ですね。本当にちゃんと無事であるのか。特にやっぱりネグレクトのお子さんとか、ご家庭とかありますので、そういったところを家庭訪問っていうか。ピンポン押してどうですかとかいうかたちで、子どもの状況の確認等は非常に難しかったなつていうのを強く覚えております。

この教員のインタビューには、休業当時の様子を語る教員たちが触れた三つの話題がすべて詰まっている。それが、①子どもたちの学習をどうするか、②学校行事、中でも卒業式をどうするのか、③子どもたちの安否確認をどうするか、という話題である。以下、この3点を中心に、A県の学校における一斉休業時の対応について見ていくことにしよう。

①子どもたちの学習をどうするか

インタビューで休業当時の対応を振り返ってもらったとき、ほぼすべての教員が最初に口にした話題が、子どもたちの学習に関するものである。当時は学校のインターネット回線も整備されておらず、オンライン授業を行うという発想自体ほとんどなかった。そのため、一斉休業の対応として、ほぼすべての学校が宿題(≡学習プリント)の作成に奔走していたようである。たとえば小学校の教頭だったある職員は、当時を振り返り、週末ずっとプリントを作成していたという思い出を語ってくれた。

私は小学校に在籍しております。そのとき教頭として、コロナ対応とかを職員と一緒に
行ってきました。で、コロナで休校つていうかですね。臨時的なものでいきなり
なつてしまったということで、もう当時は時間がない。どうしたらいいのかというところ
で、家庭学習の充実を図るために、まずどんなことができるだろうかということで、
緊急の職員会議等々が重なつたのをちょっと記憶しております。・・・(略)・・・その
当時はですね、プリントを作成するつていうのが主なこととなつておりましたので、そ
れでみんなで頑張つて。あと1日しか登校できないつていうところでしたので、もう
週末とにかくそれにですね。全力投球で(プリントを)作つたのが最初のコロナ対応の
ときでした。

「週末とにかくそれにですね。全力投球で(プリントを)作つたのが最初のコロナ対応」

という発言からもわかるが、次週から休業になるということが急に決まった結果、とりあえず学習用のプリント教材を作成する作業に追われたというのが、当時の小学校の実態だったようである。

こうした状況は、中学校も似たようなものだったようだ。今度は、中学校に勤めていた教員のインタビューを見てみよう。この中学校では、休業要請があった当日の 18 時以降に、たまたま学校に残っていた教職員らで宿題のプリントを印刷し始めたそうである。インタビューでは、中学校のプリント作成は「入試対策みたいなもの」と語られているが、それでも大変な作業だったことは想像に難くない。

休業になるだろうと、安倍さんが言ったのが 6 時ぐらいだったんですね、確か。それ職員室の先生とテレビ見てて、半分ぐらいの先生がいて、半分ぐらいがいなかったんです。もう定時で帰ってる方もいたので。でもなんとなく、「教育委員会が休業になるって言ったことを想定しよう」ということで、さあ宿題を作ろうと。いる人で全員分もうガンガン作り出したんです。中学校は、そういうのが入試対策みたいもののできるので。・・・(略)・・・もちろんあの段階でオンラインとか到底考えてませんので、そんな発想もさらさらありません。学級プリントも紙媒体で作るのも精一杯。

②学校行事（≒卒業式）をどうするか

当時学校現場にいた教員らが、子どもたちの学習をどうするかという話題に続いて語ったのが、学校行事に関するものである。中でも言及されたのが、3月に予定されていた小学校 6 年生や中学校 3 年生の卒業式および関連するお別れ会などの行事をどうするかというものだ。卒業式だけは何としても実施したいが、それでも参列者の安全対策をどうするのか、保護者や来賓を参加させるのかといった点に頭を悩ませたという話を、何人もの教員が語ってくれた。

インタビューの内容を総合すると、A 県では来賓をすべて不参加にし、保護者の参加も 1 家庭 1 名程度に限定したという学校が珍しくなかったようだ。公立小中学校の卒業式と言えば、児童生徒の「呼びかけ」の練習に時間をかけることも珍しくないが、そのような準備をする時間もなかったと語る職員もいた。

ただ、在校生や来賓もおらず、保護者もほとんど参加できないような状況であっても、できるだけ「いつも通りの卒業式」に近づけたいと考えた教職員は少なくなかったようである。ある教員は、たまたま整備されていた電子黒板を活用して、思い出に残る卒業式にしようと取り組んだという話を語ってくれた。

呼びかけもカンペを見ながらできるように担任が工夫して。「いつも通りの卒業式をやっぱり実施したいって職員の思いからですね。そのときは電子黒板も自分の学校はありましたので、そういうものも駆使して。思い出アルバムとかも作って、いつもよ

り手が込んだ卒業式というか。コロナ禍ではありましたが、保護者の出席等を限定するようなかたちで行われたので。来賓とか案内が一切できなかった。うちの地域なんかは、来賓が児童数を上回るぐらい、盛大に送っていただけるとい、地域の方々の支えがあった地域だったんで。その参加が得られなかったということがあったので、それに見合うような工夫を各学校でしましたね。

③子どもたちの安否確認

子どもたちの学びと学校行事の話題に次いでインタビューで語られたのは、子どもたちの安否確認である。一斉休業当時は、新型コロナウイルスの性質がよくわかっていなかったこともあり、配布する教材をすべて消毒したり、保護者や子どもとの接触を最小限に控えたりといった対応を取らざるを得なかった学校も少なくなかった。そのため、担任であっても子どもと直接会うことができず、安否確認を十分にとれないという状況も生じていたという。インタビューの中では、休業期間が4月・5月と延長される中で、子どもたちが学校に来ず、家庭で直接会うことさえ難しいにもかかわらず、学校として安否確認が求められるというジレンマに直面したという話も聞くことができた。

6月まで子どもが来なかった一方で、家庭での状況等の把握はしておかないといけないという、ジレンマがありました。あの当時は直接会うこともできないし、対話も難しいというような状態で・・・(略)・・・コロナがどういうものがまだはつきりわからない状態だったので、極力接触は控えようということで、(手紙を)ポストに入れて渡すとか、たまたまそこに親御さんが出てこられていれば、まあ様子を簡単にうかがうとかいうようなやりとりをしていましたね。

その他、安否確認に関わる話題として、学校で子どもを預かる必要が生じたという点も付記しておきたい。すべての学校がそうだったというわけではないが、特に小学校低学年では、保護者が仕事の都合等で子どもの面倒を見ることができず、やむなく学校で子どもを預かることになったという話を聞くこともあった。中には、非常勤の教職員の助けも借りて、学校での預かりに対応したと自治体もあったようである。

④登校日の設定／休業開始の延期

ここまで取り上げてきた話題(①子どもたちの学びの保障、②学校行事をどうするか、③子どもたちの安否確認)は、ほぼすべての学校で共通して出てきたテーマである。一方、インタビューの中では、一部の自治体でのみ行われていたと思われる対応も語られている。最後に、こうした特定の自治体の対応について触れておこう。

まずは、学年末に独自の登校日を設けるという対応である。A県では、2020年3月から2020年5月まで子どもたちがほぼ学校に通わない(通えない)状況に置かれた自治体があ

る一方で、数日程度ではあるが補充学習のための登校日を設け、その中で「卒業式も通常通り」実施した自治体もあったようだ。そこには、次の学年に進むにあたり、少しでも学習を進めておきたいという教育長の判断があったという。補充学習を実施した自治体の学校に勤めていたという教員は、まだそれほど新型コロナウイルス感染症の実態がわからない中で「ドキドキしながら」感染症対策と学びの両立を行ったと語ってくれた。

(補充学習を) 少しでもしてから次の学年についていう意図が教育長にありましたので、確か4日間ぐらい、3月下旬に出校という形をとりました。その中で卒業式も通常通り行いました。他の学年は、全部普通通り授業行いながらです。だから、そこで一番気を使ったのが感染症対策で、もうドキドキしながら。当初は分散登校等もちろん行って、その辺の連絡等もですね、保護者にも万全に行いながら。・・・(略)・・・(教室に設置する) 衝立とか、そういう環境ですね。3月下旬前には職員とシミュレーションをしたり。それが一番大変だったんです。あの頃、まだどのくらいの感染力がとか、今ほどの情報はなかったものですから。とにかくそこに気を遣って、子どもの動線とかね。そういう対策を学校の中で、限られた予算の中で。コロナのことで費用も活用しながら行ったことを覚えています。

もう一つ珍しい対応として、休業開始を1~2週間程度延期したという自治体があったことも指摘しておきたい。全国的に見ても稀な対応だとは思いますが、教職員からは「ものすごくありがたい」という声が挙がっていたという。既に見てきたように、A県の多くの学校では、一斉休業に入るまでに1日か2日程度の余裕しか与えられておらず、教職員は自習プリントの印刷に奔走したり、学校行事をどうするかということに頭を悩ませたりしている。そんな中、1~2週間とは言え、休業に入るまでに余裕を持たせたことは、学校現場にとって相当にありがたい判断だったのではないだろうか。

〇〇市はすぐ(休業に)ならなかったんですね。1週間ぐらい。・・・(略)・・・いや2週間ぐらいですかね。結局その延ばした分が、ものすごく学校にはありがたいと言われたそうです。本来、他の市町に揃えるのであれば、かなりタイトなスケジュールで思い作りだの補充学習だのやらないといけないところが、猶予が2週間か1週間ぐらいあったんですね。すごくありがたかったというふうに、地域からも保護者からも学校現場からもそのような反応をいただいております。・・・(略)・・・(決めたのは)市長でした。たぶん市長だったと思います。安倍首相はこういうふうに言っているけれども、〇〇市はこうするっていうふうになりまして。・・・(略)・・・(小学校では)特に最終学年、第6学年ですね。ちょっと中学校のことはちょっとわからないんですけども、やっぱり6年生を持った担任が一番助かったと言ってましたね。卒業までにやらなければいけないものとか、終わらせなければいけないものが、猶予があったもので

すから。いつもよりはタイトにはなるんですけども、それでも時間が与えられたことはよかったですって言っていました。

まあ学習内容もそうだと思うんですけども、やっぱり文集を書かせたりだとかね。子どもたちと何か作ったりとかね。計画したりとか。そういったいわゆる思い出作りとい
いますか、行事面の方での時間の猶予が与えられたことはありがたかったというのは
ありましたね。

2.2.3. A 県の一斉休業における対応・課題は何だったのか

A 県の一斉休業時の対応／課題は、およそ次のようなものだったと言えるだろう。まず、新型コロナウイルス感染症という未知の感染症への対応から「やむを得ない」と捉えている教員が多いが、共通しているのは発表が唐突だったという点である。インタビューを行った教員らは皆、発表の唐突さに戸惑い、その直後に授業や宿題をどうするか、卒業式など差し迫った学校行事をどうするかといった判断に追われることになった。現在のように一人一台端末が整備されていなかった当時、課題を抱えやすい子どもたちの安否確認も難しいという状況に置かれた学校も少なくないようである。

学校で管理職を勤めていた職員の中には、休業期間中の非常勤の教員の給与がどうなるかわからなかったのが心苦しかったという意見もあった。非常勤の給与については自治体からの連絡に差があり、一斉休業直後の早い段階で給与を支払うという連絡があった自治体もあれば、そうした連絡が遅れ不安が募ったという自治体もあったようだ。

このような混乱した状況下であっても、個々の学校は子どもたちの学びを保障するためにできることを最大限していたというのが、今回の調査で私たちが感じたことである。もちろん、そこに何の課題もなかったとは言えない。たとえば学習面については、プリントを大量に配布した学校がほとんどでオンライン授業という選択肢は考えもしなかったというのが当時の現場の実態だったようだ。

もっとも、2022 年現在であれば一人一台端末を活用するという選択肢もありえるだろうが、一斉休業の折、A 県でオンラインでの学習を行う環境が整っていた学校は、わずかしかなかった。インタビューの対象者には、休業措置の折に附属学校に勤めていた教職員もいたが、先進的な取組をしていることが多い附属学校でさえ、当初はオンラインを使った双方向の学習指導はできなかったという。

次の週から休校っていう話になったので、結局、準備するのが金曜日しかなかった状況だったんです。で、附属も(公立学校と)同じように、次の週から休校にしましたので、とりあえず保護者等がそれに対応できるかどうかっていうことを確認させてもらって。で、附属としてはものすごく異例なんですけど、学童保育はないので、どうしても面倒は見れないっていうところだけ、この日は無理だっていうところだけ教頭宛のメールアドレスに申請書を出してもらって許可するっていう方式にして、学校でお預かりし

たんです。・・・(略)・・・学習内容については、ホームページを使ったりとかもしましたし、それから後半はYouTubeを使ったりとか、動画配信とかいうこともしました。で、その年度自体はもうほんとに一方通行で、学校側から子どもたちに対応するっていうことしかできなかつたんですけど。その翌年度はオンラインが整ったんで、zoomを使ってオンライン朝の会から始まって、というかたちで附属はやってみたいですね。実際どんな状況だったのかというと、ほんとに学習内容が(年度内に)終わるかどうかということが非常に厳しかったので。

このインタビューにもあるように、附属学校でさえ Zoom 等を利用した双方向学習が整うのは休業措置の次年度以降である。私たちが行ったインタビューでも、休業措置が発表された折にオンラインを活用するという選択肢が現実的だった自治体・学校はほとんどなかった。学習プリントの配布や短い動画の配信が教育活動の中心になってしまったことはやむを得ないと言わざるを得ない。

一方で、現在は GIGA スクール構想の進展により教育現場のオンライン対応も進んでいる。私たちが学校を訪問した時点では、Zoom や Google Meet を使った授業は、一定程度ではあるが学校現場に定着していたようだ。もちろん、そこに地域差があることも事実である。オンライン対応の地域差については、後に述べたい。

地域差については、そもそも休業措置に対する対応も、自治体によって差があったという点を指摘する必要がある。同じ A 県内でも、一斉休業の要請に従い完全に学校を休業にしていた地域もあるし、年度末に登校期間を設けり、分散登校を行ったりした地域もある。また、わずかではあるが休業の開始を延長した自治体もあったようだ。こうした自治体ごとの差は、本来休業するかどうかを判断する権限が市町村教育委員会にあることを考えれば、当然のことだと言えるだろう。

むしろ大きな課題は、こうした自治体ごとの対応の差が、子どもたちにどのような影響を与えたのかという点を検証できるデータが、ほとんど残されていないという点だろう。一斉休業は、学力のような認知的側面はもちろんだが、不登校の発生率のような非認知的な側面にも影響を与えた可能性がある。ただ、休業前後で比較可能なデータを蓄積している自治体は一部しかないし、個々の自治体ごとにどのような対応がとられたか調査を行った自治体も多いわけではない。現在も、地域によって感染状況は異なり、学校閉鎖や学級閉鎖をやむなく選択せざるを得ない自治体も多い。この点については、教育行政が有する子どもに関する情報を標準化し、部署を超えて分析を容易にするという試みが進んでいる⁽¹⁾。この構想がうまく進めば、子どもたちの学習支援に活かせるだけでなく、子どもたちの欠席状況を集約することで全国の学級閉鎖や学校閉鎖の状況を迅速に把握することや、休校措置が学力や学習状況に与える影響を分析することが現在よりも容易に行えるようになるかもしれない。教育データの標準化については、個人情報保護など議論しなければならないことも多いものの、今後の展開に期待したい。

2.3. 学校再開後の対応と課題

続いて、学校再開後の対応について見ていくことにしよう。インタビューの中で最も多く語られていたのは、やはり教育課程に関する話題である。中でも定められた教育課程をこなすことができるかという、いわゆる「(授業) 時数」は頻繁に言及された。当時、文部科学省は臨時休業によって定められた授業時数を下回ったとしても、そのことのみをもって学校教育法施行規則に違反するものではないという見解を示している（たとえば、「教育活動の実施等に関する Q&A」を参照。

https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00041.html)。しかし、だからといって下回るわけにはいかないと感じた学校・教員は多かったようである。

教育課程に関しては、時数以外にも感染症対策と両立しがたい学習活動をどうするか試行錯誤したという話を聞くことも多かった。運動会や音楽会、あるいは卒業旅行、部活動など、学校生活には集団で活動する行事がいくつもある。再開後の学校現場では、感染症対策と教育活動の両立が重要なテーマになっていたようである。感染症対策については、特に学校再開直後は、対策自体が手探り状態だったことに加え、消毒を行う人員も不足していたこともあり負担に感じた職員もいたようである。

他にも、学校生活や家庭生活が大きく変化したことにより、児童生徒のメンタル面に影響が出ているように感じるという意見や、直接的な接触を避けるために急速に導入された教育のオンライン化に関わる話題、学校現場のさらなる多忙を懸念する声もあった。以下では、こうした学校再開後の対応と課題について見ていきたいと思う。

2.3.1. 教育課程に関する対応

最初に、教育課程に関する話題について見ていこう。学校再開後の課題として、多くの関係者が異口同音に取り上げたのが、「(授業) 時数」に関わる話題である。ここでは、今回のインタビュー対象者が、教育委員会の指導主事、あるいは学校の管理職経験者だったことも影響しているかもしれない。一斉休業によって、学校が再開された時点では、どの学校も例年と比べ数ヶ月の学習の遅れが生じている。県教育委員会や教育事務所には、その「遅れ」をどうするかという相談がしばしば寄せられていたようだ。学校現場でも、「遅れ」を取り戻すための方策について、日々議論され、試行錯誤が繰り返されていたという。

とにかく各学校、市町村教育委員会が一番気になっていたのは、いかにして取り戻すかっていうことだったので。・・・(略)・・・時数もありますし、内容的なものもあるので。ちなみに(休業当時、私の所属していた)事務所では小学校の、例えばこの単元とこの単元は一緒にして、もともと3時間でやるところを2時間でやって余剰時間を作って、そこでもう1回ドリルしましょうとか、そういうのは各事務所等で工夫しながら指導していたと思うんですよね。それが各市町村教育委員会でもそうだし。市町村ご

との校長会・教頭会があるんですよ。そこでも皆が知恵を絞って。全部やると子どもがパンクするから、それぞれ取捨選択してやってたんじゃないかなというふうに感じています。

学習の遅れを取り戻すために行われた対応は、さまざまである。インタビューで聞いた範囲では、複数の単元を1時間の授業の中でまとめて扱う／単元の一部を宿題に回す／夏休みなど長期休業期間を短縮するといった対応が行われていたようだ。中には、夏休みが1週間程度しかなかった地域もあったようである。さらに、いつ再び感染が再拡大して休業になるかわからないという危機感もあって、「子どもに申し訳ない」と思いつつも、できるだけ進められるときに学習を進めてしまいたいという意識が学校関係者にあったと語る職員もいた。次のインタビューには、こうした学校関係者の複雑な思いがよく表れていると思う。

自分の（勤めていた）学校・地域は8月10日まで1学期があって、8月17日から2学期が始まっちゃったんですよ。4月5月は丸々休校になって、6月1日から始まったんですけど、重点単元を決めたりとか、時間を調整したりして。それと基本的にほとんどの市町がそうだったんでしょうけど、またいつ休校になるかわからんという危機感があったので、ちょっと子どもには申し訳ないですけど、教育課程の量的な部分については、もう稼げるところで稼いでおこうという機運がわりと流れていたので。おそらく内容的な履修漏れはどこもなかったんじゃないかと。・・・(略)・・・行事が後回しになってるところがあったけど。ただ、行事をそれでも大事だと皆さん思っているので、ちょっとゆとりを見て入れていますよね。上手に、短縮しながら。

なお、これらの取組が思わぬ良い結果に繋がったと捉えている教員もいた。たとえばある教員は、学習内容の一部を宿題として扱うことが、むしろ効率的な学習に繋がった面もあると考えており、「反転学習」という言葉で、その効果を説明している。一般に反転学習とは、学校で初めて学習内容を学ぶという通常の学習形態ではなく、事前に自宅で予習を行い、予習を行っていることを前提に授業では演習や議論など、より高度な学習を行う授業形態を指す。予習プリントを配ることで、結果的に反転学習が実現し、授業中は「少し課題を抱えた層の子どもたち」に「個別に定着を図る時間」をとることができるようになったというのである。

私の学校の場合は、予習プリントを配っていたので。それで1単位時間をできるだけ短くして、「これは勉強してるもの」ということで、答え合わせから始めるじゃないですけど、反転学習に近いような形でやりましたので。算数については巻き返しが早かったです。進度が早いと子どもたちが躊躇するかもしれないので、そこはアンケートもとりながらやっていきました。習熟度別も増やしていった。でも、そのとき、「あ、反転

学習って良くない？」みたいな話になって。その後、こうした学習形態を進めることで、結局少し課題を抱えた層の子どもたちが多いので、その子たちに個別に定着を図る時間を45分の授業時間の中で多めにとれるということ、なんと言いますか、ラッキーな面もなかったこともない。

インタビューで語られたことを総合すると、どうやらA県の学校では学校再開後に「学習の遅れを取り戻す」ために、例年以上に密度の濃い学習が行われていたようである。「遅れを取り戻す」という意識が強かったことに加え、家庭科の調理実習や音楽科の合唱など感染症対策が必要な学習活動が思うように行えなかったため、代わりに学力調査の対象となる教科(国語や算数・数学など)に使う時間が増えていたと捉える職員もいた。結果として、国語や算数・数学といった、学力調査の対象になる教科については、年度が終わる頃には「追いついていた」「例年と変わらない」レベルになっていたという。

教育課程でいくと、実は後半の方になると追いついて来るんですよ。たとえば、家庭科の調理実習ができない、音楽の合唱ができない、接触ができるものがずっと制限がかけられたものですから、いわゆる認知教科みたいなものはものすごく進むんですよ。・・・(略)・・・後半、2学期の後ろのあたりとか3学期になると、もうずいぶん取り返してきて、復習する時間も生まれていたとは聞いたことがあります。ただ技能教科ができていないので偏りはあると思うんですけど。やはり、そういった繰り返しの時間であるとかがあったことにより、若干復習などもできたので、学力が下支えされたものもあるのかなど。

全国学力・学習状況調査の結果を見ても、A県の平均点は過去と比べて落ち込んでいるわけではないようだ。都道府県別の順位で言えば、むしろ例年より向上している程度だったようである。もっとも、あくまで他の都道府県との相対的な位置の評価でしかないため、子どもたちの学力水準が過去と比べてどうなのか把握することはできない。それでも、全国学力・学習状況調査の結果が過去とそれほど変わらないことについて「不思議はない」という意見を持つ教員がほとんどであった。

むしろ教員らが気になると語っていたのは、修学旅行や運動会、あるいは家庭科の調理実習や音楽のリコーダーの学習など、接触・飛沫がどうしても発生しがちな学校行事や単元等である。これらの学習は、その成果が全国学力・学習状況調査の教科調査で測れるものではないが、重要であることは変わりはない。インタビューでは、感染状況の落ち着いている時期に実施する／活動に参加する人数を制限する／飛沫対策にフェイスシールドを買う等々の対応を試行錯誤したという話を何度も聞くことができた。紙幅の都合もあって、そのすべてを載せることはできないが、感染症対策と教育活動の両立を試行錯誤したと語るインタビューを二つ紹介しておきたい。

学級活動でできないこと、なかなか実施することが難しい内容のものがあありますよね。歌ったりとか、リコーダーを吹いたりとか、家庭科は調理実習ですね。・・・(略)・・・フェイスシールドとか、ああいったものを早急に学校で1人1つずつ買って。とにかく学校は、その辺の教育活動は子どもたちの心のケアというか、そういうようなことに繋がるので、教育活動を実施するための感染対策と、それから学級活動の保障。そういったものを日夜研究して、職員同士で「この活動どうやって行おうか」というようなことが職員室に戻ってきた職員の毎日の話題だったりしたことを覚えています。

それから、一番現場で昨年度頭を悩ましたのは、やっぱり学校行事ですね。・・・(略)・・・やっぱり子どもたちの楽しみというか、そういったことをできるだけ学校の中でどう生み出していかってことを、職員とホントに知恵を出し合って。例えば春に行えなかった遠足は、じゃあ感染状況が落ち着いて秋にやってもいいじゃないかと。それから運動会行えなかったけど、その分を何か学年ごとのスポーツ集会とか。県がスポーツコンテストをしているから、それを学年ごとにやったらどうかとか。そういう何かスタイルを変えて、できるだけコロナ禍でも子どもにとって楽しい学校生活が送れるように工夫したっていうのが一番実は大変でした。修学旅行は何回も見直しを行い、何度も検討して、旅行業者と共に見直したのを覚えています。おかげさまで実施はできました。

(入学式は) 出合いの会ということで、極力人が集まらないようにするために、新入生と親1名という形で実施はしましたけど。それでも体育館の中はちょっと心配だということ、外でやるという対応をしながらやっていますね。・・・(略)・・・運動会も親を入れずにやって、親にはその様子をDVDにしたのを配布して、それで見てもらうような感じでやりました。6年生と1年生の親はどうしても見たかったっていう思いを持っておられたようですが・・・(略)・・・修学旅行はGOTO トラベルを利用して、市からもう1台分の費用を出してもらったので、(バスの)座席の距離を開けながら。ホテルの部屋も、今までの修学旅行とは違って少人数の部屋にしてもらったり。そういう形で実施することはできました。・・・(略)・・・(2021年度も)春に運動会を計画していた学校もあるんですけど、やはりなかなか春は(感染状況もあって)できなかったということで、2学期に延ばそうと。2学期も9月に計画していた学校は緊急事態宣言下だったから、さらに延ばしたりとか。ただ何らかの形ではやろうと。それこそ平日午前中だけ、もう運動大会じゃないけれども、そんな感じでやったりとか、保護者を入れなかったりとか。学校によっては低学年・中学年・高学年別にして、保護者はその時間だけ見てきていいよとか、いろんな形でやってみたいです。

2.3.2. 感染症対策

学校再開後に、学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策が求められるようになった。

ここでは、インタビューで語られた学校現場の感染症対策の概要についてまとめておこう。

まずは子どもたち同士の間隔を取るという対応である。児童生徒の数が少ない小規模校はともかく、一定以上の規模の学校になってくると、たとえば登校時に子どもたちが密集することは避けられない。そのため登校時に下駄箱などの場所で子どもたちが密集しないように配慮する必要があったという。その他、検温や健康カードのチェック、下校後の子どもたちの机の消毒といった作業も必要になってくる。ただ、登校時は感染対策の活動を担任が行う余裕はないため、学校再開直後は管理職や養護教諭が検温や健康観察を行うことになった学校が多かったようだ。

さらに、子どもたちが利用した用具の消毒は、学校再開直後は、こうした作業を学校の職員で行っていたために、非常に負担が大きかったという声もよく聞くところである。なお、インタビューにもあるように、後に国や県、あるいは市町村から支援を行う人材を雇用する予算が配置されたことで、その後、一定程度は状況が改善されたようである。

まず距離を開けないといけないじゃないですか。一定の距離を保たないといけない。けれど子どもたちはだいたい決まった時間に一緒に登校するので、どうしても下駄箱が密集していったりということになってきますよね。なので第一段階は、間隔を取って、(学校に)入れていくという手続きが要ります。それと、基本的には家で検温をするようには言ってますけれど、再度二重チェックじゃないですけど下駄箱でもう1回検温をして。で、熱がある子は隔離する部屋で様子を見とかいうような対応は必要でしたね。だから、そのために職員を配置しないといけないんですけども、担任は教室に行っているんで、そこを管理職とか養護教諭とかでやっていくっていうのは今までなかった手続きになります。

他にも、教室は教室で、2メートル(机のあいだを)開けていくという状況を作っていくときに、子どもたちの人数と教室の広さの物理的な関係があるんで。距離を取るために、先生の机を(教室の外に)出したりとか。

あと換気と熱中症。コロナと熱中症との関係で、喚起はしないといけないけども、熱中症対策でクーラーも入れていくっていう、その両方の対策。時期によればですけどね。

そういう両方の対策していくことが、大変だったかなと思います。

他にも、子どもが使った教室の消毒作業とかですね。最初の頃は職員でやってたんですけども。どうしてもそこまで時間が割けないっていう状況になったときに、市からスクールサポーターを付けていただいて。その方に消毒はやってもらえることになって、少し改善はされたと思いますけど。

2.3.3. メンタルケア／不登校

学校再開後の課題として、授業時数・感染症対策に次いで話題になったことが、子どものメンタル面に関するものである。休業時点の課題としても挙げたが、当時は休業期間中に家

庭を直接訪ねることも難しいという状況があった。そのため、課題を抱えやすい子どもたちがどのような状況に置かれていたかを確認する時間が必要になったようである。学校からの相談として、メンタルケアに配慮するという話題が多かったという。

(苦労したこととして) 学校が再開したときに私が聞いたのは、子どものメンタルケアっていうところをすごく配慮したというところですね。というのが、コロナの状況によって家庭の経済状況が悪化してしまった場合、子どもが家庭で過ごすときに親御さんとの関係が悪化してはいないかとか、身体に傷がないかとか、そういったこと。安否確認といますかね。(学校を) 閉じていた時期に、子どもが安全に過ごせていたのかなっていうところは、最初の1週間ぐらいは何と言いますか、面談と言いますか、そういった時間も取ったということを聞いております。

メンタル面と関連した話題として、何名かの職員が口にしたのが不登校である。保護者あるいは子ども本人が疾患を抱えているために子どもを学校へ通わせることができないというケースや、感染の不安から学校に通えなくなるケースもあったという。また、長期休業中の家庭環境の問題もあって不登校になるケースもあったようだ。その他、学校行事や部活動など、勉強以外の活動を楽しみにしていた子どもたちが学校へ来る理由を失っているのかもしれないと語る職員もいた。

(学校再開後に気になったことは) コロナが怖いから学校にやりませんって言って、不登校が数名増えたりとか、そっちの方が。部分的な子どもには、しわ寄せがいつているかもしれません。そもそも学校が苦手だった子とか、家庭的にさまざまなハンディがある子については、長く家にいたことが影響して、その後の学校生活に響いてる子どもは確実にいます。・・・(略)・・・コロナのせいかどうかというのは全部よくわかりませんが、(不登校は) 統計的にも増えているし。私の(務めていた)学校では、保護者の方が基礎疾患があって子どもを学校にやれない。当時はワクチンとかもなく。学校にやれないということで、不登校の子どもが0だったのが2になったんです。だから、(休業の) 影響はありましたね。(教育事務所の) 管内を見ても不登校の数は、増えています。

不登校の児童生徒が(令和元年度と比べて) 1.5倍増えています。これは7月の段階でございます。・・・(略)・・・子どもたちの人間関係もあります。不登校の要因は、やっぱり家庭環境の変化。生活が変わったり、家庭から切り口にしていかないと解決できないような問題が増えているように感じています。子どもたち自体も、学校の授業をもちろん楽しみにしている子たちはいると思いますが、学校行事がなくなったり、もしくは短く別のかたちに変えられたり、修学旅行であったり、中学校であれば部活動であ

ったり、子どもたちがこれまで当たり前できていたものが中止・延期・短縮といったかたちで、子どもたちがエネルギーを持って学校に行こうって思ってたものがなくなったり。またコロナの影響で人と人とのコミュニケーションがやはり断たれる。学校の中で距離を取ることもそうですが、そのことによる子ども同士の繋がりであったりとか関わりとか。そういったものが空間的にも距離的にもずいぶん広がってしまったことによって、今まで子どもたちが学校に来たいと思っていたことや、学校に楽しみとか喜びを見いだしていたものが少し失われつつある。今回の不登校の増加は、そこにも一因があるのではないかなと、私としては捉えているところです。

なお、不登校が増えているという声と反対に、別の地域では、それほど不登校が増加したという印象を持たないという意見もある。また、休業が明けた直後は、むしろ学校に来る子どもが増えたという声もあった。新型コロナウイルス感染症や休業と不登校の関連については、今後、定量的なデータを用いて実態を明らかにしていくべきだろう。

2.3.4. 教育のオンライン化

コロナ禍によって学校が大きく変わった点に、GIGA スクール構想による学校のオンライン化がある。一斉休業時点の対応でも述べたように、学校が休業になった場合の対応は紙のプリントを配布した学校がほとんどであり、双方向のやりとりができる学校はほとんどなかった。それが、一人一台端末の整備が急速に進んだことにより変わりつつある。もっとも地域ごとの事情によって差があることが事実である。端末の持ち帰りも、自治体ごとに差があるのが現実だという。中には、自分たちの地域の ICT 活用が遅れている（いた）のではないかと懸念を口にする教育委員会の担当者もいた。

昨年度までは正直、ICT 関係はもうかなり地域的には遅れている状況した。で、結局 1 人 1 台端末の前倒しで、本年度からはどこも 1 人 1 台端末が使える形になりましたので、ようやく少しずつ動き出したかな。進んでいる地域はコロナによる休校等も見据えながら、オンラインにも対応できる対応を今実際にとっているところもありますね。それ以外のところは、まだ（端末を）持ち帰ってというところまではいってない。不登校傾向とか心のケアが必要な子どもに対しては、学校単位レベル・市町単位レベルで何人かに持ち帰らせているというところはあるみたいですけど。

もっとも、オンライン対応を行うには、端末や回線の整備が必要である。端末の方は GIGA スクール構想で予算が講じられているが、回線の整備は（国の補助はあるものの）市町村教育委員会が主体となって予算措置をしなければならない。そのため、財政力の強い自治体は良いが、そうでない自治体はよほど教育委員会が強く予算を要求しないかぎり、オンライン化が進まないのが現実だという。

もちろん県教育委員会も、こうした地域間の差は認識している。ただ、市町村の権限が絡むため、せいぜい情報提供をすることしかできないという。

現状としてそれがある（≡地域ごとの整備状況に差がある）っていうのが事実認識ですね。結局お金のかかるものですから、市町村教育委員会の意思によって積んでる予算もだいぶ違うので。市町村教育委員会からすると、金を出さんのに口だけ出すっていう、それは本音だろうと思うんです。だから県としては ICT 推進班を作って、市町村が望まれたら、そちらにいろんな情報提供したり、お手伝いをしたりいう感じ。・・・(略)・・・
後はもう、県全体の ICT 教育の推進の方向性について検討したりとか、事務所・地区によってやっていることも違います。その内容を共有して、それぞれで地元に戻元したりというようなことをやっています。

「結局お金のかかるもの」である以上、県が強く整備を促すことは「金を出さんのに口だけ出すな」という批判を招きかねない。県としてもなかなか対応がとりづらいというのが現実のようだ。

さて、ここまで述べてきたように学校の ICT 化はまだ途上という自治体も少なくないようだが、急速にオンライン化が進み、明らかに変わったものもある。その筆頭が、恐らく教員の研修がオンライン化されたことであろう。新型コロナウイルス感染症の影響により、教員を集合させた研修ができなくなったために、オンラインを活用した研修に軸足が移っているのである。ある教育事務所は、集合研修ができないため、オンラインで配信する形に切り替えていったという。当初は事務所にインターネット環境がなかったこともあって、ポケット Wi-Fi を活用することで凌いでいたそうだ。その後、環境が整備され、現在は通信環境も整っているという。当時の苦勞を次のように語られている。

事務所に集まってという集合型の研修だったが、それまでほとんど中止で、プレゼンターの資料配付に切り替えていたものを、7月ぐらいからオンラインで配信するという方式に変えていって。7月8月ぐらいから切り替えて、昨年度1年間はほとんどそういうかたち（＝オンライン）で進めて。今年度は始めから。もうほとんど99パーセントぐらい配信型に切り替えたんです、研修自体。・・・(略)・・・もうだいぶ慣れましたね。当初はほんとに手こずっていましたが。この場所も通信環境があるわけじゃないので。Wi-Fi 環境自体がまだないんですよ。・・・(略)・・・本庁からポケット Wi-Fi のルーターを借りてきてやってるんです。

インターネットを活用した研修が万能というわけではない。特に授業見学のように実際の授業を検討する研修はオンラインで行いにくく、カメラを使って教室の様子を把握するにしても、どうしても視点が限られて、子どもの様子をうまく捉えることができないそうだ。

インターネットを活用した研修でこれまでの研修をすべて代替することはできないが、オンラインの研修にはオンラインなりの良さがあるという。たとえば、10分程度の指導のコツやポイントなどを伝える研修であれば、都合の良いときにニーズに合ったものを選んで受講すればよいし、日常的に受講できるので有効だという意見はいくつか見られた。

若い先生方が非常に増えてきている状況もあって、やっぱり年に1回2回の研修とかではなくて、やはり日常的継続的な支援というか、指導っていうかが大事だろうということ。今、毎週水曜と金曜の16時30分から10分間オンライン配信で。ここからそれぞれそびデオで10分間の指導主事による勉強会をしているんですよ。事務局がする研修会っていうとどうしても学校が堅く構えちゃうけれども、勉強会として。学習指導要領に載ってますからとか、ここに書いてますからとか、そういう研修ではなくて。もう実際に明日の授業に生きる・使えるというような、指導主事がこれまで実践してきた中でうまくいったこととか、成功例とか失敗例とか、そういったものを10分間コンパクトに。で、それはもう全然縛りかけてなくて見たい人が見てくださいっていうのを。最初に番組表をバーッと9月分10月分だけ配って、自分のニーズに合った課題とか、興味があるものだけを見たいときに見てくださいっていう縛りだから。・・・(略)・・・あとからどこの学校がどれだけ見たとかいう、そんな調査も一切かけないし。顔出しも名前出しもいりませんよって言って、見たい人が見てくださいっていうような研修で。概ね好評でかなり、若い先生だけじゃなくて結構学校の中で見ていただいとるか。

教員の研修に加え、コロナ禍で孤立しがちな新任教員を繋ぐために、オンラインを活用しているという教育事務所もある。ある自治体では、Zoomのブレイクアウトルーム機能を利用するなどして、初任者同士が話し合う機会を設け、繋がりを作ろうと試みているという。

全体的に、初任者の横のつながりが不十分だったので。みんなで集合するってことが。同期のつながりといいますか、それが少なくて心配しています。特にこの地域は、他県や他地区から赴任して下さっている先生が非常に多くて、その方たちが繋がりを求めているのではないかということ。各学校の校長先生も教育長さんも心配していて。教育事務所は今年度から初任者の繋ぐプロジェクトっていうのをやり始めて。オンラインなんですけどね。月に1回オンラインで、初任者をグルーピングして、Zoomのブレイクアウトルームに入ってもらって。

2.3.5. 教員の多忙

学校再開後の課題として、最後に教員の多忙に関する話題を取り上げておきたい。2.3.2の感染症対策でも触れたように、現在の学校現場では通常の業務に加え、感染症対策が求められている。加えて病休等に入る教員も少なくないため、主幹や教頭が授業や担任業務を担

当する例もそれほど珍しくないようだ。中には、「ほぼほぼ回らない」という現状を指摘する声もある。

現場が忙しい。忙しいって言っちゃうとあれですけど。コロナ対策はしなきゃいけない、何々はしなきゃいけないっていう。ちょっと今回らない状態ですね。やっぱり教職員数が少ないっていうのが大きな課題の1つじゃないですかね。病休等で担任をする先生が見つからなくて、そこに教頭や主幹教諭が入っている学校もあるんですよ。そうなってくると担任の業務と本来の業務を遂行しないといけない。そういう現状、(文部科学省は)ほんとに知ってるのっていう。それで教科担任とか言ってるんで。ま、学校はそういう状況。置かれてる状況があるってことですね。

この「ほぼほぼもう回らない」というのは、学校現場の本音であろう。新型コロナウイルス感染症によって業務負担は確実に増えている一方で、多忙を削減するため抜本的な取組が進んでいるわけではない。であれば、人が足りなくなるのは自明のことである。教員を配置するための予算がまったく配分されていないわけではないが、予算があっても人が見つからないことも多いという。

教職員配置の予算を取ってくれるじゃないですか。だけど(人が)いない。【お金はあるけど、人がいないっていうことですか?】そう。そうそうそう。いないんですよ、いない。で、誰が探してるかって校長が探してる場所も多いんですよ、全部。四方八方手を出して。でも、なかなかそれでもいない。1人いただけでもだいぶ違う。

「人がいない」という話は、教育委員会／教育事務所はもちろん、学校現場でよく聞く話である。今回のインタビューの範囲では、このような事態がなぜ生じているのか詳細は不明である。理由として考えられるのは、教員の激務が広く知れ渡っており、予算と仕事量が見合っておらず敬遠されている可能性である。無理に雇用しても定着しない／病休になってしまうという声もあり、単純に人を雇用する予算を入れても、状況の改善が進まない可能性がある。

教員の多忙については、既に多くの指摘がある。コロナ禍の中で、多忙を軽減する策は待たないと言えらるだろう。新型コロナウイルス感染症への対応で言えば、必ずしも教員が対応する必要のない放課後の消毒作業を担当する人員の配置は、2.3.2の感染症対策でも触れたように多くの学校関係者から好意的に受け止められていた。感染症対策に限った話ではないが、教員がしなければならない仕事とそうでない仕事を仕分け、教員がしなくても良い仕事については外部の人材に任せていくという対応は、今後の学校教育を考える上で重要であろう。

その他、文部科学省から新型コロナウイルス感染症に対して頻繁に行われる通知につい

て、どこがどのように変更されたのかわかりにくく、通知文を見比べて整理することに時間を取られたという声もあった。この点については、たとえば通知文をデジタル化し、変更箇所を明示することができるようになれば、一目で変更箇所がわかるようになる。コロナ禍では教育のデジタル化が大きく進んだ。教員や事務職員の多忙の軽減という観点からも、こうしたデジタル化の利点を活かしていく必要があるだろう。

2.3.6. 学校再開後の対応と課題

まとめよう。学校再開後の対応で最初に語られたのは、教育課程の問題である。具体的には、休業による遅れをどうやって取り返すのかという話題と、感染症対策を考えると今までと同様の活動ができない科目・活動をどうするかといった話題に分けられる。前者については、複数の単元を同時に行う／宿題で終わらせられるところは宿題に回す／長期休業などを短縮するといった対応がとられたようである。結果として、A 県の場合、学力には大きな変化はなく、むしろ全国平均と比べると上昇傾向さえ見られたようだ。後者の感染症対策と行事の両立については、フェイスシールドの購入／実施時期の変更／規模の縮小／他の活動で代替といった対応がとられている。コロナ禍前と同等とはいかないが、学校行事についてもできるだけ保障しようとしている学校の姿が読み取れるだろう。

感染症対策については、学校再開直後は人員も足らず、管理職や養護教諭などが総出で検温や消毒作業などを行っていたようだ。人を雇う予算がついたり、ボランティアを活用したりといったことができるようになるまでは、こうした作業が大きな負担になっていたようである。

その他、子どものメンタル面の話題もしばしば聞かれた。休業中と同じく、家庭環境に課題を抱えやすい子どもの状況を把握する取組も行われたようである。また、一部の地域では不登校が増加したという声もあった。その理由は明確ではないが、学校行事の縮小などに伴い、「学校の楽しみ」が減少したことを一因と捉えている職員もいた。

学校再開後のこれらの対応に大きな問題があったとは言えないように思う。むしろインタビューから見えてきたのは、休校による子どもへの悪影響を最小限に留めようと奮闘する学校現場の努力である。そこには、教員の使命感とでも呼ぶべきものを感じる。

あえて課題を挙げるとすれば、こうした高い職業意識を支える人的・物的資源が十分なのかという点である。インタビューでも労働面の課題を訴える声はいくつか聞かれた。コロナ禍の中で教員となった若手が、繋がりや成長の機会を失っているのではないかという懸念を示す声も少なくなかった。一方で、学校現場の頑張りを支えるだけの人的・経済的支援ができていいのか。学校再開後の課題として、その点は感じざるを得なかった。

<注>

(1) 教育データの標準化については、たとえばデジタル庁の「教育データ利活用ロードマ

ップ」(https://www.digital.go.jp/news/a5F_DVWd/)などを参照されたい。

3. ヒアリング調査② …… B市教育委員会, B1 小学校, B2 中学校

B市は、A県の中では中程度の規模の自治体である。同市の市長は「子どもを大事にする」という方針を掲げており、臨時休業のあいだもさまざまな施策を行ってきたという。他の地域と比べて異色なのは SNS の活用だろう。もともと B市の学校は学校のホームページを用意する代わりに Facebook を情報発信に使っていたので、休業期間中は Facebook を使って学習用の動画配信を行ったそうだ。感染対策のために文部科学省よりも先に独自のマニュアルを整備していたとのことで、(恐らくではあるが) A県の平均的な自治体よりも素早い対応を行っていたと推測される。

3.1. 休業時の対応

A県の教育委員会での聞き取りと同じく、B市でも「休業宣言の唐突さ」が話題になった。B市で話を伺った職員も、休業当時は中学校に勤めていたそうである。インタビューでは、全国一斉休業の依頼の唐突さへの戸惑いと、なんとか対応しなければならないと奔走した記憶を語ってくれた。少し長くなるが当時の状況を理解する上で貴重な証言なので、紹介したい。

私たちが知ったのは 6 時過ぎていたかな。そのもう夕方。先生方がちらほら帰っていたようなときに、すごい報道が流れてるけれど、これは本当、本当なのだろうかという。事実なのだろうか。私たちは来週から授業はできないのだろうかというところが、なんというかですね、突然のことで皆びっくりして。まあそんなことはないだろうという、どちらかというところはないだろうというのが先生方の最初のリアクションだった。けれども、自分自身は教務という立場でしたので、これがもし事実であれば、私たちが明日残された 1 日でしないといけないことがあるということ。授業を入れ替えたり、各学年に最後の 1 日をどんなふうに過ごしたいかっていうのを聞き取りをして、最後の 1 日をきちんと過ごすための計画を、その日の夜に行って。そして、次の日の朝、校長がいらっしゃって、これは事実だということ。では、もうこの計画で動きたいと思いますって、動いたところですよ。

自分自身は学校現場におりましたので、特に 3 年生については授業に行っていましたし、(1 年生・2 年生のときは) 担任もしておりましたので、子どもたちの嘆き苦しむ姿を目の当たりにしたところですよ。卒業を控え、入試を控え、非常に不安定なところで。子どもたちも教師の支えを必要としていたときに、私のところに「先生の授業があと 6 回受けれるはずだったのに受けられないっていうのがもう、とにかくショックです」って子どもたちが言いに来て。泣きながら言いに来て。「でもね、仕方ない」って。「ただ先生はね、皆にはちゃんとこれまでも十分力をつけてきてるから、安心してお家で勉強しなさい」って。「何かあったら連絡しなさい」っていう声かけをしながら、3 年生を

帰したところが、その次の日ですね。

インタビューでは、「本当なのだろうか」「私たちは来週から授業はできないのだろうか」と何度か繰り返していたが、それだけ一斉休業が唐突であったということであろう。同時に、「最後の1日」をどう過ごすか考えたという話や、子どもたちが泣きながら「先生の授業が受けられないっていうのがショックです」という話も語られており、休業が子どもや学校に与えた影響の大きさを感じさせる。

B市教育委員会で驚いたのは、私たちの訪問にあわせ、市のこれまでの対応を時系列順にファイルにまとめていた点である。応対してくれた職員も、まさに立て板に水といった様子で市の施策を説明してくれた。私たちの訪問に併せて資料を整理したという面もあるだろうが、同時にB市が組織的に新型コロナウイルス感染症に対応していたからこそ、こうした資料が用意できるのだろうとも感じた。

B市の一斉休業中の主な取組としては、次のようなものがあったそうだ。まずは自学自習教室。これは、休業期間中に学校の教室を使い、子どもたちが学校に来てもしよい場所を作ったという。自学自習教室では「昼食の準備が間に合わない家庭」のために後払いで昼食を配布することもしていたようである。就学援助を受けている世帯には昼食費の補助も行っていったようだ。さらに就学援助世帯についてはお米の配布も行われていたという。他にも、中学3年生にはGIGAスクール構想より以前の段階で、学習支援ソフトを搭載したタブレット端末を配布していたそうだ。これらの取組のいくつかは、マスメディアでも取り上げられたようで、訪問時は関連記事をまとめた資料も見せてもらうことができた。

その他、B市の休業時の対応の特徴の一つとして、インターネットを活用した動画配信がある。動画配信と言っても、既存のSNS（Facebook）を活用したものだ。もともとB市では、コロナ禍以前より各学校がFacebookを利用して情報発信をしていたそうだ。今回の一斉休業では、この仕組みを動画配信に繋げたのだという。そこでは、いくつか面白い取組が行われている。たとえば、各学校の運動場に1文字ずつ文字を書き、それをドローンを使って撮影したものをFacebookに載せたという。「子どもたちがFacebookの全校分を辿っていくとメッセージになる」そうで、「子どもたちが元気に学校に来れるように」というメッセージを込めたそうだ。

同市の学校では、Facebookは学習支援動画の配布にも利用されている。学習支援動画の内容は、各校がさまざまに工夫を凝らして行ったという。インタビューでは、Facebookの写真をもとめた資料をもとに、各学校の配信について説明してもらった。

子どもたちが安心して家庭での学習を進められるようにということで、各校からさまざまな学習支援動画を多数配信していただいています。・・・(この動画は) 入学してくる子どもたちが校歌を知らないので、先生たちが一緒に校歌を歌おうということで、先生たちと一緒に校歌を練習する動画を上げています。これが非常に大人気で。この中学

校は非常に伝統がある学校ですので、市民のほとんどが校歌を知っているということで、ものすごい再生回数になりました。非常にブームを巻き起こしたというか、皆が校歌を懐かしむという、そんな動画になっています。それから休校期間中の子どもたちが運動不足になるっていうことで、各学校からいろんな体操を一緒にやろうというような動画だったり。これは中学校の英語のリスニングの取組だったり、それから漢字スキルをどんなふうに活用するかとか、そういった学習支援。もうさまざま各校が工夫をして、Facebook で配信してもらっています。

動画を使った学習支援というと、授業に関する話題と思いがちだが、B市の場合は、校歌を教員が歌う動画や運動不足のための体操の動画といった動画も作成されていたようである。もちろん中学校の英語や漢字のスキルといった学習支援の動画もあったようだ。これらの動画は、各学校の教員が、ある意味「手探りで」作って配信していたようである。私たちが訪問した時点でも、多くの動画はそのまま各校の Facebook に残っており、中には数千回の再生回数の動画も存在していた。

なお、学校行事については、基本的に卒業式は簡略化して実施、入学式は入学手続きのみという形だったようである。これはA県の多くの学校と変わらない対応だと思われる。

3.2. 学校再開後の対応

続いて学校再開後の対応について見ていこう。B市では、全体的に早め早めの対応が行われていたようだ。インタビューでは、新型コロナウイルス感染症対策のマニュアル作成は文科省に先駆けて作成していたと語られている。

感染症のマニュアルは市では作っているんですけど。(今は)文科省のマニュアルに沿ったもので作成をしています。また文科省から何もマニュアルが出てないときに、市で緊急に危機管理マニュアルを作成して校長会でお配りをして。こんなふうにまずしようというところから。

また、子ども同士の距離を開けるために修学旅行などで利用するバスの台数を増やすという取組は、今でこそ多くの自治体で行われている。しかし、こうした対応も、担当の方は「この辺りでは一番早い取組だったかなっていうふうに思って」いるとのことだ。

学習面については、学校行事がほとんど行えていなかったため、その分授業を進めることができたと捉えられている。加えてB市では長期休みを大幅に短縮していたようで、その時間を使って学習を進めていたようだ。各学校の進度も毎月把握していたという。

昨年度は毎月の校長会で学習の進度を全て把握をしていましたので。行事がなかった分、きちんと授業を進めることができました。学力についても概ね、例年よりちょっと

いいか例年ぐらいついていうところです。・・・(略)・・・(個々の)学校としてもそんなに例年と、そんなに大きく下がるといことはなく、だいたい横ばいかちょっと上がるとか、そういった状況にあります。

学力面についても、過年度と比較して大きな変化はないと捉えているようだ。全国学力・学習状況調査の結果を見ても、これまでと大きく変わらない状況だったという。

認知的な側面以外での B 市の興味深い取組としては、道徳教材の開発がある。

道徳教材を開発しています。これ実は、看護師さんが自分の子どもが差別を受けるんじゃないかという心配の声が市長の方に届いた。そういったところから生まれた道徳教材です。・・・(略)・・・そういった医療関係者の差別を扱った教材です。・・・(略)・・・(他にも) 感染とか濃厚接触者にもし友達になったらとか。そういったところで差別や偏見を防ぐという教材もあります。休む子が出てきたときに、どんなふうに声かけをしていくのかっていうのを子どもたちが考えることができたのではないかなっていうふうに思います。

新型コロナウイルス感染症が拡大するにつれ、医療関係者の子どもが周辺の住民や学校から拒絶されるという問題は、しばしばマスメディアでも報道されていた。加えて新型コロナウイルスに感染した子どもに対し、まわりの子どもがどう対応するかも難しい問題である。B 市では、これらの課題に対応できる道徳教材を作成したという。作成した教材や、教材を用いた授業の様子は、マスメディアでも取り上げられ反響を呼んだようだ。

もちろん B 市の新型コロナウイルス感染症に対する対応にまったく課題が無いというわけではない。その一つが不登校だという。

不登校は、やはり増えております。で、その要因がやはり生活リズムです。子どもたちが休校期間中にゲームに依存をしたりとか、生活リズムが崩れたり、もしくはコミュニケーションがなかなか取れないというようなこともあります。ただ昨年度ちょっと予想と違っていたのは、休校明けに前年度まで不登校だった子が出てきたんですね。やっぱりエネルギーをきちんと貯める期間があって、あ、学校に行きたいっていう気持ちが湧いてきて。休校期間明けには、そういった子どもたちが一時期学校に出てくるというような現象がありました。ただ、学校生活が続いてくると疲れてくるっていうような状況で、また不登校になっていくこともありました。

B 市に限らず、A 県教育委員会での聞き取りでも、「不登校」を課題として取り上げる職員は多かった。感染に対する不安や生活リズムの乱れなど、新型コロナウイルス感染症は子どもの学校生活にさまざまな影響を与えていると考えられる。こうした影響が、不登校の増

加となって現れているのであろう。

3.3. その他

その他の話題として、教育のオンライン化／教員の多忙について触れておこう。冒頭で少し触れたように、学校再開後の B 市では、夏休みに入る前に中学 3 年生に学習支援ソフトを搭載したタブレット端末を配布し、高校入試のサポートを行っている。その後、国の GIGA スクール構想を受けて、B 市でも一人一台端末と各学校への大型モニターの整備を、2020 年度末までに「急ピッチで」行ったという。

市としては、先生方がまずやってみようという気持ちになるように。まず使いながらやってみようというところで、先生方のモチベーションを大事に、できるところからでいいですってやっているところで。そのため 10 月には、こんなふうに使えるっていう研修を行いました。

・・・Zoom での授業配信は、本年度 (=2021 年度) に入ってからになるのかなと思います。昨年度は少し試みでやっていた。入学説明会とか、そういったものは Zoom ですね。保護者の方に YouTube ライブとか Zoom とか、そんなのを活用して、学校にいらっしやなくてもそういったものができるようなことは昨年度からずっと行っているところで。

もっとも授業での活用はまだ始まったばかりのようだ。授業での端末の利活用も、「できるところからでいいです」という穏やかなものだという。Zoom を活用した授業配信は、2021 年度に入ってから取り組んでいる学校もあるようだ。

一方で、保護者への配信は既に YouTube ライブや Zoom を活用しているとのことで、教育のオンライン化は確実に進んでいるように思われる。もともと B 市では Facebook を活用していたことから、こうした情報発信に対するハードルが学校／保護者ともに低いのかもしれない。

最後になるが、教員の多忙という問題も他地域と同じく B 市教育委員会でも話題になった。中でも、日々の教室の消毒作業や保健所との対応が大変だったようである。前者については、予算措置を行い人を雇用することで軽減できたとのことだが、後者については「保健所からいろんな調査が来るので。教務・教頭についてはその対応が、夜中まで」あったという。

B 市教育委員会での聞き取りの後、私たちは、B 市の小学校・中学校をそれぞれ 1 校ずつ訪問した。続いてそれらの聞き取りをまとめておく。

3.4. B1 小学校

B1 小学校は、幹線道路から少し奥に入った住宅街の中にある 1 学年 2 学級程度の中規模校である。B 市の市役所からは車で 10 分程度といったところだ。教室の壁がなく、オープンな構造になった校舎が特徴である。インタビューでは校長らに対応してくれた。

3.4.1. 休業時の対応

最初に休業当時の状況について伺ったところ、管理職らの記憶に残っているのは、やはり学習保障と学校行事だったようだ。当時の状況について管理職に尋ねたところ、次のように答えてくれた。

学校が休校になるっていうことで、じゃあ子どもたちの学習の保障をどうしていくのかというのが 1 つありました。まだ年度の一番まとめの時期でしたし、そして休校になったときに、じゃあ行事は。卒業式とか、その後お別れ集会とかです。いろいろ行事があったので、それがどうなるのかとか。そういったところで一番考えました。

「子どもたちの学習の保障」「卒業式とか、その後お別れ集会とか」という順に、学びの保障をどうするか、学校行事をどうするか考えたという話題が出てくる点は、A 県の他の学校関係者の聞き取りと共通である。ただ、具体的な学力保障に向けた対応については少し違う点もあった。それが Facebook の話題である。

休校中に担任が教材っていうか、簡単な学習内容を子どもたちに見てもらうために（動画配信を）しました。それと、週に一度プリントを担任が作成して、各家庭に配布をしに行きました。各家庭も、ちょっと接触がなかなかできにくいので、先ほど言ったように Facebook とか（を利用していました）。・・・【動画作成の方法は？】もう普通のビデオで、デジカメのビデオで撮って。・・・それを子どもたちと一緒に見れる環境のところは見ていただく。それだけではもちろん足りないので、プリントを渡すってことで。まあ学力保障を図っていました。

B 市の場合は、先ほど教育委員会の聞き取りでも触れられていたように、Facebook を利用した動画配信を行っていた点に特徴がある。もちろんすべての家庭が視聴できるわけではなく、「子どもたちと一緒に見られる環境」のある家庭に限定されるが、それでも休業当初から動画を配信する仕組みが学校単位で存在したという点は、何らそうした仕組みを持たない地域と比べると有利だったように思われる。

学校行事については、卒業式は簡素化したとのことである。ただ、管理職らは簡素化した

ことがかえって良かった面もあると語っている。

卒業式ももう練習なしで。ま、朝ちょっと練習して本番を迎えました。で、市教委と相談して、挨拶は教育委員会はありません。もうプリントです。それからPTA会長さんの祝辞もプリントです。学校長式辞だけです。後は卒業証書終わって、来賓もなし。地域の方とかたくさん呼んでたんですけどなし。保護者は1名限定ですね。来ていただきました。・・・今までだったら、卒業式に向けて6年生がグッと一伸びする時期だったんですが、そういう機会がないままですね。ただし卒業式はぜひさせたいっていう思いで、今言った形でしました。ところが逆にね。意外とそれが評判良くて。もうPTAとかしないでもいいんじゃないってことにね。

「卒業式は練習なしで、本番を迎えた」という学校は、一斉休業当時は少なくなかったであろう。管理職らの「6年生がグッと一伸びする時期」という表現も興味深い。認知面だけでなく、非認知的な側面も伸ばそうとする、日本の全人主義的な学校教育の特徴がよく出ていると思われる。なお、祝辞などを簡略化した卒業式だが「意外と評判が良い」という点も興味深い。コロナ禍によって「何が本当に必要なのか」という点に焦点があたり、儀式的精選が進んだということかもしれない。

B1小学校では、入学式は保護者が入学通知を学校に持ってくるだけに留めたようだ。子どもを連れてくる家庭もあったが、「それはもう自由。保護者の考え方」だったという。

入学通知を持ってきてもらいました。もう保護者が。一緒に子どもが来るご家庭もありましたけど、それはもう自由。保護者の考え方ですね。それで市の方で、保護者が子どもさんの入学写真を撮っていただいたのを、すべての学校で掲示をしていくというプロジェクトをしました。入学式なかったから、そういったイベントを計画していただいたりとか。

入学式ができなかった分、B市では入学写真を学校に掲示するというプロジェクトを行ったそうである。コロナ禍で軒並み学校行事が中止になる中、B1小学校に限らず、学校関係者は代替の行事をさまざまに工夫していたと思われる。

3.4.2. 学校再開後の対応

学校再開後の対応として、B1小学校の管理職が特に苦労したと語るのは、感染症対策である。インタビューでは、検温や消毒、距離を取るための印を作ったなど、当時の対応を語ってくれた。

今もちょっと名残が残ってるんですけど、児童が入って来て、そこ（玄関）で検温をし

ました。最初は教員がついてやってました。そしてその後、今度は手指消毒を子どもたちがするのを見届けて。で、各学級に行くんですけど、そのときに手洗いとかトイレに足の（印を）、ディスタンスを取るために貼ってました。そして、もちろん換気は気をつけながら。そして、うちの学校は壁がないので、教室に。前後1メートルは開けるようにして、マーキングして、そしてディスタンスを教室でも取るというようにしました。

他の小中学校でもほぼ同様だと思われるが、B1小学校でも、検温、手指の消毒を教員が見届けるという作業をしていたという。他にも、足下に印をつけるといった作業を行って、児童同士が距離をとることを徹底していたそうだ。

冒頭で触れたように、B1小学校は学級の間にもともと壁がない。そのため換気がよく「感染症に強い」学校になっているのだそうだ。

感染症に強い学校です。私がこの学校に来て、一度も学級閉鎖とかありません。インフルエンザもです。そして、後は消毒作業。最初は全教員でやってました。放課後とか。もう遊具、それから教室、トイレ、スイッチ類。全部やってたんですが、その後で市の方から予算化をしていただきました。うちの学校の場合は、保護者とか学生さんが消毒作業に来られました。・・・(略)・・・もう給食とかも、最初気を遣って。今までは友だちのシェアとかしてたけど、もう自分のをとる。友だちのは触らない。・・・(略)・・・あとは消毒液とかも、これは国の方からもちょっと補助とか。体温計ももちろんあちこち買いました。非接触型のやつです。で、消毒液も養護教諭中心に定期的に補充をして。今まで石鹸やったけども、ワンプッシュで洗えるのをうちの学校は始めました。

消毒作業や給食の変化について語る様子からは、コロナ禍の前後で小学校生活が大きく変わってしまったことが推察できる。今は消毒作業も市の予算で行っているようだが、当初は全教員でやっていたそうだから、その手間は大変なものだっただろう。

給食もそうだが、子どもたちの学習面でも変化があったという。中でも大きな問題は、子ども同士の話し合いなど、飛沫が飛ぶ活動ができないという点だったそうだ。

うちの学校では算数の研究をしてて、その中でも、いわゆる主体的・対話的で深い学びっていうことで、子ども同士のシェア活動、交流をメインに置いてたんです。それで研究主任がフェイスシールドを手作りで考案して、これをちょっと使おうってことで。もちろんマスクした上で、交流するときは使おうっていうことで。そういう工夫をしました。あとはガイドラインが出てるんですけども、これに基づいて、たとえば（感染拡大期においては）合唱指導はしない。それから器楽も、リコーダーとか飛沫が出るやつはしない。それから学校行事はしない。それから調理もしない。まあ単元の入替えをして、（感染状況が）落ち着いたときにするようにして。とにかく接触が多いものはカリ

キュラムを入れ替えて対応しました。

感染を防ぐため飛沫を避ける必要がある中で、B1 小学校では、「フェイスシールドを手作り」するなど試行錯誤しながら、交流活動を継続しようとしていたようである。他にも、合唱指導、リコーダー、学校行事、調理など、これまで「当たり前」に行われていた学習が軒並み中止になっていたようだ。もちろん感染状況を見つつ、落ち着いた時期に行うなどの工夫もしているという。ただ、それでも社会科見学のようにどうしても難しい活動もある。

家庭科とか、音楽とか。やっぱり調理をしたい子どもたちはしたいけども。・・・(略)・・・
やっぱりそういう子どもたちのモチベーションが下がることはありました。・・・
(略)・・・うちは合唱に前は力を入れてたので、ゲストティーチャーの方にも来ていただいてなんとかやってたんだけども。

難しかったのが見学です。特に3年生は消防署で。路線バスで行きたいんですよ。そんなのできないので、逆にもう(消防署の方に)来てもらう。それから5年生の社会科見学も自動車工場に実際に行って目で学ぶんですが、それがオンラインとかね。そういう面ではすごく子どもたちの体験不足というか、学びの質がやっぱり低下してるんじゃないかなと思います。まあ、いろいろオンラインで工夫はしていただけてるんですけど、やっぱりどうしても、やっぱり間接体験になっちゃうので。

ここでは消防署や自動車工場の見学が例に上がっているが、他にもお年寄りとの交流活動など、コロナ禍の中ではどうしても困難な活動があり、諦めざるを得なかったそうである。今のところ実証することは難しいが、校長らは、こうしたコロナ禍による体験不足が、子どもたちに何らかの負の影響を与える可能性があるかと懸念している。

なお、2020年度のB1小学校の運動会は、もともと5月に予定されていたが中止になってしまったそう。ただ代替行事として、年度末に「体育発表という形で保護者は入れずに」実施したとのことである。管理職らは、運動会の中止は残念だったが、時期の変更についてはよかったかもしれないと語る。

かえってね、気候もちょっと引き締まった感じで、熱中症の心配もいらぬし、むしろよかった気もしました。子どもたちはほんとにそれ目標に、いろいろ各学年で。まあ簡単な、大規模なものじゃないんですけども、学年ごとに運動場でやって。で、他の学年はそれをYouTubeライブで、各教室で応援をしました。ちょうどその頃、市の方でGIGAスクール構想で電子黒板であるとか、あるいはパソコン端末を配置・整備していただけたので可能でした。その頃からオンラインが徐々に学校の中で活用できる仕組みが少しずつ整い始めてます。

インタビューにもあるように、ちょうどこの時期に GIGA スクール構想の一環として、児童に端末が配られたため、端末を利用して、他の学年の競技をオンラインで観戦することが可能になったそうである。

先のインタビューで「オンラインが活用できる仕組みが徐々に整い始めて」というと語られているが、B1 小学校では、端末を体育大会の観戦だけでなく、始業式や終業式でも活かしているという。「始業式・終業式は、パソコン室からライブ配信」だし、各学級はそれを「モニターを見ながら参加をするようなかたちにして」といるのだそうだ。

始業式・終業式に限らず、体育館で集まる機会は「4 クラス以上にならない」というようにしている。なお、どうしても全校集まらなければならないときは運動場を利用するとのことだ。B1 小学校の運動場は「芝生なので、座っても汚れない」から全校児童が集まるにはちょうど良いらしい。

これまで中止していた行事も、なんとか工夫を凝らして「復活」させようとしているそうだ。たとえば校区のフェスタは、体育館で人数制限をして開催する予定だという。修学旅行も、市の補助を利用してバスの台数を増やし、「通常2台バスで行くところを1台増やして」対応したとのことである。

来月フェスタがあるんですが、昨年度はもうしてません。保護者も集まるようなものはね。本年度は学年入れ替え制でしょうと思ってます。保護者も来ていただいて。いろいろガイドラインに50パーセントとかあるじゃないですか。それを遵守して。50パーセントなので、うちの体育館であれば200人ぐらいは入ります。なので、保護者と児童合わせてそれ以内になるようにやっています。

私たちが訪問した当時の B1 小学校の 6 年生も、幸い修学旅行は実施できたようである。担任の教員らが「事前に下見に行って」「しっかり計画を立てて」行ったという。検温も抜きなく行い、修学旅行に関わった教員らは、「行く前の2週間と行った後の2週間は検温して。万が一に備えるようにはしている」とのことである。

児童らの学力面について尋ねると、管理職らは、あくまで「印象」と前置きした上で、過年度と比べて大きな差は生じていないと語る。

印象は、私から見たら特に大きな何かマイナスっていうのはないかなと思います。休校中もね、今言ったように、いろいろ工夫しながら担任がプリントを準備したり、動画配信したりしていたし。後は学校に来たときには、昨年度はとにかく行事がなくなったって言いましたけど、とにかく(国語、算数などの)カリキュラム、教育課程がきちんとできるように、とこととこととこやっけて。ただし、とこととこととこやるんだけど、内容は丁寧にしようということですね。なので、運動会を3月にしたって言いましたが、もうその運動会をする条件としては、きちんと教育課程がある程度整って、終わっ

てからにしようっていうことで。ま、教職員や子どもたちの目標の1つになったかなと思います。なので、それほど何か落ち込んだっていうかんじはありません。

実証は難しいが、「特に大きなマイナスはない」という管理職の印象は、実態に即しているように思われる。確かに休業期間は数ヶ月に及んでおり、その期間は家庭学習に頼るしかなかったことは事実である。一方で、B市やB1小学校の場合は、Facebookを使った動画配信も（恐らく他の地域に比べて）スムーズに行われていたようであるし、何より学校再開後は長期休みを削減したり、学校行事が行えない代わりに座学で行える学習を進めたりといった対応で、カリキュラムはほぼ消化していたと思われるからである。その意味では、学力調査で測定可能な学力に「大きなマイナスはない」としてもそれほど不思議ではない。

その一方で、B1小学校の管理職たちは、子どもたちにつけられていない力もあると言う。

たとえば、今回修学旅行に行ったんですが、去年の（≒5年生の時に）宿泊学習の経験がないので。たとえば、細かいことですが、ベッドの寝方とか、シーツの使い方とか、あるいは部屋での過ごし方。ま、部屋はホテルだったからあれですけど、そういった体験がやっぱり不足してるなって思うし。後やっぱり欠席する。コロナで保護者の方が、ちょっと警戒をされてて。欠席児童が親の都合で増えたかなと思います。それとやっぱり、人間関係もやっぱりなかなか思い切って外で遊んだりとか、放課後もやっぱり自由に、今まで通り皆で集まって公園で遊ぶとかっていう姿がかなり減りました。

「体験が不足している」「皆で集まって公園で遊ぶ姿が減りました」といった言葉で管理職らが心配しているのは、恐らく学力調査では測定しづらい日常生活の知恵であったり、子ども同士の人間関係だったり、といった能力であろう。流行の言葉で言えば、非認知能力と呼ぶべきかもしれない。非認知能力の数値化は難しいが、学校現場の懸念を検証することが今後必要であろう。

先のインタビューで触れられていたように、B1小学校にも、わずかではあるが感染症への懸念から学校を休む児童がいるようだ。B1小学校では、こうした児童に対しては、端末の貸出なども行い、「1日1時間でもいいから」授業を見られるような対応を行っているという。

コロナが怖いという理由で、3家庭4家庭ぐらいあって。たとえば、今回も緊急事態宣言が出ているときに、もう来られない。そういう場合は、1日1時間でもいいからということで、市の方でパソコン端末を貸し出して。授業1個でも受けようということで、そういう対策は取りました。

3.4.3. その他

その他の話題として、最後に新規採用の職員が増えているという点を挙げたい。A 県でも大量退職に伴い、教員の大幅な若返りが生じている。ちょうど若返りとコロナ禍と重なったことによって、学級づくりに課題が生じているように感じるようだ。

たまたまうちの初任者、去年の 2 人は講師経験を持っていたので、ある程度見通しは持ててましたね。ただ、担任をするのは 2 人とも初めてだったようで、すごくやっぱり不安はあったようです。・・・これもこの 2 人の資質があるのかどうかわからないんだけども、いつもの年よりも溶け込むのに時間がかかりました。学級づくりをしていく上でね。だから、5 月末から分散登校が始まったんですが、夏休みが終わって、まあ軌道に乗り始めたのははっきり言って今（≒10 月）ぐらいからですね、去年は。

学級づくりに加えて、教員同士の繋がりが作りづらいことも管理職らが気になる点だという。確かに教員の研修は Zoom などを利用しつつオンラインで行われているのだが、直接の繋がりが無いことは、やはり課題であると感じるようだ。

同期の横の繋がりが無いので、溜めていったものがあつたんじゃないかなって。・・・私たちに対してですけど、なんか遠慮というか、タメで言えないようなね。コロナの前はね、初任者同士で飲みに行ったりしていたんですよ。初任者指導教員も入って。で、横の繋がりができて。でもそれが今、まったく無いっていうのがね。事務所単位でも無いじゃないですか。市の単位でもね。初任者だけ集まっているのはなかなかないので。

オンラインでの研修が普及しつつあるとはいえ、それだけでは教員の同僚性を構築するには十分ではない。直接会う機会を設けることが難しいコロナ禍の中で、どうやって同期の繋がりを作っていくかという点が、学校現場の切実な課題になっていると思われる。

3.5. B2 中学校

B2 中学校は、幹線道路の側にある学校である。付近は畑になっており、住宅街から少し離れている。学校への入口はやや狭いが、駐車場は広く、コロナ禍の中では駐車場を活用した活動も行われているようだ。各学年は 6 学級程度で中規模の学校である。生徒数は近年やや増加傾向にあるという。インタビューには校長が対応してくれた。職員会議をなくすなど、改革に取り組んでいる学校でもある。同校の取組について、校長は次のように語っている。

うちは職員会議をしません。一切放課後の時間は先生方を拘束しません。委員会も 15 分で終わるので、もう必要ない。全部立ち話ミーティングで進めるようにしてますんで。そういったところで先生方拘束することないから、ほんとに空いた時間ができます。それは働き方改革につながるなというふうに思ってます。まあ職員会議をしないことで、新しく来られた先生はすごいびっくりされるんですけど。無駄な時間は一切しないということでやってます。これは、ずっと先代の校長先生から引き継いで、もう定着してますので。

3.5.1. 休業時の対応

A 県の多くの教員と同じく、B2 中学校の校長も唐突な休業の宣言に困惑したようだ。それでもバタバタしながら生徒に配布する課題のプリントを作成し、担任が家庭訪問して配布するという形をとったという。当時は、オンライン環境も整っておらず、「それしかできなかった」そうだ。

(休業を要請する方針が示されたのは) 2 月末ですね。はい、もう困惑しましたね。(発表から休業まで) すぐだったので課題の準備ができなくて。もう 1 日あればと思いました。金曜日にいきなりなつたんですよね、確か。・・・もう 1 日ほしかったっていうのが正直なところですね。金曜日でやらざるを得なかったということで、バタバタしたと思います。

・・・あのときは、課題を出しましたね。週に 1 回ぐらいの課題を持参したり。課題の持参がやっぱり主だったと思いますね。担任の先生が家庭訪問してっていうかたちだったと思います。それしかできなかったと思います。

A 県の多くの学校と同じく、B2 中学校も卒業式は短縮し 30 分で、生徒会の役員を除いて「在校生も一切入れずに」実施したという。休業期間中は、B 市の他の学校と同じく、Facebook で動画配信を行っていたようだ。

5月ぐらいまで学校再開しませんでしたので、何ができるかなというところで。まだあの頃は、端末を持ち帰るとかもしてませんでしたので、もうできることはFacebookで発信しかないだろうっていうところで。とにかく各教科、動画を作らせました。で、それぞれできる範囲っていうことで。いろいろやりました。これまだFacebookにたぶん上がってますので、もしよかったら見ていただければ。

B2中学校のFacebookには、2022年現在も当時作成された動画が残されている。特に有名な動画は、B市の教育委員会でも話題に出た校歌を歌う動画のようだ。この動画は、「ほんとは新1年生の担任になる先生方」が歌ったものであるという。1年生と会うこともできないので、「ほんと一方通行なんですけど」と始めた試みだそうである。再生回数は数千回を超えており、B2中学校の保護者のみならず、一般の市民にも好評だったようだ。

3.5.2. 学校再開後の対応

約3ヶ月の休業期間を経て、学校再開は学級を2分割する分散登校から始めたという。同じ授業を午前と午後に2回行うという形だったようだ。

5月の終わりぐらいから分散登校になりましたね。午前と午後2つに分けて。学級を2つに分けて、同じ授業を午前と午後にやりました。・・・(略)・・・クラスを半分に割りました。午前と午後に。

学校が再開した当初は、消毒作業をすべて教職員が担当し、「午前と午後すべて消毒作業をやっていた」とのことである。授業に加えて、消毒作業を行うことは、相当な負担だったと思われる。消毒作業については、その後、B市から消毒を担当する人員の予算がつくまで職員が行っていたという。

6月からは一斉登校になり、部活動も再開されている。すべての生徒が学校に同時に通うようになったことで、検温・消毒といった作業が大変だったようである。

6月に入りまして、いよいよ部活動も開始になってくるんですが、分散登校でも毎日、一斉登校始まっても必ず入口で検温チェック。カードを書かせてチェックをして入れるということはしていました。手洗いの徹底とか張り紙もたくさんしたり、右側通行の徹底とか。それから共有物。いろんな教科で、いろんな共有物を使いますので。マイ手袋を用意させております。それから使った器具はすべて消毒をして使っていく形をしておりました。あわせて生徒会の方でも、取り組んでもらいました。人と人の距離を測るとか、掲示を全部してくれました。

入口での検温や消毒は、恐らくどの学校でも行われていたと思うが、中学校の場合は一般

に生徒数が小学校に比べて多いことから、その作業はより困難であったことだろう。手洗いの張り紙、接触を避けるための右側通行の徹底、マイ手袋の持参なども、コロナ禍前は必要なかった新たな取組である。B2 中学校では、生徒会も感染症を防ぐための掲示を作成してくれていたようだ。

感染症を防ぐための取組に加えて、コロナ禍によって大きく変わったのは、学校行事や体験活動がほとんど行えなかった点だと言う。B2 中学校では、2020 年度は修学旅行くらいしか大きな行事は行えなかったようだ。

去年はグランピング(≡学校の駐車場を活用した活動)というのは限定的にやったんですけど。(できたのは) 修学旅行だけですかね。

今年は、百人一首大会っていうのを例年やってるんですけど、クラスごとにやるような形で全体集まらずに教室でやれたらと、今動いております。合唱コンクールっていうか、文化発表会がまったくできてません。こちらも地域をいつも巻き込んでやってるんですけど、地域の方も来ていただくことはできませんので、それがちょっと寂しいところで。本来だったら、今ぐらいも歌声が響いてる。音楽の授業もまったくそういうことはできないし、そこがちょっと苦しいところですね。それから調理実習も今のところやる方向で今動いてますけど。なかなか半分に割ってっていうことも、場所的なこともあるし、なかなか難しいところもあり。もうなんとかやれるところでやっていこうってことで今動いてるところです。

私たちが訪問したのは感染状況が落ち着いていた時期だったが、それでも百人一首大会や文化発表会のような学校単位あるいは地域を巻き込んだ活動はほとんど行えていなかったようだ。B2 中学校は、一定の規模がある学校のため、授業参観を開催することさえ難しいという。確かに生徒の保護者がそれぞれ 1 名来るだけでも、校舎内の人数は倍になってしまう。小規模だったり、教室数に余裕があったりする学校であればともかく、中規模以上の学校では容易に行えないだろう。

訪問当時は、ちょうど B2 中学校の創立を祝う式典を企画している最中だったため、校長は、感染対策のために 3 年生のみ体育館に入れる形で簡素化して行うか、グラウンドで行うか悩んでいるという話も語ってくれた。グラウンドで行ってもよいが、そうすると今度はスピーカーを使う必要が生じるため近隣住民への迷惑を考えるなど、新たな問題が生じてしまうようだ。

断っておくが、学校行事を何ら行っていないというわけではない。B2 中学校の場合、中止された学校行事の代替活動をいくつか行ってきたという。

体育会もすべて、文化発表会もすべて中止しましたので、何か子どもたちに残る行事をもってことで。1 年生が 2 泊 3 日でいつもキャンプしてたんですけど、それもまったくで

きませんでしたので。・・・(略)・・・グランピングって言って、駐車場を利用しながら。朝のラジオ体操とかね。・・・(略)・・・いろいろな自然教室に行ったら朝の集いがありますよね。その集いみたいなことを、朝体操して。それから各学級の発表も設けたりしながら。あとリレーとかそういうちょっと競技的な、体育会的なことも入れながらやっていました。

他学年はクラスマッチを拡大的に。もう一斉にできないので、時間差でずらしながら。観客も全員入れないので、ほんとに2クラス3クラスのずっとトーナメントをしていくようなクラスマッチをしていました。

・・・美術科の授業でも、地域横断旗っていうのを作りまして。1人1人がデザイン考えて、それをみんなで合わせて、クラスごとに作って。・・・国道から見えるところに掲示しております。

冒頭で述べたように、B2 中学校には広めの駐車場があるため、そのスペースを活用した活動なども可能だったそう。そこで体育大会の代替になるような活動も行っていったという。加えて授業の中でも、「地域横断旗」という形で、地域との繋がりを作る活動を行っていたようだ。遠足もできなかったので、「ウォークラリーのようなことを」やってみたこともあるという。なお、昨年度の修学旅行は「散々延びた」が、年度末に実施することができたそうである。

修学旅行も散々延びまして、最初は12月だったんですかね。去年の12月だったんですけど、それがまた2月に延期して。それもできなくて、3月の春休み中に行いました。・・・終業式終わった後、3月末ぐらいですかね。で、終わった後、簡単に学年の終業式みたいなことをして終わったと思います。これ、市の方で非常によくしていただいたのが、バスを2倍に増便していただきまして。

インタビューで伺ったところでは、年度末に修学旅行を実施することについて、一部の関係者から学期が終わったあとに修学旅行を実施するのは遅すぎではないかという声もあったそうである。それでも実施したのは、なんとか修学旅行だけは中止せずに実施したいという強い思いがあったからだろう。なお、修学旅行に際してはB市のバスの増便の補助がありがたかったそう。

学校行事は中止になった一方で、教科の授業は休業時の遅れを補填できるように相当な努力が払われたようだ。B2 中学校では普通の授業を5分短縮するなどの工夫もしつつ、「未指導がないように」したという。ただ、遅れを取り戻すためにやむを得ないこととはいえ、そこには多少の葛藤もあったようだ。

そうですね。やっぱり45分間時制にせざるを得ないっていうのが。ある程度5教科の

先生方はいいかもしれませんが、私は技術科なんですよね。やっぱり 45 分になると、あの 5 分間っていうのがね。制作をさせていたらとても圧迫します。それでやらざるを得なかったんですけど、かなりご負担かけたかなとは思いながらね。学力についても、子どもたちと練りあったりとか、話し合いを持ったりとかいう、密に今までやれてきたことがその通り最初できませんでしたので、なかなか考えが深まらなかつたり。まあ、それでも主体的・対話的で深い学びをやらなきゃいけないっていうも言ってるんですけど、なかなか教員の方もそれに対応するのが難しい。どうしても座学で、もう座りっぱなしで一方的な、一方通行のような授業になってしまうっていうのもちょっと見受けられて。果たして今度子どもたちに自ら学ぶ力はついてるのかなっていう、いつもいつも私たち考えさせられてます。

とにかく教育課程終わらせることに、やるしかないなというところで。とにかく教科書終わらせないといけない、去年は特に。教育委員会の方が進行チェックを全部して、未履修がないようにってことで。もうとにかく終わらせなきゃいけないっていうのは、去年はそれで追われました。

「教育課程を終わらせる」「やるしかない」という語りからも、休業再開後の授業に学校が追われたことがよくわかる。一方で授業時間を圧縮するために45分時制を取り入れたことで、座学中心の教科はともかく、制作活動をする教科では負担になった面もあった可能性がある。他にも、話し合い活動が難しくなったために、「座りっぱなし」「一方的な」授業がどうしても一部に見られたと感じているようだ。こうした校長の語りには、休業による学習の遅れを取り戻すことは重要だと思いつつも、どうしても無理が生じると感じている、学校現場の葛藤がよく現れているように思う。

3.5.3. その他

最後に、ここまで取り上げられなかった話題について触れておこう。まず小学校と同じく、教育のオンライン化は中学校でも進んでいる。たとえば生徒会選挙は1人1台端末を活用し、オンラインで投票するといった具合である。もっともこれは、それが教育上望ましいというよりも、全校生徒が集まるのが感染症対策の面から困難だという理由の方が大きいようだ。

生徒総会もオンラインでしています。今度生徒会選挙もございますが、生徒会選挙の投票もオンラインで、各端末からさせようと思ってます。・・・(略)・・・避難訓練もオンラインで、もう全員集まれないので。本校はやっぱり人数が多いので、一斉に集まるっていうのがなかなか難しくて。体育館も一学年入ってもいいだろうということですが、それ以外の学年は一緒に入れることができませんので入ってません。

B1 小学校もそうだったが、一定以上の人数を持つ学校では一カ所に子どもを集めることができないという点が、現在も学校の大きな課題になっているようだ。GIGA スクール構想で導入された端末は、こうした物理的な制約に対処する有効な手段として活用されていると見られる。

一方で、B2 中学校の聞き取りでは、端末を授業で活用するにはまだ課題があるという意見もあった。たとえば、机の広さが足りないといったものである。

机が小さいんですね。机の上に端末を置いてってなると、なかなか。広くするのは難しいんでしょうけど。整理したらいいかなとかいろいろ感じたりしますね。常に開いておけばいいでしょうけど。

確かに教科書やノートに加えて端末を使うとなれば、今まで通りの机では足りないのは道理である。単純にこれまでの教室に端末が導入されても、それだけで教育のオンライン化が進むわけではない。些細な点ではあるが、学校現場の試行錯誤を感じさせる台詞である。

教育のオンライン化は教員の研修でも進んでいる。たとえば、Zoom を利用した授業研修はその最たるものだろう。「密」を避けるために導入された手法であり、その点では有効な手段だろう。一方で、現時点ではやはり対面に比べて劣る部分があると感じるそうだ。

授業研修なんかも先生たちは密になって入れないし。私は研究会の会長をさせていたでいてるんですけど、今年も一斉授業研は中止したんですけど。・・・教科ごとに授業研してくださいって今言ってるんですけど、なかなかできないですね。オンラインで授業研をしてもらってますけど、オンラインじゃやっぱり(子どもの様子や手元などが十分に)見えないからね。先生方の研修もなかなか深まらないっていうようなところで、今ジレンマを感じています。

その他、不登校生徒の対応にも使われている。もっとも校長は、オンライン化の結果、不登校に繋がってしまう可能性もある点には、少しジレンマを感じることも語っている。

(不登校は)最初は少なかったんですよ。分散登校のときはよかった。かえって分散登校のときの方が不登校はほとんどいなかったような気がしますけど、それから1年経つと徐々に増えてきます。そして最近見られるのが、夏休みぐらいから緊急事態になりましたよね。あのときに、心配だから来ませんって。それをよしとしたわけじゃないですか。そうすると、それがきっかけで来なくなるという。今もオンラインでずっとやっていますけど。オンラインやってるんですけど、もう来ないという子が結構増えてますね。だから不登校は増えたんじゃないかな。かなり増えてると思います。

・・・(双方向の学習指導は)できないことはないですけど、教員も授業しながら双方

向ってというのはなかなか、ちょっと難しいかなって。発表したいとか、「わかってる？」って合図させることはできるかもしれないので、それやってもいいかなとか今は思ってますけど。その子たちも発表できたらもっといいんでしょうけど、なかなか不登校の子は難しいかなと思いますね、逆に。

二つ目の話題として、教員の働き方改革を挙げたい。中学校の部活動は、働き方改革で特に取り上げられるテーマの一つだが、新型コロナウイルス感染症によって逆に進んだ面もあるという。

コロナでかなり部活動の働き方改革が進みましたね。部活動で今まで当たり前のように、だいたい中学校夏場は7時半ぐらいまで部活に取られます。その後仕事っていうことになるので、とても先生方帰りが遅かったんですけど、だんだん早くはなりましたね。負担がないから楽だって声は聞きます、やっぱり。部活がないからいいというような声も。で、この間アンケート取ってもらったら、ものすごい結果が出てましたね。・・・今まで当たり前やってたんですけど、やっぱり部活動に負担を感じるっていう先生方が増えましたね。

【中学校だと部活動と生徒指導が繋がっている部分もありますよね？】はい。でも、やはり授業の中で生徒指導と私は思ってます。授業の中で生徒指導せずに部活の力を借りて生徒指導するのはいかなものか。本末転倒じゃないかなって。ま、それに頼ってる先生も多いのは事実です。そこはちょっとほんとに変えていかないと、教科で勝負しきる先生にならないと。私たち教科で雇われてますんで、部活動で雇われてませんからね。・・・(一方で)子どもたちも部活を楽しみにはしてる場所もありますからね。それこそB市の中で考えていってます。

部活動については、B市は新型コロナウイルス感染症の流行以前から、他の地域よりも厳しく規定を定めて対応してきたという。そのため、他地域が活動しているのにB市ではできないという点について苦言を呈されることもあったそうだ。

最初はしたいって子もいたんでしょうけど、だんだん慣れてきましたね。市で水曜日と日曜日が部休日って決まってるし、それはもう徹底してやりましたし。それから活動時間も平日2時間程度、休日は3時間程度で、これもたぶんほかの市町さんよりもきちっとしてるんじゃないかなと。規定に決められてて。それがだいたい定着してきましたので、それほど違和感はないですけど。

まあ子どもたちは活動したかったんじゃないかなってというのはわかります。たとえば練習試合等で、B市内や隣接する自治体としか練習試合しないとかがありましたので。それに対して、B市以外はちゃんとやってるじゃないかというご意見は結構あ

りました。なんでB市だけはそんなふうに決めてるんだっていうような指摘もありましたけど。ま、そこは感染対策とご理解いただきながらしておりました。
ただ、体力的には非常に今年は低下してると思います。だから部活動顧問については、とにかく体力がないからってことで。特に夏の大会前は練習してなかったもんですから、心配じゃないかっていうことで、ケガ防止でさせなきゃいけないんじゃないかって言っていましたけど。そのことも踏まえて、最初ウォーミングアップをしっかりやってくださいってことで、お願いしてきたところです。

部活動の基準を決めて対応してきた一方で、体力が低下している可能性が懸念されるという。2021年度の「令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では子どもたちの体力が低下しているという結果が報告されていたが、部活動の制限があったことも、こうした結果に影響したのかもしれない。

最後に、中学校ならではの課題として、入試の話題を取り上げたい。高校入試の体験入学などが緊急事態宣言などで行えていないという。進路選択の機会が失われたのではないかと懸念している。

体験入学が、なかなか行けなかったものですから。今年もそうなんですけど、進路選択がちょっと難しかったかなというふうに思っています。高校側もそれは大変苦慮していたので、今年もいろんな体験入学が緊急事態宣言のときに全部なくなってしまいましたので、子どもたちの方は進路選択の機会を失ったっていうか。それはちょっと心配されます。まあ高校側も非常に工夫して行っていたと思いますが。なかなかそこは難しいなと思っていますところ。

以上のように、新型コロナウイルス感染症への対応として、子どもや教員が密になる状況を避けるため、教育のオンライン化は急速に進んでいる。一方で、今回のインタビューはオンライン化がすべてを解決するわけではないことも同時に示している。今回得られた語りには、急速に進むオンライン化の中で学校現場が試行錯誤を行っていること、オンライン化だけでは改善できない課題について葛藤を抱えていることが明らかになった。急速な教育のオンライン化が、学校現場や子どもにどのような影響をもたらすかは、今後も注視していく必要があると言えるだろう。

4. ヒアリング調査③ …… C町教育委員会, C1 小学校, C2 中学校

C町は、A県の中では小規模の自治体である。小規模ではあるものの、A県の中心部に近く交通の利便性もあることから、近年では宅地化が進んでおり、人口も緩やかな増加傾向にあるという。C町の休業当時の対応で特徴的な点は、教育委員会がリーダーシップを取り、町単位で感染症対策などの対応を統一していた点だろう。夏休みを短縮した際は、町から給食費を出すといった対応も取っていたそうだ。他にもC町では、小学校の低学年で子どもの面倒を見ることができないという家庭が多かったこともあって、学校で子どもを預かる取組も行ったという。

4.1. 休業時の対応

町教育委員会でのインタビュー対象者の一人は、休業当時C町の小学校で校長を務めていた。最初に休業当時のことについて尋ねたところ、「卒業式をどうするか」というのが、まず頭に浮かんだと言う。A県の他の教職員へのインタビューと同じく、唐突な宣言に戸惑い、教育活動をどうするか悩んだということを率直に語ってくれた。

まず卒業式をどうするかっていうのが、一番最初、頭に思い浮かんだことですかね。6年生、もう最後。このまま学校来れないのかっていうね。それは思いました。そして長期に休みに入るかもしれないので、子どもたちの教育活動をどう補填するかっていうのを。それと、子どもたちが家にいるということは、学校としてどういう対応をしていくっていうのを、保護者の方にも伝えなくちゃいけないじゃないですか、単に休みにしますじゃなくて。

そこは教育委員会の方と連携して、子ども預かり事業ですかね、していただけるっていうことで、そういったのをどんなふうにしていくかっていうのも。まあ、いろいろ頭の中に。

えー！？っていうような感じだったんですよ。ほんとに。

最後の「えー！？っていうような感じだった」という表現からも、唐突な休業宣言に戸惑ったことがうかがえる。先ほどのインタビューで少し触れられているが、C町の休業当時の対応で一つ特徴的なのは、町教育委員会と連携して実施したという子ども預かり事業であろう。共働きなどの理由で、小学校の低学年では家庭で子どもの面倒を見ることができないという保護者も少なくなかったことから、町単位で予算を組み対応を行ったそうだ。当時の対応を思い出しつつ、インタビューに答えてくれた職員らは次のように語ってくれた。

どうしても親御さんが家でお子さんを面倒見れないと。それで、子どもだけで置いとける状況じゃないというところについては、子どもを学校で預かりますよっていう事業

ですね。で、これはもう町の方がしていただいて。町で雇用している、臨時職員さんっていいですかね。

・・・(略)・・・美術館の職員とか、歴史資料館の職員とかいった会計年度任用の職員さんに声をかけてもらって協力をいただきました。

・・・(略)・・・それと、もう学校が休みなので、学校に配置されている特別支援教育の支援員さんっていうのは、会計年度の職員さんたちなので、その方たちが子ども預かり事業の子どもたちを見るっていうことで。まあしかし、やっぱりその方たち、日頃は行政の方なので。子どもの、なんて言いますかね、扱い方とかそんなの全部お任せするわけかないので。学校も職員が、確かもう必ず1人は教室にしようということで。付けた記憶があります。

・・・(略)・・・多い学校では全部で(子どもが)100人ぐらいいたんじゃないかなと思いますね。

A 県が緊急事態宣言の最中であつたこともあり、博物館や美術館といった公営施設も休館するところが多かつた。また、学校が休業になった以上、そこで働いていた特別支援教育の支援員なども職を失うことになってしまう。C 町では、こうした職員に声をかけ、子どもを学校で預かる際に対応してもらつたようである。後で行つた小学校の聞き取りでも、低学年では、4分の1前後の児童が預かり事業を利用したという話を聞くことがあつた。

一斉休業後は、C 町でも基本的には学校は休業し、卒業式を短縮して実施した程度だつたという。入学式以降は、何度か学校に子どもを集め、課題を渡したり、担任の顔を見せたりといったことも2回ほど行つたようだ。こうした対応は「町で決めて」いたと語る。

この時間からこの時間に、小学校だと親と一緒に来てくださいって言って。(そこで)それまでの課題を預かって、そして新しい課題を渡すというのを。確か4月の担任との出会いの式のときがまず1回。そして、確かその後に1回ぐらいしたんじゃないかなと思うんです。そのときは、私はもう教育委員会にいたんですが。そうやって子どもたちの顔を担任が一応は見る。そして、そのときに課題を集めて、また新しい課題を渡すっていうのを、町で決めてやりました。

休業当時の対応は、基本的には課題を出し、それを集めるというものである。プリントによる課題が中心という点は、C 町も他の自治体と大きくは変わらなかつたようだ。

4.2. 学校再開後の対応

学校再開後の対応は、C 町も他の地域と変わらない。町単位で、健康チェックや同居者の発熱を確認することを徹底していたようだ。インタビューからは、教育委員会がリーダーシップを取って感染症に対応していくという姿勢が見える。

まず子どもたちの健康チェック。これはもう必ず健康チェックカードを使って毎朝徹底するということをしています。それと、出席停止。同居者が発熱等の風邪症状があっても来たらいけませんということの徹底です。だから、感染源をもう学校には入れないってということで、これ徹底してやってるとということが一つあるのかな。ここは大きいかなと思ってます。

今は国の緊急事態宣言も、県独自の非常事態宣言も明けたので、教育活動は少しずつ今通常に戻っていった状況ですね。保護者の参観も、今度11月中旬に土曜参観をしますけども。これは1世帯1人ということで、参観もそこから再開。そんなふうにして少しずつ通常に戻ってきていると。そんな中でも、給食はまだ前向いて食べなさいとか今までと変わらず。出席停止はこうですよとか、健康チェックはもう必ず継続しろとか。いくつか教育委員会の方で継続すること、緩やかにしていったいいことっていうのを出してやっている。

C町の場合、教育委員会が出席停止の基準や健康チェックのポイント、あるいは参観日ができるかどうかといった基準を学校に示して対応していたそう。学校でのインタビューでも、管理職らは町が示した基準を参考にしつつ、その後の教育活動を作り上げていったと語っている。C町は教育委員会が基準を決め、新型コロナウイルス感染症に対応してきた自治体と言うことができるだろう。

感染症対策に続いて、子どもたちの学力面について尋ねたところ、C町では一斉休業の影響は特にないと判断していると語ってくれた。

コロナだったから特に低かったとか、そういうことはないです。逆に上がったってこともないです。まあ学校によっては、ちょっと下がった学校もありましたけど。それは低学年から積み重ねが足りなかったっていう現状があるといったことは学校で分析してますので。コロナの影響で下がったというのではないと思います。

個々の学校では下がったところもあるが、それも低学年からの問題であって、コロナの影響ではないと見ているそう。授業時数が減ったことについても、十分に補填していると考えているという。もちろんそこに多少の無理があったことは事実であり、いくつか「大変だ」という声も聞こえてきたそう。

確かに、学習授業時数はかなり減ってますので。授業時数が減ったってことは事実です。それは休校になってるわけですので。だから、その分の補填をどうするかっていうことは、教育委員会としても指導計画を作り直して。とにかく全部終わるようになって対応しましたね。

・・・夏休みはもう（給食費を）出しました。給食費は町が出すと。ほんとは夏休み付いてないんですよね。給食はしないでしょ。でも出して。そして昼からも授業できるようにして。で、授業時間は夏休みで確保。それは大きかったと思います。

・・・正直、盆休みは1週間で。後は全部学校に来させたんですよ。夏休みは。もうクーラーも入るから。熱中症対策はちょっと大変だったけど、来させて。そこでかなり。で、確か前期のうちに昨年度未指導分も含めて追いつくようにという形で、教育課程を編成し直して。それで後期からはもう通常通り。ただ、どうしても無理がある場合には、後期の教育課程も調整をしながらということ。まあ、原則としては前期のうちに未指導分と前期分を終わるような教育課程編成をしようということ。だから、そこがちょっと無理はあったのかなと。特に中学校とかは先生たち仰ってましたね。もうボンボン行かないといけない。大変っていう話は出ていました。

C町では、夏休みを大幅に短縮することで、学習の遅れを取り戻そうとしたようである。その際に課題になったのが給食費だが、それは町の予算から出すことで対応したという。ただ、中学校の場合は、やや教育課程が過密になったという声もあったようである。この点は、後に触れるC2中学校でも、大変だったという声が挙がっていた。

ただ、学習面では遅れが取り戻せた一方で、学校行事は明らかに減少してしまっているという。

基本的に行事はあまりしてないです。運動会についても、全員参加ではしてないです。地域の活動もほぼできてないので。以前であれば、地域の祭りに参加したりとか。そういったものがなくなってるっていうのは事実です。

・・・運動会はもう今までの通りの、従来通りの運動会はなしですね。各学校で形態を変えて、保護者も参観なしでやるという。で、クラスマッチみたいなことをしてる学校もあれば、やり方は一緒に一部二部に分けてするとか。そういうふうにいる学校で工夫しながら運動会やってます。

で、キャンプがね。集団宿泊訓練は中学校はもう中止。で、小学校は宿泊なしで体験活動だけをしに行くと。まあ近いところで体験活動をするので、バスもそんなに長い時間乗らないし、体験だけはやっぱり必要だろうということ。これは（緊急事態宣言が）明けてからやりましたね。

・・・宣言中はもうそれはやめろっていうことで。明けたらいいよっていうことで。で、修学旅行は今のところ全部11月とか。小学校は11月なんですよ。で、中学校が12月だったかな。

C町の場合、運動会は規模を縮小し、学校ごとの判断で実施していたようである。また、宿泊訓練も基本的には中止している。ただ、修学旅行だけは実施していたようだ。ちょうど

緊急事態宣言が明けた頃に行ったという。

4.3. その他

最後に、その他の話題にも触れておこう。教育のオンライン化は、C町も進めているところである。現在は学級閉鎖に対応できるように、健康観察や質問ができるように進めているとのことであった。ちょうど私たちが訪問した時期は、Wi-Fi環境を調べる調査が行われていた時期だったようだ。

今のところ、方針としては学級閉鎖に対応できるように。そのときに健康観察とか、質問等ができるような状況っていうところで使えるようには考えてるところです。今、家庭のWi-Fi環境がどんな状況かっていうところを、端末の持ち帰りを各学校でもらって調べているところです。Wi-Fi環境が整ってない家庭については、こちらがWi-Fiルーターの貸出をして。貸し付け台数が適正なものなのかどうなのかを判断しながら来年度も予算を組んで行かないといけないと思っています。今、C2中学校が調査をしているんですかね。本年中には調査は終わるかなと思っています。

家庭の通信環境の調査や、Wi-Fiルーターの貸出等の対応も行っているところだという。通信環境については、まだ全校で実施するところまでは至っていないとのことだ。一度、全校で実施したときは、「ちょっと使いづらかった。止まった」という学校もあったという。ただ、1学年で使う分には「全然大丈夫」だと考えている。

4.4 C1 小学校

C1 小学校は、高速道路の降り口から車で 20 分ほどの場所にある。周囲を住宅地に囲まれた、各学年 4 学級程度の中規模校である。一斉休業当時は、一部の児童を学校で預かる対応を実施していたようだ。インタビューでは、校長が用意していた動画も交えて、学校の取組を説明してくれた。

4.4.1. 休業時の対応について

C1 小学校のインタビューで興味深かったことは、一斉休業の折に一番記憶に残っていることを尋ねたところ、学校で子どもを預かる対応に迫られたという話題になった点である。これまでのインタビューでも、附属小学校や一部の自治体で子どもの預かりが行われたという話題は聞いていたが、学習面・学校行事の話題を聞くことに時間を取られたこともあって、預かりについてはそれほど深く聞くことがなかったからだ。

休校になりますってなって。だけど、子どもをそのまま置いて仕事に行くっていうのが、なかなか難しいっていうご家庭も結構あったんですよ。それで、学校で預かりっていうか、それをしてもらえないでしようかっていう話が出て。最初はその準備に追われましたね。どういう子どもを対象にするのかとかね。だいたい何人ぐらいたったら大丈夫なのか。来た子どもたちを誰が対応するのかっていう。そういうのが最初の頃ありましたね。

恐らくではあるが、C1 小学校のインタビューで預かりの話題が最初に出たのは、対象となった子どもの人数が 1 学年の 4 分の 1 程度とかなりの数に上ったことにも原因があると思われる。当時は、担任以外の先生や町の職員の方と一緒に「シフトを組んで」対応していたようだ。

子どもを預かったという点を除けば、一斉休業時の C1 小学校の学習や学校行事に対する対応は、A 県の他の学校とそれほど大きく変わらなかったようだ。学習については、学習プリントを作成し、それを学校へ取りに来てもらうという対応を行っていたという。

初めて担任と会う形になるので、学校に来てもらって。教室に行って、担任の顔を見て、よろしく願いますっていうようなかたちで。そのときに課題を渡して。そういうふうなやりとりをしてたと思います。

令和 2 年度の卒業式は「短縮バージョン」で実施したものの、入学式は取りやめたそうである。令和 3 年度は入学式も「短縮版」で、「挨拶も短くした」上で実施したという。

(休業時も) 卒業式はありました。短縮バージョンって言ったらおかしいんですけど。

参観者もすごく絞って。そして、来賓などの挨拶は全部もう文書でやって、校長から卒業の式辞を、それも5分以内とかいうようなかたちで行って。で、通常だったら1人1人証書を渡すんですが、学年の代表者だけに渡してって言う。かなり時短でやりましたね。

令和2年の入学式はなかったんですよ。なので、体育館にそれぞれのクラスのコーナーを設けて、そこで手続きをしたら教室に上がって行って、そこで担任の先生と出会って。で、よろしく願いますって言うようなかたちで、必要なものをそこで渡して帰るって言う。保護者もある時間の範囲の中で、ばらばら来ては帰るって言うような、密にならない形にしていましたね。去年は確かそうです。今年はまだ入学式はしましたけど。

C1 小学校に限らないが、一斉休業直後の令和2年度の入学式は取りやめた小学校も多かったようである。当時は、新型コロナウイルス感染症の詳細な情報もわからない時期だったため、今から考えると「やり過ぎ」ともとれる対応もやむを得なかったであろう。

4.4.2. 学校再開後の対応

続いて学校再開後の対応について見ていこう。教育委員会の「ウイルスを持ち込ませない」という方針を受け、C1 小学校でも「そこだけは徹底しよう」としていたそうである。また、健康チェックを担当がすると業務過多になるため、管理職らがグラウンドに「テントを張って」カードの確認や検温を行っていたそうだ。もともと、こうした健康チェックには副次的な効果もあり、管理職が子どもたちへ挨拶指導をしたり、一人一人の状況を確認したりできるので、「一石三鳥みたいな」もので、「今もずっとやっている」とのことだ。

うちの場合は、ウイルスを持ち込まないっていうのを。そこだけは徹底しようって言うことにしてるので、家族が発熱してるとか、本人も風邪具合、風邪症状があるとか熱があるって言うときは、とにかく来ないでください。で、来たときも健康チェックカードに熱を書いて、健康状況を書いたものをここで見てるんですよ。他の学校とか教室の前でやったりするんですけど、そうすると担任が全部しないといけなくなるので。できるだけ担任の先生の負担を減らそうって言うことで、自分と主幹とかで、そのグラウンドはもう子どもたちが全員通るところなんですけど、そこにテント張ってやっています。そうすると、カード忘れて熱を測ってきてない子がたくさんいるので、その場で検温して、風邪症状はないですかっていうようなことを聞いて。で、あんまり熱が高いようだったらすぐ保健室に行かせて、もう1回きちんと計り直して保護者に迎えに来てもらうとか。まずは校内に入れないっていうことを徹底してたんですね。これ緊急事態が解除になっても、今日もしてるんです。ずっと続けてるんです。

実は、これしながら挨拶の練習したりとか、名札が付いてなかったら名札付けておいてねとか、ケガをしてる子の把握とか。結構その中で指導するので、子どもたちがえらい

変わってきたっていうか。で、遅刻が今まで多かった子どもに遅刻はダメだよとか、今日遅刻どうしてしたのっていうような理由を聞いたりする中で、だいぶ遅刻も減りましたね。

なので、そういう日常生活における指導もやりながらやっているから、結構子どもたちの状況が把握できて、一石三鳥みたいな感じで、今もずっとやっています。

C1 小学校の感染症対策として興味深いのは、管理職が作成したロードマップであろう。ロードマップには緊急事態宣言が発出されているかどうかといった現在の社会情勢を受けて、各教科や学級での活動でできること／できないことが具体的に書かれている。ロードマップを見れば、各担任は学級の活動でできること／できないことが一目でわかるという工夫である。このロードマップはもともと町の指導主事が作成したものを、学校が手直しして使っているのだそうだ。

社会情勢が変わる度に、うちの学校独自のロードマップみたいなのがあって、何日から何日までの間は学習についてはこれだけは守ろうとか、音楽はこういうことはしてもいい、これはダメとかね。体育はこういうふうなことをしてもいいけど、これはダメっていうようなのを、全部網羅したようなもの。ロードマップっていうのをその都度出しています。だから先生たちはこれを見て、これの通りに授業をやっていくっていうようなかたちになります。

・・・(略)・・・一番最初は、町の指導主事が町全体として、そのときの情勢に合ったロードマップを作ってくださいだったんですよ。で、結構役に立ったので、わかりやすかったから、それを元に。以降はもう自分の方で作ってたので、他の学校が作ってるかはわからないですね。

指導主事が作成したというロードマップはわかりやすかったのか、この後に訪問したC2中学校でも、学校独自に更新されたものが利用されていた。

さて、一斉休業による影響でもっとも心配されるのは「学習の遅れ」であろうが、C1小学校ではそうした心配はほとんどなかったという。

去年は夏休みが、ほんとにお盆のときの1週間ぐらいしかなかったんですね。だから、そこで学校が休校になってたときの時数的なものは、その期間で結構取り戻そうっていうことでやってました。で、随時教務主任が時数などを教育委員会に報告して。・・・何時間ぐらい足りないのを、こういうところで取り返していきますっていうような計画をやっていったので、最終的にはそんなに大きな時数の不足っていうのはなかったですね。

・・・(略)・・・どうしてもできない単元はもうやりません。ただ、たとえば運動場で

大きく広がってリコーダーの練習したりとか。廊下で1人ずつリコーダーのテストしたりとか。あと運指だけっていうようなかたちで。最初の年は手探りでやりました。他には、卒業式も入学式も返事をしない。で、歌を歌えないから映像で歌ってるところを映したりとか。そんな工夫をしながらやりました。

C町では、夏休みを大幅に短縮することによって、一斉休業時の遅れを取り戻していたようである。その一方で、音楽のリコーダーの学習のように飛沫感染を考えると実施できない單元については、諦めざるを得なかったようだ。

夏休みの短縮などの効果もあって、C1小学校の子どもたちの学力面については、「だいたい安定した状況でこの3年間ぐらいは特別下がってない」と認識しているという。学力よりも、マスクをしていることによるコミュニケーションの難しさや体力面の課題の方が大きいそうだ。

やっぱり表情が見えないから。マスクで。なので、子ども同士のコミュニケーションっていうのは難しいものがあったり、先生とのコミュニケーションっていうのも難しいところがありましたね。それと体力的にはものすごく落ちたんじゃないかなっていう感覚があります。去年は熱中症とか、すごく多かったですよ。

・・・何が本当に影響してるかっていうのはわからないですけど。マスクもしてるせいもあるのかなと思いますけど。後は、学校で友だち同士触らないようにっていう指導はしてたので。日常生活の中では、そうは言っても子どもですから結構ひつついたりはずるけれども。でも以前に比べるとそういうスキンシップをしながら生活するっていうことはすごく少なくなったなと思いますね。

コミュニケーション以外でも、係活動や学校行事がこれまで通り行えないことの方が気になるという意見は、インタビュー中に幾度か出ている。感染症対策と教育活動の両立をめぐる葛藤は、他地域でのインタビューでもしばしば聞かれるところだが、B1小学校も同様の悩みを抱えていると言えるだろう。

先生たちの反応見てたら、5・6年生は係の活動とか、そういうのやっぱりさせなかったって。誰かのために頑張るとか、そういう内容の活動をさせておかないと、中学行って生徒会とか急に始まったときに、ほんとに困るんじゃないかって。そういうことを心配してる先生が多いですね。後は、せっかくダンスのおもしろいのを考えて本格的にやろうと思ってたんだけど、発表の場がね。大勢が見る発表の場っていうのが失われてしまって、どこで発表しようかなっていうので困ってたりとか。まあ、種目の練習とかに関してはすごく楽な部分もあるけど。でも学級経営していく上で、子どもたちをグッと1つにまとめたりとか、身体を動かしながらストレス発散じゃないけど、そういうのが

思う存分できなかつたっていうことで、物足りなさみたいなのは先生たち感じてるんじゃないかなと思いますね。

4.4.3. その他

C1 小学校でも、オンライン対応が進みつつあるという。町の「モデル校」になっていることもあって、いろいろと端末を使った学習を行っているようだ。インタビューでは、同校の端末の活用法について、子どもたちが活動している写真も示しながら具体的な事例を語ってくれた。

もう突然入って来たんで・・・緊急に今年度から町の方で ICT 推進委員会みたいなのを作って。で、うちの学校が一応モデル校みたいなかたちになってるので、一人一台端末を持って。例えば 1 年生が学校探検で、自分たちで写真を撮ってまとめて使うように利用したり。3 年生が人権の花のひまわりを植えて、それを観察するときに使ったりとか。で、音楽がなかなか歌えないときだったので、アプリケーションを使って、自分たちで作曲して遊んだりとか。理科だったら先生たちが前で例示をするのを皆が集まって見るんだけど、密になるからってことで、リモートの映像を使ってやったりとか。英語の授業で、外国人のゲストティーチャーが来て、ホントは教室でやる予定だったんですけど。この部屋に端末を置いて、リモートで教室の子どもと 1 対 1 でお話をしたり。保健室登校をしてる子が、教室の授業どんなんしてるのかなっていうのをそこからちょっと見たり。うちの学校はモデル校っていうこともあって、AI ドリルを入れてもらってます。なので、AI ドリルはすごく使っていますね。

先ほど町の教育委員会のインタビューでも聞いたように、学級閉鎖などの対応で持ち帰ることについては、現在家庭の回線状況の調査を行っているところだという。また、ICT の利活用については、担任によって差があるが、それでも最低限の利用はできていると認識しているようだ。

ものすごい個人差があるんですよね。得意な人はもうどんどんやれるし。だけど、町の推進委員会で、目標として、すべての先生が最低限、ICT を使って課題を配布したり集めたり、っていうことぐらいまではできるようになろうって。研修したり、1 日 1 回は絶対使ってくださいっていうことで、だいぶ最低限のところはできるようになってきてると思います。

4.5. C2 中学校

C2 中学校は、C1 小学校から車で数分の距離にある。各学年 5 学級程度の中規模校である。基本的に C1 小学校の子どもは C2 中学校へ進学するという。学校のすぐ側に、町の図書館やテニスコートなどの施設がある。校長は、休業時から現在までの学校便りをファイルして残しており、私たちの訪問時は分厚いファイルを取り出して説明してくれた。

4.5.1. 休業時の対応

はじめに、一斉休業当時の状況について質問したところ、情報がなかったのでさまざまに思いをめぐらせたという答えが返ってきた。当時は、一斉休業の具体的な中身もわからなかったもので、分散登校ができるのかといった議論も行ったそうである。以下の語りからは、情報もない中、慌ただしく対応を検討した様子がよく伝わってくる。

職員室に行くと、休校になるらしいよっていうような。ざわついてましてね、職員室がね。それでテレビをつけたら休校だって言う。一斉に休校だって。すぐその日に、この部屋で会議をしましたね。すぐ学年主任等集めて会議して、ホワイトボードに緊急連絡体制とか、プリント作成とか、必要なことを書いて（整理した）。

・・・(略)・・・それから間引き登校できるのかとか。一斉休校っていうのはどこまでの縛りがあるのかわからなかったから、1日おきに1年生・2年生を出すとかね。学級ごとに出すとかできるのかとかね。後は、プリントどうするとか。学習課題をどう渡すとか。そして、卒業・入試。入試についてはどんなふうに指導するか。こういったのを役割分担してすぐ作るようにしましたね。

C2 中学校では卒業式は実施したものの、30分程度で終わらせるしかなく、来賓なども呼ばなかったそうである。校長は、式を簡素化せざるを得なかったのは「本当に可哀想だった」と語っている。

教育委員会からも来賓は呼ぶとか、いろいろ指示出てたので。もう本当に可哀想でしたけど。まあ、卒業式ができただけでもよかったっていう。もう式も簡素化、30分以内で終わらせなさいということでしたね。

C2 中学校は、休業になって以降、3ヶ月近く、学校からお知らせをほぼ毎日出し続けていた。子どもたちが学校に来ないので、学校のホームページに掲載したという。校長は当時のお知らせを今でもファイルしており、それを取り出して私たちに見せて語ってくれた。

これが、いわゆる休校中の学習課題ですね。ホームページに載せながら、休校中に各教科

ごとに課題を作らせて、そして、それをホームページに載せて。これは、数学科の先生たちからの挑戦状（≒数学の学習課題）ですね。これは美術科の先生ですね。美術科の学習のポイントですね。（子どもたちは）デザインセットとかせっかくもらってウキウキしてるんですけど、学校が始まらないじゃないですか。入学手続きのときに新しいカバンとかデザインセットとかもらうんだけど、それを開くときがないので。ですから、そういった美術科の学習のポイントを渡しました。・・・(略)・・・(配布は) スケジュールを全部決めて。学びを止めないためにこんなことをしますよっていうことを先生方に伝えて。こういったホームページの通信作るので、分担してしますと。何月何日までに原稿を仕上げてくださいってというようなことを出して。

他の地域のインタビューでもあったが、教育のオンライン化もほとんど整っていなかった一斉休業当時、各地の学校ではプリントの配布や動画の作成など、さまざまな取組が行われていたようである。B2 中学校のホームページを利用した教科ごとの学習課題配布は、そうした学びを止めないための試みの一つであったと言えるだろう。

4.5.2. 学校再開後の対応

B2 中学校の学校再開後の対応は、感染対策にまず重点を置いたという。校長は、感染対策を行うことに加え、町の教育委員会が示したロードマップ（≒学級活動や学習活動などで、何をしたいか／何をしたらいけないかを具体的に示したもの）を手直しし、県や町の感染者数の増減に応じて配布していたという。ロードマップには対策の厳しさに応じた「レベル」が定められており、個々の教員がレベルに応じた具体的な感染症対策を確認することができるようになっている。

なお、インタビューの最後に語られているが、部活動については C 町は「高齢者の人口が多い」こともあって、まわりの自治体に比べてやや厳しめの基準が設定されていたようだ。まわりの地域が活動しているのに、C 町は部活動ができないという場面もあったようで、その理由を丁寧に説明しながら教育活動を展開していたという。

とにかく検温でしょ、検温。それから終わった後の滅菌ですね。今でもずっとしてますぐけど、滅菌消毒。あとは給食時間の黙食ですね。しばらくはグループワークをしないとか。ずっと1年以上、県の通知とか文科省の通知が出る度に、ロードマップを作って。
このガイドラインに沿ってやりなさいっていうことで。

今（ロードマップの）レベル1.5になってるので。こちらのロードマップがレベル3のときですね。図書室への入室は何名とか。図書室も全部席を開けて座らせるとか（そういうことを決めています）。

このロードマップが、去年の最初から数えると、すごい数になるんですけど。部活も練習試合が地区内だけとかね。県域までいいとか。近隣の市としてもいいとか。そういう

のを全部決めていきます。先生方が勝手に判断すると、無茶苦茶になってしまうのでね。きちっとガイドラインについては地区の校長会で統一をして。

また、町に関しては、緊急事態宣言が発令されると、コロナ対策本部指揮下に置かれるんですね。教育委員会じゃなくて。だから、コロナ対策本部の指示に従って動くんです。C町の場合は高齢者の人口が多いので、重症化したら大変だということで、部活は中止してくれという指示が出れば、C町だけできないと（いうこともありました）。隣の市町はやってても、うちはできない。そういうのは納得してもらいながら。

第5波のときはC2中学校でも生徒に陽性者が出ることが多く、管理職がその対応に追われた時期もあったという。校長は防護服を着つつPCR検査を行ったというエピソードを、当時の写真も見せながら語ってくれた。校長は笑いながら語ってくれているが、「一般職員にさせるわけにはいかなので」といった台詞から、感染症対策に先陣を切って対応する管理職の気概が伝わってくる。

やっぱり陽性者が出たときが大変ですね。・・・(略)・・・出たときに濃厚接触者を特定をしないとイケないんです。発症する2日前からの行動履歴を全部報告しないとイケない。1時間目の授業は何だったか、教科担任は誰かっていうのを全部報告して。学校への聞き取りと、本人への聞き取りもあるんですね。それを整合して、保健所の方が、じゃあ何年何組は全員濃厚接触者になるのでPCR検査を受けてくれっていうような。また余裕があるころは、保健所にドライブスルー方式で親が連れて行ってやってましたけど、保健所が対応できなくなると、学校でやってくれということ。ははははは(笑)。2回ぐらいましたね、学校の方で。・・・(略)・・・もう一般職員にさせるわけにはいかなので、管理職が。命に関わることなので、簡単にやるとは言えないですから。管理職の方で。

感染症対策に続いて学習面について尋ねてみたところ、学習の遅れを取り戻すために「夏休みがなかった」ことが記憶に残っているとのことだった。熱中症対策で各教室にクーラーはついているものの、感染症対策の換気とも両立させる必要があり、とても苦心したという。また「学習の遅れ」は軽減された一方で、どうしても体験活動が難しいという葛藤も語ってくれた。

まずは夏休みがなかったです。ゼロ。夏休みはお盆の間の1週間だけ休みで、後はもうずっと学校。炎天下の中です。夏休みは、こんなにありがたいものかということを感じました。クーラーかけても窓開けとかなきゃいけないでしょ。ははははは(笑)。換気しないと行けないから。けっきょく暑いのでクーラーをかけたい。でも、クーラーをかけたなら締め切るのので今度は危ない。だから窓を開ける。そうしたらクーラ

一に負荷がかかりすぎて電力がダウンする。その繰り返しです。

まあ学習の遅れに関しては、夏休み等の補充でかなり軽減されました。残念ながら音楽とかで歌えないですから。歌唱、合唱ができない。だから合唱の单元だけしないので、若干音楽の授業減らすとかね。総合的な学習の時間で、外に出た体験学習ができないので、その時間を減らす。だから（国語や数学といった）教科授業をなるべく減らさないようにして、物理的にできない授業の分をカットして遅れを取り戻す。

学校で行われる各種学力テストの点数については、「コロナだったから云々っていうのはあまり感じない」という。全国学力・学習状況調査の結果も、休業前後で大きく変わってはいないとのことだ。学力面よりも気になるのは、先のインタビューでも触れた感染症対策のためにできない活動が多いことだという。何より校長は、学校行事ができないことが課題だと語る。もちろん小規模の体育会など代わりになる活動はできるだけ用意しているが、それでも十分ではないと感じるようだ。インタビューでは、「子どもたち同士が高め合う場面が失われた」という言葉で、現在の状況を表現してくれた。

学校が一番困るのはね、行事ができないですよ。全体指導ってとっても大事なんです。全体の中で子どもたちを指導する。そうすることによって、学級の凸凹がなくなっていくんですよ。たとえば整列の指導するじゃないですか。整列指導するとき、きちんと並びなさいっていう指導を全体の中でもするとか。3年生とかがリーダーとしてする。こういった機会が非常に少ないんです。そうすると、どうしても担任の力量次第なんです。だから学級の凸凹が生まれやすいですね。だから行事。体育会ができない、合唱コンクールができない、集会で体育館に全学年が集められないっていうのは大きいですね。

・・・(略)・・・今の3年生だけがかろうじて、1年生のときに体育会と合唱コンクールを経験してるわけです。全体指導を受けるっていう経験をしてるわけですね。で、今の2年生はまったくそういった経験がない。入学式も経験してないです。で、3年生とかモデルを見ないまま学校生活を送っていくってことです。だから学校の伝統文化である3年生の背中を見ながらとか、リーダー・指導の関係とか、そういった子どもたち同士が高め合う場面が失われたっていうのは非常に大きいですね。だから、意図的にそういうの作ってあげないといけないので。まあ小さいですけど、体育会もしました。

C2 中学校のインタビューで、もう一つ気づいたのは、学校に登校できない子どもが増えているという点だ。不登校というわけではなく、厳しい感染症対策やワクチン接種の副反応で登校できない子どもがいるという。校長は、やむを得ないとは思いつつも、こうした子どもが珍しくないことを嘆く。

コロナだから不登校が増えてるということはないんですが、やっぱり登校できない子どもが多いですよ。帰さないといけないんですよ、風邪症状があったら。そして家族に風邪症状があった場合はもう登校させるなってなる。ですから本人はピンピンしてても、弟がちょっと熱っぽいとか、母親が熱っぽいとか、父親母親のどちらかがワクチンの副反応で今床に伏せってるっていったらもう来れないんです。そういった場合が多いですね。今も、今度は直接子どもたちがワクチンを受ける時期になってきてるので、副反応で登校できない子どもたちがずっといますね。・・・(副反応も若い人の方が強い傾向にあるので)大人で1日で済むのが2日かかったり3日かかったりしてるんですね。かわいそうですね。

4.5.3. その他

その他、C2 中学校でのインタビューで話題になったのは、教育のオンライン化と新任教員の育成である。まず、教育のオンライン化については、リモート授業の導入はまだ行われていないという。現時点では、C2 中学校は「授業の中で使う」という方針だそうだ。

(端末は)授業の中で使うということで特化してますね。家に持って帰るっていうことは実験的に。それこそ昨日全員に持って帰らせて、通信状況の確認終わったところですよ。まあ緊急の場合に。休校になるとか学級閉鎖になるとか。そういったときのみ端末を持ち帰って課題をする。個別最適化の分での問題を解く。そういったことには使う予定はしてはいますが、今の段階ではリモート授業ということにはしてない。

教育のオンライン化というと、リモート授業が普及するというイメージを持つ人もいるだろうが、今回の A 県のインタビューで明らかになったのは、そうした対応を取っている自治体はそれほど多くなさそうだという点である。具体的な数値は今後調査が必要だが、C2 中学校のように「授業の中で使う」ことを想定した対応を行う自治体は意外と多いように思われる。

インタビューの中でもう一つ話題になったのが、教員の育成という観点である。教員同士も感染症対策で接触を避けるため、研修はほとんどオンラインで行われている。そのため教員も互いに実践を語る機会が減っていると感じるそうだ。特に新人の教員は、なかなか悩みを語る機会もないので、管理職としても気にかかる部分だという。

事務所の研修も全部リモートなんです。だから、学校でパソコンの前でじっと話を聞くだけ(笑)。だから、実際に会ってその場の雰囲気を感じるとか、人の授業を見て、他の学校に行って授業を見て自分を振り返るとか、そういう場面がないっていうのは大きいですね。

だから今週の水曜日に集合研修したんですけど。グループワークをさせたんですけど、

もう時間が足りないぐらい話をするんですよ。人とのコミュニケーション取るっていうことに飢えているっていうか、求めているっていうか。そういったものができてない。もう一つは、若い先生たちいろんな悩みがありますよね。悩みがあるときに、たとえば今日ちょっと1杯飲んでから話聞こうとか、あるじゃないですか。そういったのが一切ないので、そういった意味では今の若い先生たちが何を考えてるかとか、本音の部分でどうかとかいう部分はなかなか聞き出しきってない。また先生たちもそこらへんを1人で悩みを抱えてたりとか。そういう部分はかなり大きいと思いますね。

5. ヒアリング調査④ …… D市教育委員会

D市は、A県の中でも大規模の自治体の一つである。仕事などで関東・関西圏と行き来する人が多く、人の動きも活発なため、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けてきた。全国的に多数の感染者が出た「第5波」や「第6波」の時期には、多くの学校で学級閉鎖・学校閉鎖が行われている。一方、学級閉鎖・学校閉鎖に対応する必要があったためか、D市の教育のオンライン化は全国的に見てもかなり進んでおり、ほとんどの学校でオンラインを使った教育を行う環境が整っているという。

D市でインタビューに応じたのは、一斉休業時に陣頭指揮を執った学校教育を担当する課の課長である。ちょうど2022年1月の感染の波、いわゆる「第6波」のピークを過ぎた頃だったため、Zoomを利用したオンラインでのインタビューとなった。

5.1. 休業時の対応

インタビューでは、最初に休業当時の状況で特に記憶に残っていることについて語ってもらった。A県の他地域と同じく、D市教育委員会も唐突な一斉休業の発表を受けて、対応に追われたという。もともと休業については「そういった動きがありそうだ」という情報は掴んでいたものの、発表があまりに急だったため、各学校への休業中の指示も十分できないまま「とりあえず（休業に）入った」というのが実態だったようだ。以下のインタビューからは、当時の慌ただしい状況が伝わってくる。

通常こういう大きな動きがあるときには、国から県、県から市っていうふうに順番に下りてくるんですけども、あのときは我々も新聞・テレビで総理の会見があって初めて知ったということ。実は、そういった動きがありそうだっていう情報は入ってきていて。春休みがもしかしたら前倒しになるんじゃないかとかね。そんな話をしながら準備をしなきゃと言っていたところで、夕方6時ぐらいのニュースだったと思うんですけどポンってきて。そこから金曜日に準備をして、月曜日からもう一斉休校ってバタバタの動きだったので。こんな動きはもう初めてだなと感じました。……(略)……通常こういうのは教育委員会議を開くんですけど、そういう暇もなかったの、教育長専権決裁ということで。通知を出して。会見も開いて。で、学校の方も、取り急ぎ持ち帰らせる物とか。幸い金曜日がありましたので、金曜日にバタバタと持って帰らせてということだったんですが、結局その後の指示も十分できないまま、とりあえず（休業に）入ったので。むしろ、その後の方が大変だったなという気がします。年度末でもあったので。

休業になった直後は、保護者からの教育委員会への問い合わせはほとんどなかったそう。恐らく「皆驚いて、どうしていいかわかんない」という状態だったのだろうと課長は推

測している。その後一週間ぐらいしてから、卒業式や未履修に関する問い合わせ、あるいは仕事等で子どもを学童保育に預けている保護者（≒留守家庭）からの要望が教育委員会にあがってくるようになったそうだ。

当初は、そんなに保護者の方は声はたくさん上がって来てないんです。皆驚いて、どうしていいかわかんないっていう状況だったんです。1週間ぐらい経ったら、卒業式どうするのか、未学習の学習どうするのか、あと留守家庭ですね。こういうところで声は上がって来ました。

D市の休業中の学習への対応は、A県の他の多くの自治体と変わらず学習プリントの配布が主だったという。休業当初は各学校がプリントを作成・配布していたが、途中から教育委員会が春休みの学習プリントを作成してデータを学校に送信し、それを各学校で印刷・各家庭に郵送という方式に変えたそうだ。郵送費にD市全体で数千万円の予算が必要になったが、国の補助等もあったので、何とか賄えたとのことである。学習プリントの配布以外では、NHK公式の学習動画を紹介するといった取り組みも行っていたという。

学校行事のうち卒業式については、出席者を制限し、開催時間も30分以内という「かなり厳しめの通知」を教育委員会から発出して対応したそうだ。部活動も原則活動中止にしたが、予選を勝ち上がって参加する規模の大きな大会については、練習・出場を認めていたという。

D市の学校再開は、他地域と同じく6月になってからだった。学校再開に向けては、5月から分散登校を段階的に行っている。教育委員会が、すべての小中学校の分散登校のスケジュールを設定し、学年単位・学級単位で分散登校を行って、学校再開に繋げていったそうだ。分散登校に入るまでは、基本的にすべての学校が休業の状態子どもたちは学校に通っていなかったという。ただ、これでは「家庭の様子がまったくわからない」ので、教育委員会から通知を出して、4月の教科書の配布に合わせて家庭訪問などをしてもらったそうだ。

学校再開に向けた動きを4月5月としていく中で、かなり長期に渡って子どもたちのストレスとか、家庭の様子がまったくわからないので、委員会の方からもぜひ家庭に連絡を取ってくださいという通知をしました。実は教科書の配布っていうのが4月にあったんですね。で、教科書は来てるんだけど配布できないと。家庭学習もプリントとかいろいろ渡しているんだけど教科書がないと進まないということで。ま、(多くの学校は)郵送にしたんですけど、一部の学校では持って行ったり。もしくはお便りとかを配る際に、家庭訪問して直接は会えないんですけども、各家を訪ねて回ったりとか。

5.2. 学校再開後の対応

学校再開後の対応については、「一番保護者も学校も心配だったのは、授業の遅れ」だっ

たという。ここでD市教育委員会は、「思い切った」対応を取る。それが、入試等で重要になる5教科(国語・算数/数学・理科・社会・英語)に集中し、それ以外の教科(美術など)の時間を短縮したり、複数の教科を組み合わせたりして時間を捻出するという対応である。遅れを取り戻すには特定の教科の授業時間を減らすこともやむを得ないという判断だが、重視する教科とそうでない教科を教育委員会が明言するというのも珍しいように思う。5教科への集中以外の対応としては、他の自治体と同じく、授業時間を10分程度短縮して7時間目を作ったり、土曜授業を行ったり、夏休みを短縮したりといった取組も行われていたそうだ。5教科に集中するという「思い切った」対応には、学校現場からの反発があったのではないかと思ったのだが、少なくとも教育委員会まではそうした声は届いていないとのことであった。

4月から約1ヶ月半授業してなかったのも、その分をどう取り戻すかっていうことで、カリキュラムの再構成が必要になりました。で、年間カリキュラムの再構成のモデルを委員会で作って提示して、学校でそれぞれアレンジしてやっていく。ただ、圧倒的にやっぱり物理的な時間が足りないわけで。どこかを削減するなり何なりしないといけなかったのも、思い切って5教科。5教科の内容は全部担保して、時間も担保してやっていこうと。で、削減・短縮するのは、小学校でいうと他の4教科。教科で合科にしたり、時間短くしたりして少なくしていくプログラムを立てました。

・・・(それ以外に)3つ大きく策を取って。一つは授業時間を短縮したんです。授業時間を短縮してコマ数を増やすと。1コマあたり10分短縮しました。(授業時間は)小学校で35分、中学校で40分。で、7時間目まで作ってコマ数増やしていったと。あと土曜授業を増やしました。そして夏休みを短縮しました。

こうした対応もあってか、総じて子どもたちの目に見える学力は下がっていないように感じるそうだ。教育委員会としては「意外」な面もあったが、現場の先生方に理由を聞くと「当然だろう」という反応が返ってきているという。放課後の活動や、飛沫の飛ぶ活動が制限されているため、普段の学びが国語や算数・数学、あるいは英語といった教科の学習に偏っているからだそうだ。一方で、表現する場面などに課題があるのではないかという不安の声があるという。

(学力が下がっていないというのは)我々もちょっと意外だったんです。でも現場の先生に話したら、雑談程度なんですけども、「むしろ当然だろう」っていう反応が返ってきて。「だって、家で数学とか国語とかそういったメイン教科勉強してるもん。それしかすることないから」って。だから普段以上に学習量っていうのは増えているんじゃないのっていう話は聞いたことがあります。・・・(略)・・・ただ、一方でよく聞くのが、いわゆる緊張する場面とか、何か表現する機会っていうのがほとんどなかった。だから

子どもたちの力として、知識・理解とか技能面があっても、何か生きて働くようなところは非常に不安だっている声はよく聞きます。

学校再開後の学校行事については、D市も他地域と同じく縮小を余儀なくされている。ただD市教育委員会の課長は、かえって良かった点もあると考えているようだ。たとえばということで語ってくれたのは、卒業式や運動会の在り方に関するものである。これまでD市では、卒業式は数週間前から受け渡しや入場の仕方を繰り返し練習することが常だったし、運動会でも「真っ直ぐ立っておけ」という練習を繰り返すこともあった。だが、新型コロナウイルス感染症の対策の中で、そうした練習はなくなり、代わりに行事の意義を再確認することができるようになったという。

(令和3年度の学校行事について)卒業式や修了式も、今までと何が違うかというところ、練習が違うんですよ。今までは、儀式的行事に入る1週間前から、いわゆる入場の仕方、立ったり座ったりの仕方、受け渡し方って、所作の練習を散々やってたんです。でも、それをほとんどしない。だけれど、この式はどんな思いがあるんだよっていう話をしっかりした上で、後は任せるとしたおかげで、逆に心がこもった式になったという過程がありました。・・・(略)・・・運動会の練習も、総合練習を2回も3回もやったりして、「微動だにしないで真っ直ぐ立っておけ」みたいな練習を散々やってきましたけど、もうそういうことは全部なしにして、競技の内容や一生懸命さをどう引き出すかっていうことに注力できたみたいですね。

感染症対策は、A県の中でも感染者が多かったD市ならではの苦労があったようである。特に学校再開直後は、一日に二度の消毒を徹底したり、感染者が出るたびに業者を呼んで校舎を消毒したりといった大がかりな対応を行っていたため、非常に負担が大きかったようだ。ただ、だんだんと新型コロナウイルス感染症の性質がわかってくるにつれ、そうした大がかりな対応は求められなくなっていたようだ。また、他の自治体と同じく消毒等を担当する支援員が配置されたことにより、学校の負担は減っていったようだ。

当初は、校内の消毒を徹底してしましようとか。日に2回したりとか。あと感染者が出ると、業者を入れて全部消毒をやってましたね。で、感染者が出てなくても毎日2回、担任の先生が教室・机・椅子を全部拭いたりとかやってたんですけど。もうだんだんそれも通常の掃除でいいよというふうになってきて。そのへんが最初はとっても負担だったというふうに聞きました。

5.3. その他

D市の特徴の一つに、教育のオンライン化が進んでいるという点がある。D市では学校

再開直後から学校閉鎖・学級閉鎖に備え、LTE 回線を利用した端末を整備し、いつでも貸し出せる環境を整えてきたそうだ。その後、児童生徒に一人一台の端末を整備する GIGA スクール構想が入ってきたため、今度は各学校の回線を増強し、どの学校でもオンラインでの学習指導を行える環境を整えてきたという。試行錯誤を何度か繰り返した後、現在では、市内の全小中学校が同時にオンライン授業を実施したとしても耐えられるだけの回線が整備されているようだ。以下のインタビューは、回線に関する試行錯誤について語られたものである。

(各学校の回線については)ドリルとかをやる時間が、市の全員が同じ時間にやることはまずないので、最初は少し動きが悪いなぐらいでなんとか持っていったんです。けれど、やっぱりしっかり把握する必要があると思ったので、土曜日にオンラインでの学習指導を一斉にやったんですよ、全小中学校。3回やったんですけど、1回目はやっぱりできないっていうところが出てきたので。それを受けて回線を増強して。1回目小学校だけでやって、2回目中学校だけでやって、3回目小中学校で全部やったんです。そして、そこで出てきた課題を次の年度ですね。令和3年度に向けて、4月からは完全に補強してできますよっていうことを目標に。かなり業者とやり取りをして増強して。今は、(全小中学校が参加しても) できます。

D市では端末の持ち帰りも推奨している。市としては、各家庭にできれば「Wi-Fiをつけてください」という願いはしているが、どうしても難しい場合はモバイル Wi-Fi を市の負担で貸し出しているそうだ。

オンライン教育というと、ICT に不慣れな年配の教員の負担感が大きいのではないかと思う人もいるだろう。D市の場合も、最初は難しかったが全員が1回は経験することを経て、今ではかなり「慣れて」きているという。課長によれば、オンライン授業もそれほど難しいものではなく、子どもに作業をさせているあいだは教員も画面を消すといった工夫をしながら工夫をしながら行っているとのことだ。

最初の頃は、やり方も配慮することも結構大変だったので、負担感が多かったみたいですが。今もやっぱりあるのはあるんですけど、今は負担感というよりも内容ですね。オンラインでやれる内容とやれない内容ってあるので、そのへん考えるのが難しいみたいです。ただオンライン授業に関してはかなり慣れて。よく ICT の格差とか年配の先生は難しいとか聞きますけど、いやいや D 市では年配の先生もやっています。そういう格差みたいなのは、土曜のオンライン授業等で必ずみんな1回はやってるので、少なくなってきた気はします。・・・オンライン授業っていうのも、ずっと塾みたいに講師がしゃべってるみたいなのをイメージされてる方多いんですけど。そうじゃなくて、最初課題の説明をしたり問題の解説をしたりして、その後は自分で考えてごらん

っていったん画面を消して。で、次何時にまた入るよって。そういうやり方をやってるところも多いので。いろいろ工夫できるみたいです。

感染症対策の一環としてオンライン教育を拡充してきた D 市だが、その過程でどうしても既存の制度とオンライン教育の齟齬を感じる場面もあるそう。その具体的な例が、感染不安で欠席している児童生徒と、不登校の児童生徒の出席の扱いだという。現行の文部科学省の方針では、感染不安でオンライン授業を受けている子どもについては、校長が合理的な理由があると判断する場合、欠席日数ではなく、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」として記録される。他方、不登校の子どもがオンライン授業を受けると欠席となるが、校長の判断により、出席扱いとすることができる。なお、文部科学省としては家庭にひきこもりがちな義務教育段階の不登校児童生徒に対する支援の充実を図り、学校への復帰や社会的な自立を目指すものとして不登校児童生徒についてそのような取り扱いを行っている。

5月に再開したときに、感染不安の人たちが一定数いたんです。で、この子たちにオンライン授業しますということで、いち早く学校再開と同時にオンライン授業を開始したんですよ。端末の貸出をしました。ところが、その中で不登校の保護者の方から、自分たちもできないのかということ。不登校の子どもたちもいいですよっていうふうに始めたんですが、感染不安で休んでる子どもたちは、欠席扱いじゃないんです。出席停止（※）扱いということ。一方で、不登校で休んでる人たちは ICT をやったら出席扱いにできるんですよ。で、そこにちょっといびつな差が生まれて。同じオンライン授業をしながら、かたや理由によっては出席停止、かたや出席っていう状況で。不登校のお子さんもやりたいって話が出たので、6月から対象を広げて不登校であろうと感染不安であろうと、希望する家庭にはオンラインできますよっていうふうに進めていったんですが。

（※）正しくは、出席停止ではなく、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」として記録。

6. ヒアリング調査⑤ …… E 小学校

E 小学校は、A 県の中でも大規模な自治体に属する公立小学校である。全学年単学級で

、学力面・生活面で課題を抱えた児童が多い学校だという。今回インタビューを行った教員は、一斉休業当時 E 小学校に教頭として勤務していた（現在は、E 小学校と同じ自治体にある G 小学校の校長を務めている）。E 小学校のある自治体は、休業措置が発表された日の翌日（金曜日）は登校日で、翌週の月曜から一斉休業に入ったという。

6.1. 休業時の対応について

まず、休業措置をどう受け止めたか尋ねたところ、休業措置における見通しのなさに対する不安や迷いが語られた。

これからどういう方向に行けばいいのって。例えば、学期末、年度末がもう1ヶ月以内にあるわけですよ。20日くらいで。そこをどういうふうな終わらせ方、締め方をすのって。異動する職員もいる。子どもたちの勉強が終わるかどうかももちろんありますけど。あと6年生の卒業式をどうするんだっていう。（それ）が、一番ですね。まったくそれについては見通しも何もないままだったし。どういう形でっていうのも。もちろん国もみんな初めてだから、わかるんですけど。一切合切なんにもなしの状況で。で、市長がボンッと言いましたからね、A市の場合は。

こうした発言からは休業措置自体を「仕方がない」と思いつつも、必ずしもスムーズに受け入れられたわけではないこと、「もう少しやりようがあったのではないか」といった心情があったことも読み取れる。当時は、教育委員会からの指示も二転三転していたという。

3月は、もう迷いに迷って、新年度になれば「なんか始まるだろうなあ」ぐらいしかない形で、で、突然「卒業式だけはやってよい」とか。委員会も、あの当時は二転三転していたので。入学式をやっていいとかやったらいけないとか。教科書を配布するだの、してはいけないだの。

その一方で、「今こそ校長の力を発揮するときだろう」という思いを強く持ったという。その思いが、現在校長を務める G 小学校での実践に繋がっているようだ。

6.1.2 一斉休業時の対応

それでは、一斉休業時の対応はどのようなものだったのだろうか。まず、学習面でのフ

フォロー、ケアの実態と課題について見ていこう。

ある程度、なんでもかんでも急いでやってあげ、という話はしてました。テストとかのペーパー類なども終わらせるものがあれば早く終わらせないといけないし。評価ができそうなものとか、そういったものは早めに早めに、といった感じですね。

もともとE小学校では、不測の事態に備えて前年から取り組んでいたようだ。そのため3月の休業期間はカリキュラムは特段おこなう必要がなかったようである。

この期間の学習面のフォローは、学力面で気になる子や中学校へ進学する6年生への対応が中心であったという。

気になるご家庭にご連絡をしたりとか。家庭訪問も制限されていたので、こっそり学校に取りに来ていただいたりとか。

6年生に関しては中学校にむけての課題を配ったりもした。中身は小学校の復習。

一律ではなく、学力的に気になる子どもを中心に手立てをとったようだ。それでは、生活面や子どものケアはどうなっていたのだろうか。

一件、不登校気味の子の心配があったので、そこに関しては連絡をとったり、家庭訪問をしたりしていました。なかなか親と連絡がとれないという現実があり、家庭訪問をしても会えない。そういうので行政と相談したりしました。

この時点では、生活面での個別の対応に追われるといった状況はなかったようである。

6.2. 学校再開後の対応と課題

続いて、学校再開後の対応と課題について見ていこう。まず学習面については、4月以降分（学年開始ごろの内容）の実施について、5月の学校再開までに教育委員会からプリント郵送（宿題）の指示があり、学習面のサポートはそれが中心であったという。とはいえ、心情的にはやはり宿題のみで授業を終えたことにはできないため、5月の学校再開から当該学年の学習内容を一から開始したという。

5月までの間に3回プリントを配布した。そこで予習の部分もあるので。柔軟に対応していい。まあ、でも、現状としては、学力的に厳しかったので、できない。全部やり直す、という（状況）。

全部をやり直すとすると、年度内にカリキュラムがすべて実施できないのではないかと

いう点が気になるが、それについては以下のように回答があった。

ところが（そうでもない）。低学年は、もともと国語とか算数の時間が多くて、理科、社会がないので、けっこう（自由が）きくんです。大丈夫なんです。3年生以上も色々増えるんだけど、「やってはいけないこと」があるんです。「リコーダーを吹くな」とか。「校外学習行くな」とか。そういうものが結局「やらなくてすむもの」になっているので、そのへんの時間が大幅にカットされているから。ただ、それは結果論であって、その途中で「そういう方向もアリだよ」というのが出てくるのが遅いので、みんな「じゃあ、どうするの」という状態で進んでいた。（中略）さきことは誰にもわからんから、（色々）あると思うんだけど、今年に関してはこうだよとガツンと言ってくれればいいなと思うことは、（指示が）なかった。

結果としてはカリキュラムの「やり残し」というのは発生していないようだが、その一方で、カリキュラムの実施に関しても、やはり見通しの暗さが教員の精神的な負担として続いたようだ。

学校行事については、ある行事をやるかやらないかという大まかな決断は、市の教育委員会から出されていたという。やらない場合の代替案は学校の裁量に任されていたようである。当該の学校は、結果として、運動会はしなかったが、土曜授業の日に体育発表会を実施して、それを親も参観したという。

オンラインを活用した教育については、2020年秋までの間は、オンライン対応はなく、秋に一人一台タブレットPCが配布されて、本格的に開始されたとのことである。学校への支援として、民間企業からICTサポーターとして月2~3回支援に訪れているようだ。支援の内容として、困ったことへの相談・対応、授業内での支援、授業担当もするようである。担当する場合の授業内容はアプリの使い方や情報モラルなどである。

6.3. その他 一問われるリーダーシップと学校教育の本質一

E小学校でのインタビューで、一貫して強調されていたのが「リーダーシップ」である。例えば、「リコーダーを吹いていい」「吹いてはいけない」というレベルの指示も教育委員会からあったという。そうした際に、教育委員会と学校との立場の違いから決断をせざるをえない事態に陥ったという。

必ず委員会も「感染状況を鑑みて」とか「感染症対策をしたうえで」とか、抽象的で曖昧な表現をつけている。保護者から何か言われたときに、「やらなくていいとは言っていない」と言うわけです。でも現場は、「この状況ではできません」と。そのへんの現場と委員会との立場の違いもある。

そこを言っても仕方がなくて、校長がしっかりと方針をもって何を言われてもやっ
いくというリーダーシップそのものが一番問われたんじゃないかな。

それともうひとつ。「学校の教育がなにをするためのものなの」って。「どういう力
つけるの」ということを今もう一回見直しておかないと。ウィズコロナの時代に学校
の存在意義は問われるだろうな、と。

学校教育が担っている役割は何か。感染対策との兼ね合いのなかで学校教育が本当に失
ってはならない本質に向き合いながら奮闘する姿がうかがえた。

「いま、いろんなところで、ここまでは学校がすること、ここからは家庭ですよ、こ
こからは地域ですよって、分けようとするじゃないですか。それがそもそも難しいの
かなって。子どもが育つ環境に、「ここからはお父さんたちの責任だから先生は知ら
ないよ」とは言えないと思うんですよ。まずはそこが…。線引きをできないものに対
してやろうとしているめっちゃくちゃさ。線引きをされて一番困るのは誰かって言っ
たら、子どもも困るけど、それ以上に教員と親が困るんですよね。

地域が、どんな子どもが育ってほしいと思っているのかとか。校区の子どもをどんな
風に育てたいと思っているのか。地域の子どもの預かって、地域と一緒に育てて、
また地域に戻していくという、そういうふうなところが必要なんじゃないかなと思っ
ています。

自治会長、公民館長とか、そういったところと校長とが常に連絡をとりあっているよ
うな関係性がないと。学校で言われていることを家庭では守っているけど、校区では
全然合わないとか、ですね。

あともうひとつ。学校が社会性を失っているのは地域と離れていっているからだと思
うんです。学校だけの独自ルールで進んでいって…。(中略) そうじゃないよって。
子どもが暮らしている場所はどこって。家もあるよね。その近所にはおじいちゃん、
おばあちゃん、知らないおじちゃん、おばちゃん、隣の人がいて初めて家庭が成り立
つんだけど。そこらへんの視点が教員にない。(中略) 学校が地域づくりの一環を担
っている。学校ありきじゃない。地域があって、人がいて、学校がある。

こうした考えに立って、現在校長を務める G 小学校では、自治会長や公民館長を学校に
招いて、勤務時間内の研修の時間帯に教員との交流を図るなどしているようである。こ
うした土台が、有事の際の地域と学校の助け合い、支え合いを生むだろう。

何がメインで何がサブなのかという意識のもと、優先順位をつけるリーダーシップを発
揮されているようであった。この校長は、G 小学校では 2021 年度の運動会と学習発表会

の中止を早いうちに決めたとのことであった。それは、なぜか。

理由としては、なぜやめたのかというと、ひとつは、先月に修学旅行と自然教室があった。そこがあるとなると、運動会の練習をして感染が広がったりしたときにとめなくてはならない。それは表向きの理由です。裏の理由は、先生たちが見通しが持てなくて混乱するだけの2学期になると思った。運動会はする。でも延期されるかもしれない。できないかもしれない。そのなかで普通の授業をやれ。自然教室、修学旅行の準備はしろ。感染対策をしながら運動会の練習、表現の練習とかっていうのは…。去年一年間大変な思いもしているなかで…。教育っていうのはもともと何のためにやるのかっていうことを考えたときに、もちろん親御さんたちに運動会とかでこれ頑張っているというのを見せることも大事なんだけど。それを先に持ってきたら、それはあくまで校長の理論であって、先生たちの理論じゃないから。先生たちに色んな負担をかけないようにすることと、目の前の子どもたちを一所懸命見てくれ、という意味を込めて、「中止しようと思うけど」って教頭と教務に相談して（決めた）。

運動会や学習発表会をするのかしないのか、延期になるのか、ということについての見通しが持てないなかで、そうした混乱を抱えたままでは、他の教育活動の実施が滞るという判断からであった。見せること（どちらかと言うとサブ）と、教育すること（どちらかと言うとメイン）とを天秤にかけ、メインがおろそかにならない環境をマネジメントするリーダーの姿がそこにはあった。

7. ヒアリング調査⑥ …… F 中学校

F 中学校は、A 県の中でも大規模な自治体に属する公立小学校である。本インタビューでは、F 中学校の校長と教頭に話を伺った。一斉休業当時、教頭は前任校（全校生徒 300 人強、1 学年 3 クラス程度）で教務主任、校長は F 中学校（全校生徒 450 人程度。1 学年 5 クラス程度）の校長を務めていた。F 中学校のある自治体は、休業措置の記者会見翌日の金曜日は登校日で、翌週の月曜日から一斉休業であった。

7.1. 休業時の対応について

休業時の対応について伺ったところ、休業措置に迅速に対応した一方で、見通しのなさに対する不安があったことが語られた。

（会見後）残っている職員に集ってもらって、明日一日で宿題出したりとか、終業式、卒業式どうするのか、といったところ、委員会の指示を待って動こうと。ということを行った記憶がありますね。…（中略）…

金曜日の段階では、一ヶ月休みになるだろうから、その間の課題というんですかね。ワークブックとかを持って帰らせて、ちゃんとしときなさいよ、とかいう指示をして帰した。

3 年生は、勉強が終わっているから、高校入試…。受験票を渡した。作品とかそういったものを全部持って帰らせて、「今度集まるのは卒業式当日だよ」と。受験票を渡して、入試の事前指導を金曜日に終わらせて…。卒業式まで会えないから、入試はこういうふうにしなさいということをやたら言ったり、3 年生を送る会に、（在校生からの／お世話になった先生方からの）ビデオレターとかを作っていたのを急遽体育館で上映会とかして…。だから、その日は3 年生の職員とかは泣いていましたね。もう会えない。今度卒業式だよ、と。入試の前日に「がんばってこいよ」という送り出しができないということ。今からの卒業式までの2 週間くらい、10 日間くらいが、やっぱりこう3 年間の思い出しながら、受験も頑張ってこいよ、ということと、子どもたちとお別れを、一日一日かみしめながら卒業式を迎えていくんですけど、それがすっぱりなくなるから…。3 年の先生方は泣きながら、気持ちの整理ができずにお別れした感じがしますね。

課題は金曜日中に渡しておかないと会えなくなるから。結局、夜中の11 時くらいまでかかって印刷して。集まれる方はみんな集まって。課題を準備して金曜日に渡せるようにしていました。

金曜日に、所属は3 年生の所属だったので、色々持って帰ったりする際に入れ物がないので。普通の通学用のカバンだと入らないので、急遽100 円ショップに大きなバツ

グを買ってきたりとかして。一回で済むように。で、受験票を渡して、事前指導で「どこに集合」とかいうのを確認して。金曜は時間割を急遽変更して、ほぼほぼ学活にして学年単位で動けるようにしました。本当にお別れっていうか、ですね、「がんばってこいよ」って言おうと思うけど、こっちもぼろっとなったりしながら…。とにかく金曜日は慌ただしかったですね。朝から。

見通しがもてない中で、可能な限り子どもに不足が生じないように、現場レベルで細かい配慮をしながら奮闘されていたことがうかがえた。特に学力保障への意識は強く、木曜日の深夜までかけて金曜に配布する課題作成に追われていたという。

それと同時に、見通しのなさに対する疲弊もあったようだ。

継続して、3、4、5月と、先が読めないところ。特に3月は卒業式。式典はできたけども。1、2年生は3月の土日に色々な大会ができない。部活ができない。授業の終わっていない教科はどうするのかという不安感。積み残しを4月からしようと思っていたのが、休校が続く。今から2年生の約1ヶ月分の授業と3年の分をどうやって取り戻すのかという不安。先生方が非常に先の見えないきつさがありました。3月20日すぎくらいから部活が再開できると思っていたのができない。それが先延ばし先延ばしで、4月20日くらいから分散登校か午前中授業ができると思っていたのが、どんどん連休でさらに延びるとか言うので、2週間ごとくらいに延びていったから。

その一方で、保護者との連絡体制や各種のマニュアル作成など自治体教育委員会が現場レベルを意識した整備をおこなっている様子もうかがえた。

例えば、F中学校のある自治体は、自治体が「一斉メール」を用意しており、それを利用すれば保護者に連絡できるという。一斉メールに登録している生徒には一斉メールを送り、そうでない生徒については電話連絡というように効率化できる業務を日頃から効率化していたことが助けになったと言えるだろう。

けっこう委員会の方、きめ細かなマニュアル的なものとか…。学校としては、学校も初めてだから…。委員会は文科省から指示があったような内容をベースにしながら、現場が困らないでいいような対応はしてくださった。

2～3年生も数日間学校に来るだろうと思っていたので、最初教科書を準備していなかったんですよ。だから、教科書の受け取りという形で別日に保護者に取りに来ていただいた。始業式のあとに。どうしても仕事の都合で来られない人には、家庭訪問が基本的にだめだったから、家庭の玄関前に置いておきます。「いま置きました」と言ってお知らせしていただく。接触しないように。そういうところまできめ細かに

(教育委員会から) 指導がありました。

行政的には、本自治体は、文科省から出たものを自治体版に落として、色々な部署で検討して降りてくるから、そのマニュアルに従ってやっておけばほぼ安心だね、という共通認識があるので。そのマニュアルも、校長会とかが必ず入って、「現場に合わないよ」とかいう(判断を入れている)。校長会組織や担当部署が大変だっただろうけど。そういったやりとりをかなりしているから(よかった)。

一方的な上意下達ではなくて、マニュアル作成段階から校長会などの現場レベルの声を聞き入れて実現可能なマニュアル作成につとめていたようである。

7.2. 学校再開後の対応と課題

続いて、学校再開後の対応と課題について見ていこう。F 中学校での学力保障にむけての努力は、量的確保と質的確保という点での矛盾を抱えたまま進まざるをえず、悩みも大きかったようだ。

新年度に入って、(前の学年の) 積み残しをまず優先的にやった。
朝の検温の関係で45分授業に短縮だったから。(それまでの取り組みのなかでは) アクティブラーニングで話し合い活動をしようって言っていたのが、とにかく(授業を) すすめないといけないから、結構講義形式。お互いに面と向かっての話し合いっていうのが最初は抑制されていたから、昔に戻ったよねっていう…。「ちょっと相談してごらん」ができなかったから。だんだん慣れてきたら前後で、とか、やれたんだけど。それまでは講義形式で黙々としなないといけないっていう。
そうですね。(内容的に) かなり詰めて。

「新しい生活様式」って言っていたけど、先生方が「新しい生活様式じゃなくてただ昔に戻っただけじゃないですか」って。

量的確保(進度の確保)のために、学びの質の保障のために取り組んできたことを満足に継続することができないもどかしさ、矛盾を感じていたのだろう。

進度の確保にも想定を超えた負担があったようだ。

4月に入ってからは休校が延長されて。午前と午後の分散登校になって。先生方が、同じ授業を午前と午後におこなう。まったく同じ進度でしないといけないので、先生方にとっては負担だった。

あれが大変だった。今まで5クラスで5回でよかったのが、10回でやっと1単位時間がすすむというのが…。授業が、すれどもすれども進まない。ポディブローのよう

に。「あの時期はきつかったねえ」というのは言っています。

マスクをつけた状態で授業をしゃべるとというのが、やっぱりきつかった。かなり呼吸もきつい。先生方がきつい。実際2ヶ月くらい授業をしていない期間があったので、やっぱり衰えるんですよね。それもあって。

学習面での量的確保という点は、授業の質にかかわる悩みのみならず、教師の多忙・疲弊にもつながっていったようだ。

以上のような学習面の取り組みへの奮闘もあって、子どもたちの学力面、学習面での問題状況というのは、それほど感じられなかったという。

それでは、生活面ではどのような状況があったのだろうか。休業期間の影響を受けた生活面での問題が再開当初から目に入るようになったようだ。

学力（の問題）も感じられていると思うんですけど…。不登校の生徒とか。メンタルの方…、そっちの方ですね。休校期間中の生活スタイルから抜けられずに、学校に昼から来ることが（ある）。なかには、非常に少ないですけど、帰りの会ぐらいにやって来て、とかですね。純粹に、起きられない。昼夜逆転傾向とかいう子は出てきました。（中略）学校には来るけど、昼から、とか。

学校再開以降も子どもたちのストレス状況は感じられたという。

再開は5月20日。偶数と奇数で午前と午後でわかれて1年生が初めて来たんだけど、みんなマスクしているから、わからない。教室のなかでふれあわない、しゃべらない、間隔をとるときなさい、トイレに行ったら自分の席について静かに待ちなさい。だから1年生の交流とか、みんなこうじゃれあったり…。子どもたちってというのはじゃれあいますよね。そこらへんのストレスは（あったと思う）。

コロナになる前の時期だったら、休み時間に遊んだり、大声だしたり、放課後に体を動かしたりストレス発散をできていたのが、ぎゅうっと押さえ込まれているストレスは抱えているかな。教員側もマスクをしているから表情を読み取るのが非常に難しい。

教員も言っていました。「わかったか？」と言っても、眼しか見えないから、独り言がもごもごとしか聞こえないから。

つぶやきを拾ってあげたい場面で聞こえない、とか。授業でもそうですし。日常場面でも。

子どもたちのストレスや生活リズムの変化は特に気になったようである。教師—生徒間、生徒—生徒間のコミュニケーションのとりづらさもその一因にはなっていたのだろう。

その一方で、子どもたちの前向きな姿に励まされもしたという。

新年度の子どもたちの作文を見ても、いままでにない不安感とかを、子どもたちはよく表現していた。ただ、子どもたちは前向きで、「新たなチャレンジの年だ」とか「不安とワクワク感がある」といったように前向きに書いてくれていますけど。

続いて、学校行事等の実態と課題についてみていこう。卒業式や終業式、入学式、そういった各種の行事については、委員会からマニュアルが届けられ、綿密なシミュレーション、練習をした上で、実施されたようだ。そのうえで、最低限だけでなく、様々な現場レベルでの気遣いに努められていた。

この学校では、式典に参加できない保護者に教室を開放して、式典（体育館）の様子をビデオカメラでライブ中継したという。当時は無線 LAN 環境も整っていないので、有線で体育館から各教室のモニターにつないだ。例年卒業式に行われていた生徒一人ひとりによる各保護者への感謝の言葉を、このビデオカメラがつないだ。

できないから最低限のことだけをやっておけばいい、というのではなくて、できるかぎりのことをやるという強い意志が感じられるエピソードである。

同様に、生徒会や部活動も、できる限り機会を保障する方向で取り組まれたという。

全校総会とかも、全校放送での全校総会。各クラスが何票賛成かっていうのも、走って降りてきて集計していました。今年はリモートですけど。

部活は7月の頭くらいに再開。練習試合も3月からまったくしていない。全国大会ない。地方大会ない。県もない。上から全部ないから。かわいそうだねっていうことで、7月中旬から下旬にかけて地域の区だけの大会。それも数試合経験をさせる、という。練習試合もほぼできていないから、ほぼ一発勝負でおわった。それでも子どもたちの作文とかは「試合がないと思っていたのが、できたのが大変うれしかった。」と。

A区はA区で、B区はB区で、という形であらゆる種目でやった。市の中体連が中心となって（組織した）。ほぼ無観客で。三年の保護者のみ参観。出場もほぼ三年生。それでも最後に試合ができた子どもたちは、よかった、ということだった。

学校全体での体育祭はできませんでした。

学年体育祭をしました。2年生は。1、3年生はクラスマッチ。

10月の1, 2日に修学旅行(例年と行き先を変えて)。1泊2日で近隣県に。1泊でおこなったのは市内で2, 3校。学年の思いとして行くなら泊まりで、という…。

子どもたちはもともとの場所に行きたかったけれど、軒並み修学旅行がない、という状況のなかで、1泊2日で行けたというので、あとから写真を見たら、いい顔をしていました。

以上のように、これまで特別活動が保障してきたものを、できるだけ保障できるように自治体レベル、学校レベルで連携を取りながら、取り組んできたようである。

オンライン環境については、3年生に8月下旬に一人一台タブレットPCが配布された。1, 2年生に配布されたのが12月。その頃に職員向けに研修がおこなわれ、1月頃からは全体として使える状態になっていたという。特に目立ったトラブルはないようであった。

7.3. その他 一学校教育の本質に向けたリーダーシップの発揮一

今回インタビューを受けていただいた先生方からは、子どものために保障できるものを保障しようとするリーダーシップがうかがえる。

学校の色々な行事を含めて学習活動にしる部活動にしる、とめない、ということですね。細心の注意をしながら実施を。危ない時には延期してでもどこかの時期に実施をして、子どもたちが一年間活動を通してこれだけ成長したよね、というのを見取っていけるような活動を仕組まない。そこが学校教育の醍醐味ですからね。二泊三日が一泊二日になっても。春に行けるものが秋にしてでも。中止ではなくて何らかの形で今までおこなってきたものは必ずやる、という風には考えています。

10月11月は行事が目白押しでヒイヒイ言いながらの先生もいただろうけど、子どもにとっては「文化祭やってよかった」とか「修学旅行行けてよかった」とか(いう声があった)。そういう節目節目を演出してあげないと、子どもの活動が先に進まない。そういったところをとにかく前向きにやろう、という。先生方も色々あの手この手を考えながら。

ここにあるのは、学校教育の本質とは何かを見定めながら学校の教育活動に取り組むリーダーシップだと言えるだろう。

一方で、一人ひとりの専門性を高めながらそれが属人的にならないような工夫も必要でそこにも注意が向けられているようだ。

教頭の立場でいくと、子どもの感染、職員の感染を気にしながら。先生方の体調とか

を見ながら…。(子どもの欠席状況などの)情報を分散すると、それはそれで楽なんですけど、集約しておかないと管理が大変なので、万が一私が倒れたときのバックアップを考えながらやっていました。そうはならないようにはしています。

コロナ禍特有のコミュニケーションのとりづらさによって、教職員のまとまりを組織することが難しい状況でもある。これをどういった形で克服するかが、問われている。

学校としての歓送迎会もやりづらい。かといって、プライベートで行って、万が一のときに…。

教員の同僚性をどう組織するか。ここが大きな影響を受けている、と言えるだろう。教員の組織づくり、共同体づくりの新たな方法が模索される必要があるだろう。

8. ヒアリング調査のまとめ

最後に、ヒアリング調査で明らかになったことをまとめておこう。本研究の主題である学力という点について言えることは、唐突な一斉休業の発表に混乱しながらも、学校現場は子どもたちの学びを保障するために、可能な限りの努力をしていたということである。

もちろん、そこにまったく課題がなかったとは言えない。当時はオンライン環境も整っていなかったこともあり、一斉休業期間中の学びは、学習プリントの配布を中心にせざるを得なかった地域が多かったようである。それでも学校再開後は、教育課程の遅れを取り戻すべく、自治体や学校によって多少の取り組みの違いはありつつも、最大限できることをしていたという印象を受けた。

そのことを示す典型的な例が授業時数をめぐる話題である。文部科学省は定められた授業時数を下回っても、そのことのみをもって学校教育法施行規則に違反するものではないという見解を示していたものの、だからと言って、下回るわけにはいかないと考えた教育委員会・学校がほとんどだったようである。恐らくそこには、子どもの学びを保障しなければならないという教員の使命感があったと推測される。インタビューでは、複数の単元を一つの授業の中でまとめて行ったり、単元の一部を宿題に回したり、夏休みなど長期休業期間を短縮したり、授業時間を短縮して7時間目を作ったりといった現場の対応が語られた。自治体によっては入試等で重要になる5教科に注力するという方針を打ち出したところもあった。

こうした対応が功を奏したのかどうかはわからないが、インタビューを行った時点では、子どもたちの学力は休業前とほとんど変わらない水準になっていると感じている教職員が大多数であった。学校現場に教育課程の遅れを取り戻さなければならないという危機意識が共有されていたことに加え、飛沫や接触の生じやすい活動が制限されているために国語や算数・数学あるいは英語といったテストの対象になりやすい教科の学習が通常以上に進んだのだという。地域や学校によっては、むしろ休業前と比較して上がっているように感じるという声さえあった。

一方で、なかなか解決が難しい課題もあるようだ。学習の遅れを取り戻そうとする一方で、新型コロナウイルス感染症への対策が重視される中、飛沫が生じやすい活動や密集しやすい活動は簡略化ないし中止せざるをえないと言う。音楽の合唱やリコーダー、あるいは家庭科の調理実習は実施が難しいし、文化祭や運動会は規模の縮小を余儀なくされた。修学旅行も行き先を変更したり、時期を変更したりといったことが必要になっていたようだ。

このような状況で、体験を伴った活動や表現活動が制限されており、そうした変化が子どもに与える影響が気になるという声は多かった。地域によっては、不登校の増加を懸念する声もあった。あいにく本研究は学力以外については検討できていないが、こうした学力以外の影響について、今後研究を進めていく必要があるだろう。

第3章. 保護者調査の結果

1. 保護者調査の目的

第1章で指摘したように、日本の教育行政が実施する学力調査は、児童生徒の家庭環境を把握する調査を同時に行っていることが少ない。そのため日本では、一斉休業の前後で学力格差が変化したかどうか検討することが難しい。

2013年度・2017年度・2021年度に抽出調査として実施された全国学力・学習状況調査の「保護者に対する調査」においては、児童生徒の家庭環境に関する調査が行われているが、全国学力・学習状況調査の悉皆調査における家庭環境に関する指標は、児童生徒に尋ねた「家庭にある本の冊数」くらいである。その「家庭にある本の冊数」は、質問紙調査に組み込まれたのは2021年度からである。つまり全国学力・学習状況調査であっても、「保護者に対する調査」を除けば、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う休業措置によって学力格差がどう変化したか検討することはできないということである。

ただし地域を限定すれば、全国学力・学習状況調査のデータを利用して学力格差の変容を検討することは不可能ではない。ここで私たちの研究グループが着目したのが、2016年度に福岡教育大学が実施した調査である（福岡教育大学2017）。福岡教育大学の調査は、文部科学省委託事業の一環として行われたものであり、全国学力・学習状況調査において利用可能なSES（Socio-economic Status）の代替指標の在り方を検討することを目的としていた。SESとは、児童生徒の社会経済的背景を表す言葉であり、一般には児童生徒の保護者の年収・学歴・職業を指すことが多い。同調査が実施された背景には、日本でもSESが児童生徒の学力に及ぼす影響は小さくないことが明らかにされ、全国学力・学習状況調査にも何らかのSES指標を組み入れるべきだという主張が力を持つようになったことがあると言えるだろう⁽¹⁾。

同調査では、SESの代理指標を提案するとともに、その有効性を検討するための試みが行われている。具体的には、いくつかの自治体に調査依頼を行い、同意を得られた自治体の公立小中学校から最大2学級を抽出した上で、児童生徒にSES代理指標に関わる質問（家庭にある本の冊数など）を行い、その保護者には年収や学歴を尋ねる。その上で、両者の結果を比較し、代替指標の有効性を検討したのである。当時の調査では、児童生徒質問紙を利用し「家庭にある本の冊数」を尋ねることが有効であることが指摘されている（福岡教育大学2017）。加えてこの調査では、保護者に年収や学歴を尋ねた結果、当時の対象自治体の学力格差の実態が明らかになっている（調査報告書の第6章から12章を参照）。当時と同じ調査を同じ対象に実施すれば、特定の地域に限られるという欠点はあるものの、2016年度から現在（=2021年度）のあいだに、学力格差がどう変化したか検討することができるだろう。

このような意図から、本章で紹介する保護者調査は設計された。以下、2021年度の保護者調査を2021年度調査と呼称する。また2021年度調査の比較対象になる、2016年度の保

護者調査は2016年度調査と呼ぶ。2021年度調査の調査地域は、2016年度調査と同様である。対象地域の特性については、2016年度調査の報告書第5章（福岡教育大学2017）を参照してほしい。なお2016年度調査と同じく、対象地域の匿名性を担保するという観点から、本章の記述から自治体の規模などを推測できる情報は省かれている。

2. 保護者調査の調査方法

続いて調査方法について述べる。2016年度調査と同じ内容で保護者調査を行うにあたり、私たちの研究グループは調査設計にいくつか変更を加えた。中でも最大の変更が、オンライン調査の導入である。これは、保護者調査を実施するにあたり、当該自治体・学校の負担を最小限に留める必要があったという事情による。

2016年度調査では、質問紙の配布や回収は学校を經由して行われた。ただ、この方法は負担が大きく、学校現場からの不満が少なくなかったのである。紙で保護者調査を実施する場合、質問紙をどのように配布・回収するかという点が重要な問題になる。恐らくもっとも確実かつ回収率の高い方法が、各学校で質問紙を配布し子どもに家庭に持ち帰ってもらい、記入された質問紙を学校で回収するというものである。全国学力・学習状況調査の「保護者に対する調査」も、この方法を採用している。ただ保護者調査の配布の際には、全国学力・学習状況調査の児童生徒票と保護者票を確実に接続するため、児童生徒票と保護者が対応するように両者に共通のIDを付した上で児童生徒を確認しつつ配布するといった何らかの工夫が必要になる。この作業はどうしても煩雑になりやすく、ミスを防ぐために学校側への周知が欠かせないなど、調査が学校現場の負担に繋がる可能性が高い。

調査の負担に加え、2016年度調査で課題となったことは、調査対象学級の抽出に関わるものである。一般に学校を対象とした大規模調査では、まず調査対象となる自治体を抽出し、そこから学校（あるいは学級）を抽出する多段階の標本抽出が行われることが多い。これは質問紙の配布・回収・データ入力等に伴うコストの観点から、悉皆調査が現実的ではないという理由による。2016年度調査も、調査対象となった自治体のすべての学校から、学校の規模に応じて1ないし2学級を抽出するという方法を利用している。

2016年度調査で学級抽出を行った理由は、自治体を対象にした小規模調査の場合、同じ学校に通う児童生徒の類似性が無視できない偏りを生むからである⁽²⁾。一般に、同じ学校に通う児童生徒は何らか共通の特性を持っていることが想定される。そのため少数の自治体を対象にした調査で学校抽出を行うと、どうしても調査対象になる学校の数が少なくなってしまう、対象地域の全体像を把握できない歪んだ標本が得られる恐れがある。そのため2016年度調査は、対象となった自治体のすべての学校を対象に、各学校から学級を抽出するという形で行ったのである。

ただ、学級を抽出するという方法では、特定の学級に負担が集中する。特に中学校では教科担任制が一般的なこともあり、学年単位で時間割を構成し、すべての学級が週単位・月単位で同一のカリキュラムになるように学校が運営されている。そのため特定の学級だけを

対象にする調査は、学校現場から難色を示されることが珍しくないのである（川口 2022）。

2021 年度調査の実施に際して、私たちの研究グループは、上記のような課題を解決することが求められていた。そこで導入を試みたのが、オンラインによる保護者調査の実施である。具体的には、対象となる自治体の小学 6 年生・中学 3 年生の保護者に対して、学校から QR コード付の調査依頼書を配布してもらい、その QR コードを読み取って、オンラインで保護者調査に回答するという形式を導入した。この方法を利用すれば、学校は依頼状を配布するだけで済むため、配布・回収のコストを小さくすることができる。特に負担に繋がりがやると考えられる児童生徒票と保護者票の接続を確実にするための方法については、保護者側にオンラインで児童生徒の氏名を記入してもらう形を取ることにした。記名式の調査になるため、回収率の低下や回答の歪みを招く可能性も懸念されたが、学校現場への負担の軽減との兼ね合いから、このような方法を採用することになった。

また、調査対象者が 1 名増えるごとに印刷費・データ入力作業が増加していく紙の調査と異なり、オンライン調査の場合、サーバが耐えられる範囲内であればサンプルサイズを増加させてもコストがそれほど上昇しないという利点がある。そのため学級抽出を行う必要もなくなる。

加えてオンライン調査には、多言語対応が容易という利点もあった。2016 年度調査を立案した時点で、対象地域に一定の外国にルーツを持つ子どもたちがいることは判明していた。ただ、かれらを対象にした質問紙を用意するのは、コストや配布方法の面から現実的ではなく、調査を見送った経緯がある。オンライン調査であれば、最初に保護者に言語を選択してもらうことで、これまで対象外だった外国にルーツを持つ保護者も調査対象に加えることができるかもしれない。

もちろんオンライン調査は万能ではない。たとえば、オンラインにアクセスできる環境を持っていない保護者は調査対象外になる。また、保護者を対象にしたオンライン調査は、日本の学校教育ではまだ一般的とはいいがたいため、回収率が大幅に低下する可能性もある。とは言え、紙で行われたこれまでの保護者調査では、回収率は 70% から 90% 程度ときわめて良好であったことから、オンライン調査でも一定の回収率は見込めると考えた。

現在、全国学力・学習状況調査の CBT（Computer Based Testing）化が検討される中で、各種の質問紙もオンライン調査への移行が模索されている⁽³⁾。本調査では、こうした現状も踏まえ、オンライン調査の課題を洗い出す試行検証も兼ねて、保護者に対するオンライン調査を実施することとした。

3. 調査の推移と回収率

3.1. 調査設計

ここまで述べてきたような経緯から、2021 年度調査は次のような手順で設計した。まず多言語対応を可能にするため、対象地域の特性も考慮し、英語・中国語に加え、ふりがなを

付したアンケートを行うことにした。保護者は依頼状に記された QR コードを読み取り、最初に「日本語・英語・中国語・日本語（ふりがな）」の4つの言語選択を行う画面に移動することになる。言語選択の後、調査の趣旨説明を行う画面を表示し、そこで調査への同意を求めた後、児童生徒の学校や氏名を入力する画面へと遷移するという構成を取った。web サーバは、Synergy Marketing の web アンケート機能⁽⁴⁾を利用して作成した。小学校と中学校は別のサーバを使い、依頼状に記載する QR コードも別のものを用意した。

保護者調査の設問は、2016 年度調査をほぼ踏襲することにした。これは 2016 年度と 2021 年度の変化を検証することが主な目的であったからである。2016 年度調査の報告書の付録に具体的な質問紙が記載されているので、そちらを参照してほしい。保護者に対する質問は、小学校と中学校でほぼ共通である。

2016 年度調査の実施時期が 10 月だったことから、オンライン調査の実施もできるだけ同時期に実施することを目指した。ただ、サーバの準備等に時間を要したため、実施時期は 11 月末になった。働いている保護者も少なくないことから調査期間は週末を挟んで 2 週間とすることにし、11 月末から 12 月中旬までを web サーバの稼働期間とした。その上で、対象となる学校に QR コードを付した依頼状を送付し、11 月末に児童生徒を通して保護者に配布してもらっている。

3.2. 調査の推移

続いて調査の推移について述べる。調査開始直後に明らかになったことは、サーバへの保護者のアクセスが少ないということである。依頼状を配布した直後のアクセス数は、初日・二日目が最大だったが、それでも調査対象者の 2%から 3%の値に過ぎなかった。三日目以降のアクセス数は、一日あたり対象者の 0.2~0.5%程度に留まっている。1 週間が経過した時点でのアクセス数は、小学校で想定される保護者の 20%、中学校では 15%に過ぎず、低調であった。保護者票と児童生徒票を接続するために、児童生徒の氏名等を記入する必要があったこともマイナスに働き、アクセス後に回答に至る割合はちょうど 50%である。ただしアクセス数には、操作がわからないなどの理由で複数回アクセスした保護者が含まれているため、実際に回答に至る割合はもう少し高い可能性がある。何にせよ、調査開始から一週間を経過した時点での回収率は、小学校で 10%、中学校では 7%と低調であった。

このような事態を受け、依頼状を配布した直後から、回収率を上げるための方策をいくつか検討した。QR コードの読み取りが負担で調査に参加しない保護者がいる可能性や、そもそも保護者に依頼状が届いていない可能性も考えられたため、サーバの URL を自治体や学校から保護者に直接に配信してもらうことを検討したが、調査自治体にはこうした仕組みはなく直接に配信することはできなかった。

そこで再度調査依頼状を発出することで対応した。このとき依頼状は可能な範囲で簡便化し、調査の意義を強調して配布した。具体的な依頼状の内容については、本調査の付録を参照されたい。なお、依頼状を再配布したことに併せ、調査実施時期を 12 月末まで延長し

ている。再度の依頼状を配布した日、およびその翌日にはアクセス数は2%から3%に上昇したものの、その後は落ち込み1日あたり0.5%を下回った。サーバにアクセス後、回答に至る割合は50%で変化は見られなかった。その後、年末に回収率がほぼ0%に近づいたため、これ以上の回収は困難と判断し、12月末でwebサーバの稼働を停止した。

最終的な回収率は、小学校で15.9%、中学校で10.9%である。サーバへのアクセス数はその倍で小学校では約30%、中学校では約20%となる。ただサーバへのアクセス数には、機器の不具合などで何度もアクセスした保護者も含まれているため、これは最大に見積もった場合の数値である。紙で実施した保護者調査の場合、最終的な回収率が7割から8割を超えることを考えれば、オンライン調査の回収率・アクセス数はきわめて低いと言わざるを得ない。個人情報を入力する画面を置かなければ回収率は上昇するだろうが、アクセス数を考慮すると、それでも最大でも小学校で30%、中学校で20%程度に留まることが予想される。直接保護者にメール等でURLを配信できれば回収率が向上したかもしれないが、今回調査対象とした地域の自治体のように、保護者に直接URLを配布する仕組みを持たない自治体も少なくないだろうから、そのような仕組みを自治体が持っていることを前提に調査を設計すべきではないだろう。

なお、本研究ではオンライン調査の多言語対応を行ったものの、英語・中国語・日本語（ふりがな）で回答した保護者は、すべて合わせても回答者全体の1%に満たず、分析に耐える標本数に達しなかった。オンライン調査を導入したとしても、外国にルーツを持つ子どもたちの家庭背景を探ることは容易ではないということである。

既に述べたように、現在、全国学力・学習状況調査のCBT化に関わって、児童生徒質問紙や保護者質問紙もオンライン調査で行うことが検討されている。ただ、今回の調査結果を見るかぎり、「保護者に対する調査」は当面は今までどおり紙の調査で実施すべきだろう。

3.3. 回収率の分析

オンライン調査の回収率は高くないが、それでも一定の分析は可能である。ここでは、そもそもどのような層がオンライン調査に回答したのか、という点から分析を加えていく。全国学力・学習状況調査は児童生徒全員が対象の悉皆調査であるため、これを利用して回収できたサンプルの特性を検討する。まずCARTを利用して分類してみたところ、学力調査の正答数が回収率を左右していた（図は煩雑であるため省略する）。そこで、学力調査の正答数と回収率の関連を表3.1および表3.2に示す。

表3.1が小学校、表3.2が中学校の回収率を示したものである。表中の「全体に占める割合」は、その正答数が全体のどの程度の割合にあたるのかを示した数値である。たとえば表3.1の小学校・国語の場合、正答数0の児童は全体の0.4%であり、うち3.9%の保護者がオンライン調査に回答したことになる。表3.1や表3.2を見ると明らかだが、正答数が多い層ほど回収率が高い傾向がある。とは言え、もっとも回収率の高い層（小学校の国語・正答数14問）であっても回収率は24.1%で、紙の調査を行った場合の回収率には遠く及ばない。

表 3.1. 正答数と回収率の関連（小学校）

国語			算数		
正答数	全体に占める割合	回収率	正答数	全体に占める割合	回収率
0	0.4	3.9	0	0.3	8.6
1	1.0	9.8	1	0.4	3.8
2	1.5	10.0	2	0.7	9.9
3	2.7	10.0	3	1.3	11.1
4	3.8	7.6	4	1.7	9.2
5	5.3	11.2	5	2.7	9.2
6	6.6	11.7	6	3.3	11.0
7	8.0	12.2	7	4.7	11.6
8	9.8	14.7	8	5.9	13.3
9	11.9	15.1	9	7.4	13.6
10	13.3	17.8	10	8.5	14.8
11	12.6	19.0	11	10.0	14.9
12	11.4	21.2	12	10.8	15.9
13	7.8	22.9	13	11.5	18.9
14	3.7	24.1	14	11.9	18.9
			15	11.0	21.2
			16	7.9	21.8

割合・回収率の単位は%

なぜ児童生徒の成績と保護者の回収率に関連が見られるのかデータセットの情報から検討することは難しい。一つの仮説として、子どもを通して依頼状を配布したため、調査の趣旨を理解した子どもほど保護者に対して回答を働きかけたといったことが考えられる。実際、数件ではあるが、大学に設けたコールセンターに保護者から「子どもから調査に回答するよう言われたが回答は必須なのか」という問い合わせがあった。この仮説が正しければ、子どもを経由して依頼状を配布するのではなく、直接保護者にメール等で URL を伝える必要があることになる。何にせよ、オンライン調査の回収率を高める方法については、今後、試行検証を重ねていく必要がある。

なお、一般に SES と質問紙調査の回収率には関連があり、高 SES 群ほど回収率が高い。そこで、児童生徒質問紙の SES の代理指標である「家庭にある本の冊数」と回収率の関連を示したものが表 3.3 である。これを見ると、家庭にある本の冊数が多い児童生徒の保護者ほど、オンライン調査に回答している傾向が読み取れる。その傾向は特に小学校で顕著で、カテゴリ-1（0-10 冊）とカテゴリ-6（500 冊以上）では回収率に倍近い差がある。中学

校ではそこまでの差は見られないが、それでも家庭にある本の冊数が多いと回答したグループの方が、回収率は高い傾向にある。

表 3.2. 正答数と回収率の関連（中学校）

国語			数学		
正答数	全体に占める割合	回収率	全体に占める正答数	割合	回収率
0	0.1	6.2	0	0.7	3.8
1	0.3	5.0	1	1.2	7.4
2	0.8	3.2	2	1.8	4.0
3	1.3	9.4	3	3.3	5.0
4	2.6	6.1	4	3.7	7.7
5	4.5	7.2	5	5.1	7.2
6	5.9	8.4	6	5.9	9.0
7	8.6	8.9	7	6.4	10.0
8	11.6	7.0	8	8.0	7.9
9	12.8	11.1	9	8.4	8.8
10	13.8	11.3	10	10.1	11.2
11	14.5	12.4	11	10.3	12.0
12	12.5	17.9	12	10.1	12.8
13	8.1	16.2	13	9.7	15.5
14	2.7	18.5	14	7.9	16.2
			15	5.4	21.3
			16	1.9	19.9

割合・回収率の単位は%

表 3.3. 家庭にある本の冊数と回収率の関連（中学校）

	小学校		中学校	
	全体に占める割合	回収率	全体に占める割合	回収率
1 (0-10 冊)	9.7	11.2	11.2	7.8
2 (11-25 冊)	17.3	12.6	16.9	9.5
3 (26-100 冊)	33.9	16.5	31.8	11.9
4 (101-200 冊)	20.5	17.4	19.9	13.4
5 (201-500 冊)	13.4	20.3	14.8	13.7
6 (500 冊以上)	5.2	21.6	5.4	11.1

割合・回収率の単位は%

以上の分析からわかるように、児童生徒の学力・SESの両者が回収率に影響を及ぼしており、今回得られた標本は、成績が高く、SESも高い層に偏っていることになる。学力格差と関わる重要な要素のいずれもが回収率を左右しているため、低回収率の調査から学力格差の実態や変化を読み取ることは容易ではない。続く節では、学力格差を検討するが、そこに限界があることは留意してほしい。

4. 学力格差の変化は読み取れるか？

それでは2016年度と2021年度のあいだに、学力格差は変化したのだろうか。保護者調査で得られたサンプルをもとに検証してみよう。ただし既に述べたように2021年度調査の回収率が低いいため、今回の分析結果には留保が必要である。

児童生徒の家庭環境を表す変数として、ここでは保護者の年収を指標に学力との関連が変化したかどうか検討する。2021年度と2016年度の成績をそれぞれ平均50・標準偏差10の偏差値に変換して、家庭の年収と学力の関連を示したものが表3.4および表3.5である。年収カテゴリーは、1（200万円未満）から12（1500万円以上）までの12カテゴリーになる。表中の割合は、年収に回答のあったサンプル全体を100とした場合の各カテゴリーの割合である。2021年度と2016年度の割合を比べると、2021年度の方が高年収に偏っていることがわかる。

表 3.4. 小学校・学力格差の変化（偏差値）

	2021年度					2016年度		
	割合	国・偏差値	国・ウェイト	算・偏差値	算・ウェイト	割合	国・偏差値	算・偏差値
1	3.9	45.3	42.7(1.3)	45.5	42.8(1.6)	6.3	45.7(0.7)	45.7(0.7)
2	5.1	51.8	49.2(1.1)	50.6	49.0(1.1)	7.8	46.6(0.6)	46.1(0.6)
3	6.7	50.3	47.0(1.1)	49.6	47.5(1.0)	11.5	47.7(0.5)	47.4(0.5)
4	7.8	50.4	47.6(0.9)	50.9	48.8(1.0)	12.8	49.0(0.5)	49.6(0.4)
5	12.4	50.2	46.9(0.9)	50.5	47.6(0.8)	13.5	49.7(0.4)	50.8(0.5)
6	11.6	51.8	49.3(0.8)	50.9	49.0(0.8)	11.8	50.9(0.5)	51.7(0.5)
7	10.1	53.0	50.7(0.8)	52.5	50.5(0.8)	10.1	51.7(0.5)	52.7(0.5)
8	11.2	53.7	51.5(0.8)	53.1	51.3(0.8)	8.0	52.6(0.5)	53.1(0.6)
9	9.8	54.5	53.0(0.7)	54.1	53.0(0.7)	5.9	53.1(0.5)	53.9(0.6)
10	10.5	55.2	52.9(0.9)	55.0	53.4(0.8)	6.6	53.8(0.6)	53.9(0.5)
11	6.6	56.1	53.6(1.1)	54.7	52.9(1.2)	2.9	53.7(0.9)	54.2(0.8)
12	4.6	57.2	55.2(1.0)	56.6	55.3(0.8)	2.9	53.7(1.0)	54.9(1.0)

回収率による影響を補正するために、オンライン調査に回答するかどうかを基準変数にしたCARTを行い、加重回答率の逆数をウェイトとして用いた。この手法は2016年度調

査のウェイトの作成に倣ったものである。詳しくは2016年度調査の報告書・第6章を参照してほしい。ただし2021年度は回収率が低いため、子どもの得点が低い層に過剰なウェイトが与えられてしまうことに留意が必要である。実際、ウェイトを利用して偏差値の平均を計算すると、本来50になるはずの数値が、小学校の国語46.6/算数47.2、中学校の国語46.8/数学45.6といった具合に低めに計算されてしまう。

なお、表3.4および表3.5の2021年度の成績は、ウェイトを与えていない値（国・偏差値/算・偏差値）とウェイトを与えた値（国・ウェイト/算・ウェイト）の両方を示している。2016年度の成績は学級抽出と保護者票の欠測を考慮したウェイトを与えた値である。

表 3.5. 中学校・学力格差の変化（偏差値）

	2021年度					2016年度		
	割合	国・偏差値	国・ウェイト	数・偏差値	数・ウェイト	割合	国・偏差値	数・偏差値
1	4.8	50.1	48.4(1.1)	47.6	43.9(1.7)	6.7	47.1(0.7)	45.8(0.6)
2	4.9	48.7	46.9(1.3)	48.5	45.3(1.4)	8.8	47.1(0.7)	46.1(0.6)
3	6.2	51.9	48.7(1.6)	51.2	49.0(1.2)	11.1	47.6(0.6)	47.6(0.5)
4	7.9	51.7	49.2(1.3)	51.5	47.2(1.6)	12.4	49.4(0.6)	49.2(0.5)
5	12.3	50.9	48.1(1.0)	50.8	47.3(1.2)	12.9	50.3(0.5)	50.0(0.5)
6	11.7	52.3	50.2(1.0)	53.0	51.6(0.8)	11.3	51.2(0.5)	51.7(0.5)
7	10.0	54.9	52.3(0.9)	54.8	52.0(0.9)	10.6	51.0(0.6)	51.6(0.5)
8	11.0	53.3	51.2(0.8)	54.4	52.1(0.8)	8.0	52.6(0.5)	53.5(0.5)
9	9.6	54.1	51.4(1.1)	54.6	52.1(1.2)	6.4	53.5(0.7)	54.5(0.7)
10	10.3	54.0	50.9(1.2)	55.7	52.3(1.2)	7.0	54.9(0.5)	55.8(0.6)
11	6.4	55.6	52.9(1.3)	56.3	53.7(1.3)	3.0	53.1(1.0)	54.8(1.0)
12	4.8	54.9	52.9(1.6)	57.6	55.8(0.9)	1.8	52.6(1.2)	52.4(1.4)

() 内は標準誤差

全体的に高得点層の保護者の方がオンライン調査に回答する傾向があるため、ウェイトを考慮せずに比較すると、ほとんどの年収カテゴリーで2021年度の方が2016年度より得点が高い。一方、ウェイトを考慮した後の数値を比較すると、ほとんどの年収カテゴリーで推定値の変化は標準誤差の範囲内に収まっている。2021年度調査の回収率が低いので判断は難しいが、本調査の範囲内では、小学校・中学校ともに学力格差は拡大していないと判断すべきだと思われる。

ただ、カテゴリー1（200万円以下）の層に関してのみ、ウェイト有の場合、小学校の国語・算数、中学校の数学の点数が2016年度調査と比して低い値になっている（ただし標準誤差を考慮すると有意な差ではない）。これが低得点層に過剰にウェイトが置かれた結果なのか、それとも実際に学力格差の拡大が生じているのかは不明である。全国学力・学習状況

調査の一環として実施された 2021 年度の「保護者に対する調査」は回収率が高いので、2017 年度の「保護者に対する調査」と比較して学力格差が拡大したかどうか検討する作業が今後必要とされる。

5. まとめ

本研究では、新型コロナウイルス感染症の流行とそれに伴う休業措置によって、学力格差が拡大したかどうかを検証するため、特定の地域を対象に 2016 年度に行われた保護者調査と同様の調査を実施した。その際、2016 年度調査の課題であった学校現場の負担や、学級抽出と日本の学校文化の相性の悪さを避けるため、オンライン調査を導入した。ただ、オンライン調査の回収率は小学校で 15%、中学校で 10%と、紙で実施する保護者調査の回収率が 7 割から 9 割であることに比べて大幅に低いことが明らかになった。最後に、ウェイトを用いて補正した上で 2016 年度と 2021 年度の学力と保護者の年収の関連を比較したところ、学力格差が拡大しているという根拠は見いだせなかった。回収率が低いために断定することはできないが、少なくとも 2016 年度から 2021 年度にかけて学力格差が拡大しているということとはできないようである。

本調査から得られる示唆は、何よりも「保護者に対する調査」をオンライン調査で行うのは時期尚早だという点である。紙での調査はコストも高く、学校側の負担は避けられないものの、回収率が高いという何物にも代えがたい利点がある。回収率を犠牲にしてまでオンライン調査を導入する意義はないと考える。仮にオンライン調査を導入するのであれば、まずは回収率を向上させる方法を検討するために、複数回の試行検証が避けられないであろう。

学力格差の拡大に関しては、本調査ではそれを裏付けるような知見を得ることはできなかった。今後、全国規模で実施された「保護者に対する調査」の 2017 年度と 2021 年度の結果を比較するなどして、学力格差の拡大が生じているかどうか、さらなる検証が必要である。

<注>

- (1) 当時の経緯については、報告書の第 1 章を参照してほしい（福岡教育大学 2017）。なお、学力格差に限らず、日本でこれまで行われてきた教育格差に関する研究については、松岡（2019）が詳しい。
- (2) 詳しくは、土屋（2009）の第 8 章「集落抽出法」の議論を参照してほしい。
- (3) 全国学力・学習状況調査の CBT 化については、たとえば「全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ 最終まとめ」等を参照されたい
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1421443_00004.htm)。
- (4) <https://www.synergy-marketing.co.jp/cloud/synergy/function/wish.html>

<参考文献>

福岡教育大学, 2017, 『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』福岡教育大学。

川口俊明, 2022, 「小中学校パネルデータの構築と課題」『福岡教育大学紀要』71, 89-98.

松岡亮二, 2019, 『教育格差』ちくま新書。

土屋隆裕, 2009, 『概説標本調査法』朝倉書店。

第4章. 尺度調整の結果

1. 調査の概要

第3章では、2016年度の学力調査と2021年度の学力調査の得点を偏差値に変換し、2016年度と2021年度で学力とSESの関連が強まっているか否かを検討した。偏差値化したのは、2016年度と2021年度の学力調査が異なるテストで実施されているためである。

もっとも、偏差値を利用した議論には課題もある。それは偏差値が、あくまで集団の中で相対的な位置を示す指標であるという点だ。第3章で示したのは、高SES群と低SES群の相対的な学力差は2016年度も2021年度も変わらないということだけである。ひょっとすると、新型コロナウイルス感染症やそれに伴う休業措置の影響で、高SES群と低SES群の相対的な学力差は変わらないままに、2016年度から2021年度にかけて全体的な学力水準が低下しているかもしれない。

偏差値を使った議論では、2016年度と2021年度の学力水準を比較して、学力が上がった／下がったという議論をすることが難しい。たとえば、2016年度の偏差値50と2021年度の偏差値50を比較して、「学力が変わっていない」と主張することはできない。偏差値50とは、あくまでそれぞれの年度の受検者の学力の平均値を示しているに過ぎないからである。全国学力・学習状況調査の悉皆調査は、毎年度まったく異なるテストが行われているため、厳密に言えば、その正答数や正答率を比較して、学力が上がった／下がったという議論を行うことはできない。

そこで第4章では、項目反応理論 (Item Response Theory: IRT) を利用し、事後的にテストの点数を比較可能な尺度に調整することを試みる⁽¹⁾。今回は2016年度の学力調査と2021年度の学力調査から、複数のテスト項目を抜き出してアンカーテストを作成する。このアンカーテストを協力の得られた小中学校で実施することで、異なる年度のテストの結果を比較可能になる。

こうした作業は、他の年度の全国学力・学習状況調査の分析にも転用可能である。たとえば2013年度・2017年度・2021年度に行われた「保護者に対する調査」は、それぞれ内容が異なるテストと紐付いているため、そのままでは学力水準の変化を議論することができない。そのような状態であっても、アンカーテストを利用すれば学力調査の結果を比較可能になる可能性はある。つまり本章の分析は、今後予定されている2021年度の「保護者に対する調査」の分析への示唆を与えるものになるだろう。

以下、本章で利用したテストデザインを述べていく。まず2016年度の学力調査と2021年度の学力調査のテスト項目のうち、識別度の高いものから困難度ができるだけばらつくように項目を抜き出し、アンカーテストを作成する。このアンカーテストを2021年度の小学5年生に実施し、尺度調整を行う(図4.1)。

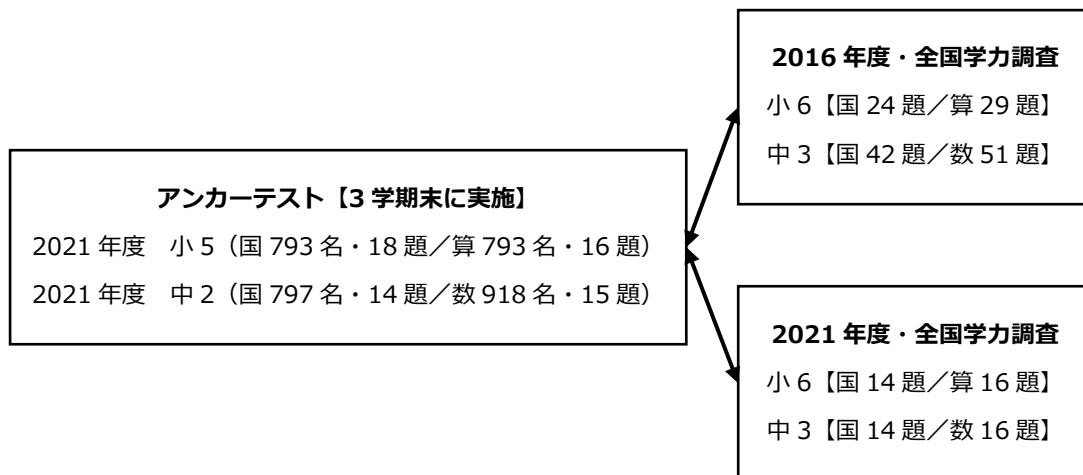


図 4.1. 尺度調整のデザイン

もともとの予定では、アンカーテストは第3章の保護者調査を実施した自治体に依頼し、2022年の1月に実施する予定であった。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響で当該地域の学校で休業や学級閉鎖が相次いだことから、急遽予定を変更し、第2章のインタビュー調査を実施したA県内から対象校を募ることにした。対象校は小学校17校793名、中学校国語6校797名、数学7校918名である。実施時期は、2022年の2月から3月上旬となっている。

具体的な手順としては、まず2016年度と2021年度の学力調査に2PL(2パラメータ・ロジスティックモデル)を利用して、識別度・困難度を推定する⁽²⁾。その後、識別度が高い項目を中心に、できるだけ困難度がばらつくよう、それぞれのテストから7ないし8題を抜き出してアンカーテストを構成することにした。アンカーテストの項目数は、小学校については、国語が2021年度から7題、2016年度から11題、算数が2021年度から8題、2016年度から8題である。中学校については、国語が2021年度から7題、2016年度から7題、数学が2021年度から7題、2016年度から8題となっている。テスト項目が少ないと推定が不安定になることが知られているため、本来はそれぞれのテストから10題以上を抽出した方が好ましい。ただ、項目数が増えるとアンカーテスト受検者の負担になるため、今回はこの数が限界であった。

なお、2016年度の学力調査には、知識を問うA問題と活用する力を問うB問題があるが、今回は両者を区別せずに分析している。詳しくは2節で触れるが、測定対象の次元性を確認するためのスクリープロットを確認したところ、A問題とB問題を別に扱う積極的な根拠は見いだせなかった。そこで、項目数を確保するためにも両者を区別せず分析に用いている。

アンカーテストに用いる項目母数の推定、尺度調整、潜在特性尺度値の推定にはRとmirtパッケージ⁽²⁾を利用した。項目母数の推定は、すべて2PLである。IRTを利用した尺度調

整の方法には、大きく分けると、個々のテストごとに推定を行い、その結果を利用して共通尺度を構成する個別推定と、複数のテストをまとめて推定を行う同時推定の二つがある（光永 2017, pp.152-165）が、今回は同時推定を利用した。同時推定の際は、2016 年度の受検者の学力を 0 として推定を行っている。学力の推定には推定法の一つである EAP (Expected a posteriori) 法を利用し、能力分布の前提には標準正規分布を置いた⁽³⁾。

2. 分析結果（尺度調整）

テスト分野で一般的に利用される 2PL には、二つの大きな前提がある。一つが局所独立の仮定で、もう一つが項目の一次元性である。前者は、先に出題された項目の成否が後の項目の成否に影響を及ぼさないというもので、後者はテストに出題される各項目が全体として一つの能力を測定しているというものである。

これらの前提を確認するため、まず前者について、前の設問の回答を利用して後の設問に答える、いわゆる「大問形式」の出題が存在していないことを確認した。その上で 2PL によって推定された項目母数を用いて、Q3 統計量を計算した。一般に 0.2 以上の項目が不適と判断されるが、基準に該当する項目は見られなかったため、個々のテスト項目への正答・誤答をそのまま分析に利用することにした。

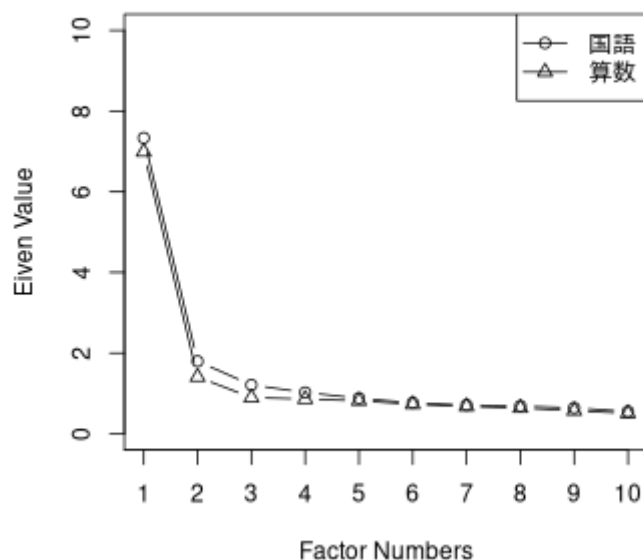


図 4.2. 小学校・アンカーテストのスクリープロット

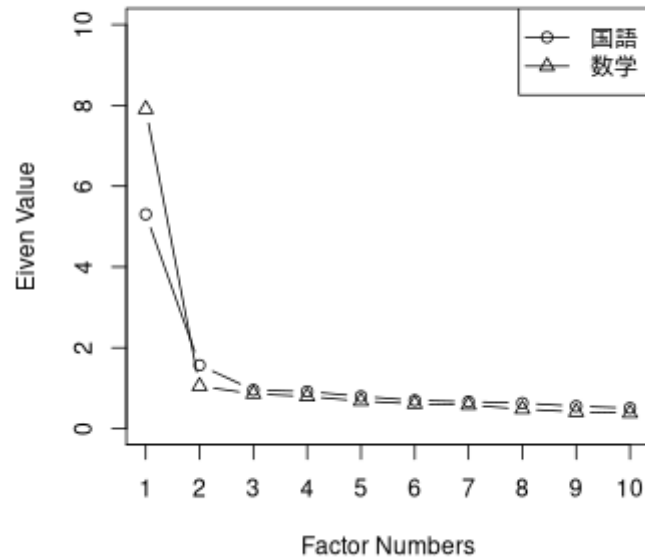


図 4.3. 中学校・アンカーテストのスクリープロット

次に後者の前提については、測定対象の一次元性を確認するためテトラコリック相関係数を求めスクリープロットを確認した。ここでは小中学校のアンカーテストの結果のみ図 4.2, 図 4.3 として掲載するが、いずれのテストも同様の形状を示しており、テスト内で項目の一次元性は保たれていると判断した。図 4.2, 図 4.3 からわかるように、アンカーテストについてもテスト内での項目の一次元性が保たれているため、2016 年度と 2021 年度の学力を比較することは可能だと思われる。

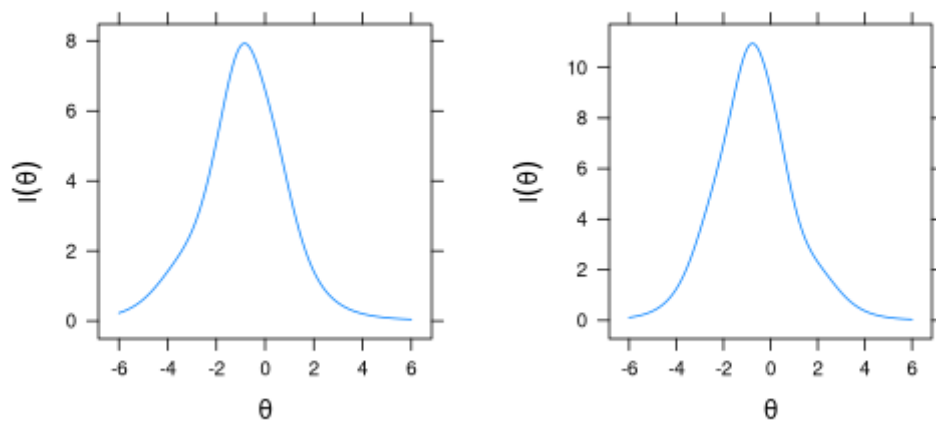


図 4.4. 2016 年度・小学校のテスト情報量関数 (左: 国語/右: 算数)

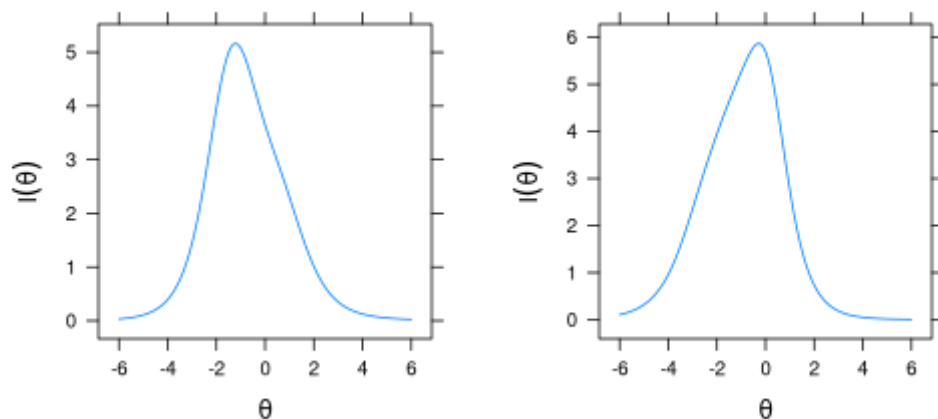


図 4.5. 2021 年度・小学校のテスト情報量関数 (左：国語／右：算数)

図 4.4 から図 4.7 は、全国学力・学習状況調査がどの学力層を識別するのに優れているかを示す、テスト情報量のグラフである。図 4.4・図 4.5 が小学校、図 4.6・図 4.7 が中学校になる。基本的にどの年度・どの教科も、やや左側に山が偏った形状になっており、 θ が 0 またはそれよりやや低い地点で情報量が大きくなっている。このことから、全国学力・学習状況調査の難易度はそれほど高くなく、児童生徒が基本的な事項が習得できているかどうかを確認することに主眼を置いていることが読み取れる。これは、学力の高い層の推定値に誤差が大きいことを意味しているため、結果を解釈する際には注意が必要である。

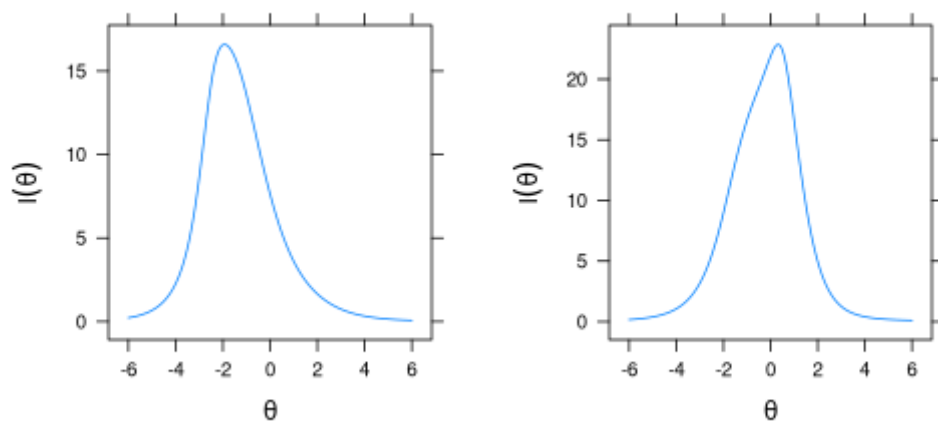


図 4.6. 2016 年度・中学校のテスト情報量関数 (左：国語／右：数学)

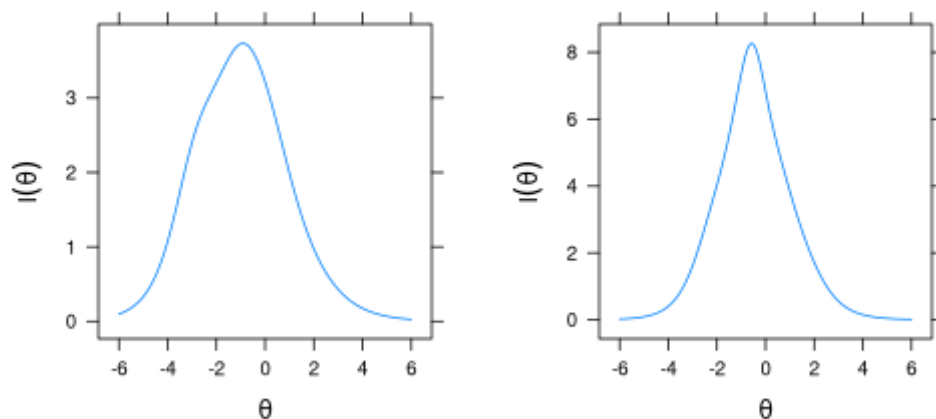


図 4.7. 2021 年度・中学校のテスト情報量関数 (左：国語／右：数学)

表 4.1 から表 4.4 は、テスト項目の困難度・識別度である。表 4.1・表 4.2 が小学校、表 4.3・表 4.4 が中学校の結果である。すべての項目を掲載すると煩雑になることから、ここではアンカーテストに利用した項目の結果のみを示す。番号として示したのは、全国学力・学習状況調査の年度と問題番号の略である。たとえば 2021 問 1-1 であれば、2021 年度調査の問 1 の 1 問目という意味になる。

個別推定の結果を見ると、全体的な傾向として、学年・教科によらずアンカーテストで項目の困難度が低くなっている傾向が見て取れる。アンカーテストは小学 5 年生／中学 2 年生を対象に 2 月中旬から 3 月に実施したので、全国学力・学習状況調査を受検する小学 6 年生／中学 3 年生の 4 月時点とほぼ学力は変わらないはずだが、全体的にテストを易しく感じていたということになる。

推測ではあるが、このような結果が生じた理由として考えられるのが項目の暴露である。IRT を利用した尺度調整には、項目が秘匿されていることが絶対条件である(加藤ほか 2014, p.264)。そうでないと 2016 年度と 2021 年度の項目パラメータが同一であるという保証がなくなってしまう。この点、全国学力・学習状況調査のテスト項目は、実施後にすべて公表されている。さらに地域によっては自治体間・学校間の結果が比較されるため、学校側にテスト対策を行う動機が発生しやすい(川口 2020)。アンカーテストを受検した学校でも、過去問や類似の問題を解くことが行われていた可能性がある。その場合、全体的なテスト項目の困難度の低下も不思議なことではない。

表 4.1. 項目ごとの推定値 (小・国語)

番号	個別推定						同時推定	
	2016 年度		2021 年度		アンカー		識別度	困難度
	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度
2021 問 1-1			0.79	-1.42	0.72	-1.13	0.94	-0.99
2021 問 1-2			0.85	-1.16	0.81	-0.94	1.01	-0.78
2021 問 1-3			0.93	-1.38	0.77	-1.13	1.11	-0.95
2021 問 2-1			0.96	-1.22	0.92	-0.73	1.16	-0.81
2021 問 2-2			1.05	-1.72	0.77	-1.51	1.24	-1.24
2021 問 2-3			0.83	0.68	0.89	0.76	1.00	0.75
2021 問 2-4			0.88	0.80	0.98	0.87	1.07	0.85
2016A1-1-1	1.15	-1.10			0.97	-1.03	1.13	-1.08
2016A1-1-2	0.90	-3.70			0.77	-3.16	0.82	-3.74
2016A1-1-3	0.90	-1.16			0.59	-2.46		
2016A1-2-1	0.87	-1.88			0.89	-1.53	0.87	-1.82
2016A1-2-2	1.19	-0.79			1.11	-1.05	1.17	-0.82
2016A1-2-3	0.64	-0.66			0.57	-0.43	0.63	-0.63
2016A8-1	0.73	0.06			0.56	-0.75		
2016A8-2	1.00	0.54			0.83	-0.62		
2016A8-3	1.09	0.27			0.98	-0.97		
2016B3-1	0.81	-1.19			0.81	-1.52	0.81	-1.22
2016B3-2	0.88	-1.09			0.77	-1.33	0.88	-1.11

2016A1-1-3, 2016A8-1 から A8-3 は尺度調整に利用していない

困難度が著しく変化した項目には、小学校国語の 2016A1-1-3, 算数の 2016B2-3, 中学校国語の 2021 問 4-1-1 がある。国語の項目はいずれも漢字の読みを問う項目である。算数の項目は記述式だが、問題文にある例文の数値を入れ替えて書けば正答になる項目であり、類似の問題を解いたことがあれば回答が容易になると思われる。

項目の暴露以外の要因として、2016 年度から 2021 年度のあいだのカリキュラムの変化が困難度に影響したと思われる項目もある。小学校の国語では、2016A8-1 から 2016A8-3 で困難度が低下している。これらの項目は、【りんご】や【あさって】といった単語をローマ字で書くという問題であり、2016 年度は難易度の高い項目であった。それがアンカーテストでは容易な項目に変化している。この変化は、恐らくローマ字の読み書きが小学校で普及してきたことが要因だと推測される。コンピュータの文字入力にもローマ字が利用されるし、英語の学習がここ数年で日常的に行われるようになったことも影響しているだろう。これらの変化によって、現在の子どもたちは数年前の子どもよりローマ字に慣れ親しんで

おり、関連するテスト項目が易化したと考えられる。

表 4.2. 項目ごとの推定値（小・算数）

番号	個別推定						同時推定	
	2016 年度		2021 年度		アンカー		識別度	困難度
	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度
2021 問 3-1			0.94	-2.67	1.18	-2.18	1.02	-2.52
2021 問 3-2			0.69	-2.53	0.70	-2.08	0.75	-2.39
2021 問 3-3			0.84	-0.72	0.96	-0.63	0.90	-0.72
2021 問 3-4			0.99	-0.11	1.05	0.05	1.06	-0.15
2021 問 3-5			0.83	-1.16	1.09	-0.84	0.90	-1.12
2021 問 4-1			0.89	-1.47	0.98	-1.21	0.96	-1.41
2021 問 4-2			0.73	-0.23	0.72	-0.07	0.78	-0.27
2021 問 4-3			0.95	-0.01	1.09	-0.15	1.02	-0.08
2016A2-1	0.59	-2.69			0.65	-2.40	0.59	-2.69
2016A2-2	0.78	-1.15			0.51	-1.27	0.75	-1.17
2016A2-3	1.14	-0.89			0.59	-1.05	1.05	-0.92
<u>2016A2-4</u>	<u>0.80</u>	<u>-1.91</u>			<u>0.46</u>	<u>0.95</u>		
2016A5	0.84	-1.55			0.69	-1.20	0.81	-1.53
2016B2-1	0.88	-0.24			0.93	0.04	0.88	-0.22
2016B2-2	1.06	-0.07			1.13	0.19	1.06	-0.05
2016B2-3	0.64	1.98			0.79	0.50	0.59	1.84

※2016A2-4 は未履修のため尺度調整に利用していない

こうした仮説が正しいかどうかはさておき、ここまで言及した項目はいずれも困難度の低下が著しいため、同時推定の際にアンカー項目から除外することにした。ただ小学校算数の 2016B-2 に関しては、困難度の高いアンカー項目が他になく、除外すると学力の高い層の尺度調整が不安定になることから、あえてアンカー項目として推定を行った。表 4.1 から表 4.4 では、除外項目には下線を引いている。また同時推定の結果は、除外項目を除いた最終的な推定値である。

なお、アンカーテストにおける困難度の低下は、識別度・困難度ともに高い項目がどの教科も少ないという弊害を生じさせている。もともと全国学力・学習状況調査自体の難易度が高くないことも加味すると、尺度調整を行った際に、特に学力の高い層において推定値が不安定になることが予想される。

表 4.3. 項目ごとの推定値（中・国語）

番号	個別推定						同時推定	
	2016 年度		2021 年度		アンカー		識別度	困難度
	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度
2021 問 3-1			0.72	0.20	0.64	0.53	0.69	0.06
2021 問 3-2			0.72	-0.45	0.87	-0.15	0.69	-0.67
2021 問 3-3			0.95	-0.91	0.78	-0.85	0.87	-1.22
2021 問 4-1-1			1.03	-2.95	0.61	-4.00		
2021 問 4-1-2			0.79	-2.00	0.85	-1.60	0.71	-2.23
2021 問 4-2			0.78	-1.11	0.72	-0.92	0.70	-1.26
2021 問 4-3			0.90	0.28	0.66	0.30	0.85	0.10
2016A2-1	0.67	-1.32			0.49	-0.70	0.67	-1.22
2016A2-2	0.74	-0.96			0.76	-0.86	0.75	-0.96
2016A5-1	1.25	-1.96			1.10	-2.08	1.26	-1.96
2016A5-2	0.78	-1.94			0.65	-2.00	0.79	-1.92
2016B3-1	0.80	-0.91			1.00	-1.26	0.80	-1.00
2016B3-2	0.58	-0.67			0.53	-1.19	0.57	-0.77
2016B3-3	0.88	-0.27			0.82	0.51	0.90	-0.19

2021 問 4-1-1 は尺度調整に利用していない

実際、同時推定後の児童生徒の学力の確率密度分布を見てみると、学力の高い層で推定が不安定になっていることを伺わせる形状が生じている。図 4.8 から図 4.11 は、調整後の 2016 年度・2021 年度・アンカーテストの学力分布を示したものである。なお、学力の推定値は、後の分析で利用する際に解釈しやすいので、2016 年度の受検者の学力を平均 50・標準偏差 10 とした偏差値に変換している。図 4.8 と図 4.9 が小学校、図 4.10 と図 4.11 が中学校の分布を示している。

全体的な傾向として、分布の右側（偏差値で言うと 50 から 70 付近）に波形が生じていることがわかる。特にテスト項目数の少ない 2021 年度調査にその傾向が顕著である。既に確認したように、全国学力・学習状況調査は学力の低い層の識別には優れているものの、高い層の識別には不適である。加えて、アンカーテストの各項目の困難度が全体に下がったこと、2021 年度調査は A 問題・B 問題が統合されたため全体的な項目数が少なくなっていることが、このような推定結果に繋がったと思われる。

表 4.4. 項目ごとの推定値 (中・数学)

番号	個別推定						同時推定	
	2016 年度		2021 年度		アンカー		識別度	困難度
	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度	識別度	困難度
2021 問 2			1.27	-0.84	1.36	-0.76	1.42	-0.35
2021 問 6-1			0.94	-1.65	1.35	-0.96	1.10	-1.00
2021 問 6-2			1.62	-0.47	1.78	-0.01	1.84	0.01
2021 問 6-3			1.19	0.51	1.55	0.32	1.36	0.83
2021 問 8-1			0.82	-1.56	0.87	-1.18	0.93	-0.96
2021 問 8-2			0.57	0.39	0.66	0.72	0.66	0.76
2021 問 8-3			0.93	1.60	0.90	2.09	1.05	1.83
2016A3-1	0.80	-0.88			0.73	-0.95	0.78	-0.86
2016A3-2	0.66	0.15			0.61	0.07	0.65	0.17
2016A9-1	0.93	-1.74			0.65	-2.31	0.89	-1.78
2016A9-2	1.10	0.38			0.75	0.14	1.04	0.37
2016A9-3	0.81	0.21			1.05	0.20	0.84	0.24
2016A9-4	1.95	0.53			2.03	0.45	1.94	0.55
2016B4-1	1.19	0.80			1.33	0.31	1.21	0.74
2016B4-2	0.85	0.56			0.95	0.11	0.87	0.51

個々の教科を見ると、小学校の算数・中学校の国語では、2021 年度に山が生じているところはあつたものの、全体的な傾向は 2016 年度と大きく変わらない。一方で、小学校の国語・中学校の数学は、全体に 2016 年度から 2021 年度にかけて山が右に移動しており、学力が向上した傾向にあることがわかる。

もっとも項目の暴露に加え、尺度調整に利用できたテスト項目が限られていること、2021 年度のテスト項目の数が少ないこと等の要因が影響していると思われるため、この推定がどこまで信頼できるかは不明である。ただ、少なくとも言えることは、今回の推定結果の範囲では、2016 年度から 2021 年度にかけて学力が低下した傾向は見られないということである。

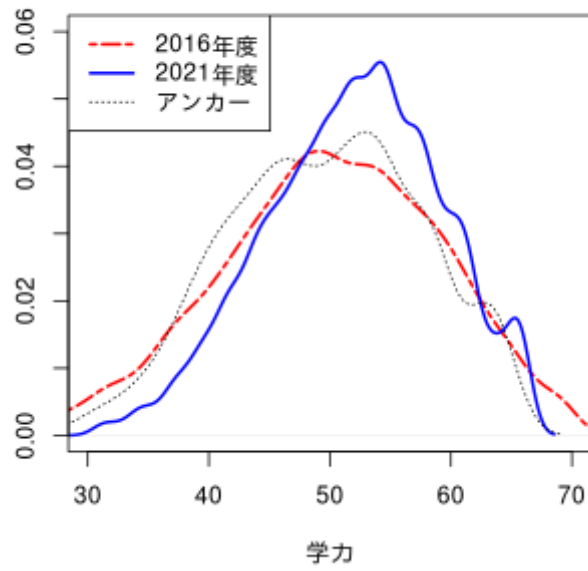


図 4.8. 小学校・調整後の得点分布（国語）

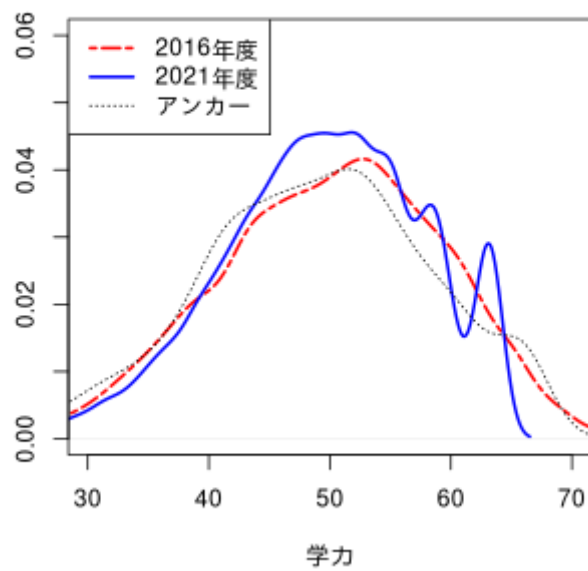


図 4.9. 小学校・調整後の得点分布（算数）

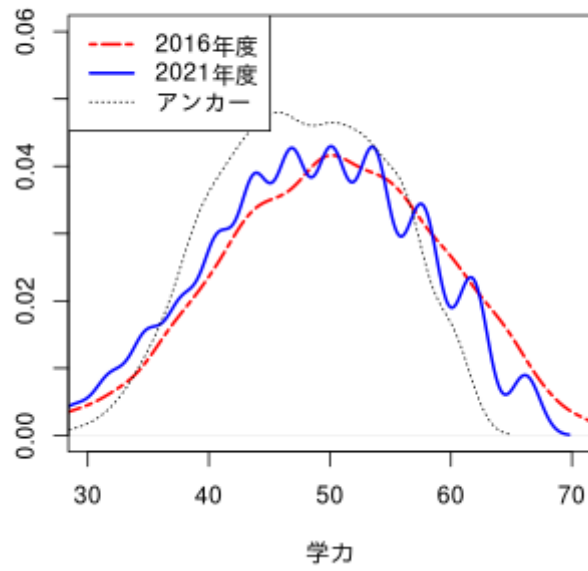


図 4.10. 中学校・調整後の得点分布（国語）

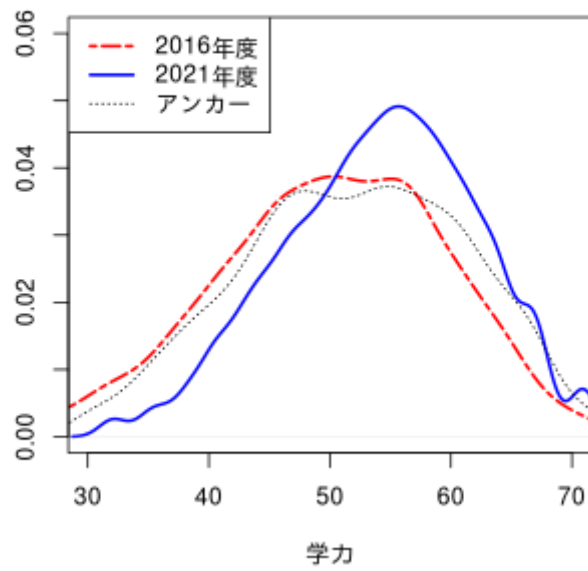


図 4.11. 中学校・調整後の得点分布（数学）

3. 分析結果（保護者調査と接続）

最後に、第3章で行った保護者調査と組み合わせ、学力格差の変化を見てみよう。第3章で指摘したように、保護者調査の回収率が低いため、推定に歪みが生じている可能性が高い点に留意が必要である。そのことを確認するために、第3章で作成したウェイトを利用した平均値を示す。表4.5が小学校、表4.6が中学校の結果である。それぞれ偏差値とEAP推定値を示している。偏差値を見ると明らかだが、2021年度の方が平均点は低い。これは学力が下がったのではなく、保護者調査の回収率が高得点層に偏っており、低得点層に大きなウェイトが置かれた結果である。ウェイトを補正することも検討したが、回収率が低いため補正は困難であった。保護者調査の回収率が低いことによる歪みが生じている可能性を踏まえて、以下の分析結果を参照してほしい。

表 4.5. 小学校・平均点の変化

	偏差値		EAP	
	国語	算数	国語	算数
2016年度	49.2(0.1)	49.3(0.1)	49.3(0.1)	49.3(0.1)
2021年度	46.6(0.1)	47.2(0.1)	49.5(0.1)	47.2(0.1)

() 内は標準誤差

表 4.6. 中学校・平均点の変化

	偏差値		EAP	
	国語	数学	国語	数学
2016年度	49.4(0.2)	49.3(0.2)	49.5(0.2)	49.3(0.2)
2021年度	46.8(0.1)	45.6(0.1)	45.5(0.1)	50.7(0.1)

() 内は標準誤差

それではEAP推定値と年収の関連を検討してみよう。表4.7が小学校、表4.8が中学校の結果である。なお、表の左にある1～12の数値は質問紙の年収区分（1：200万円未満，2：200万円以上～300万円以上，・・・，12：1500万円以上）である。表を見ると、基本的に高年収のグループの方が学力が高いことが読み取れる。2021年度と2016年度を比較してみると、誤差も考慮すると、小学校ではそれほど大きな変化は見られない。あえて気になる点を挙げるとすれば、小学校算数で年収200万円以下のグループの得点が低いという点である。保護者票の回収率が高い全国調査で検討すべきであろう。

中学校については、国語は全体的に大きな変化は見られない。全体的にやや高得点層の点数が下がっているものの、もともとの尺度調整で高得点層の推定の精度が高くないことを考えれば、やむを得ないことだと思われる。数学については、全体的に得点が向上している。高得点層の伸びに比して低得点層が悪いという明らかな傾向も見られない。

総じて言えば、学力格差の拡大という事態は見いだせないということになる。むしろ中学

校の数学に限れば、学力が向上した傾向さえ見られる。もっとも、第4章で分析してきたように、さまざまな理由で2016年度と2021年度の学力調査の尺度調整はそれほどうまく行っていない可能性が高い。保護者調査の回収率も低いことをあわせて考えると、本章で示した「2016年度と2021年度のあいだに、学力低下や学力格差の拡大は見られない」という知見は、あくまで参考程度に留めるべきであろう。

表 4.7. 小学校・EAP 推定値×年収

	2021 年度			2016 年度		
	割合	国語	算数	割合	国語	算数
1	3.9	46.8(0.9)	43.8(1.2)	6.3	46.2(0.6)	46.0(0.6)
2	5.1	51.5(0.8)	48.6(0.8)	7.8	47.0(0.5)	46.3(0.5)
3	6.7	49.8(0.7)	47.5(0.8)	11.5	47.8(0.4)	47.7(0.5)
4	7.8	50.3(0.6)	48.3(0.8)	12.8	49.0(0.4)	49.5(0.4)
5	12.4	49.8(0.6)	47.5(0.6)	13.5	49.6(0.4)	49.5(0.4)
6	11.6	51.4(0.5)	48.6(0.6)	11.8	50.8(0.4)	50.8(0.4)
7	10.1	52.4(0.5)	50.0(0.6)	10.1	51.6(0.4)	51.6(0.4)
8	11.2	52.9(0.6)	50.4(0.6)	8.0	52.4(0.5)	52.5(0.5)
9	9.8	54.0(0.5)	52.1(0.6)	5.9	53.0(0.5)	52.9(0.6)
10	10.5	54.0(0.6)	52.3(0.6)	6.6	53.6(0.6)	53.7(0.6)
11	6.6	54.7(0.8)	52.0(1.0)	2.9	53.4(0.8)	53.9(0.8)
12	4.6	55.8(0.8)	54.1(0.8)	2.9	53.7(0.9)	55.1(1.0)

表 4.8. 中学校・EAP 推定値×年収

	2021 年度			2016 年度		
	割合	国語	数学	割合	国語	数学
1	4.8	46.7(0.9)	49.5(1.3)	6.7	47.1(0.7)	46.2(0.6)
2	4.9	45.4(1.1)	50.6(1.0)	8.8	47.1(0.7)	46.3(0.6)
3	6.2	47.2(1.4)	53.3(1.0)	11.1	47.6(0.6)	47.7(0.5)
4	7.9	47.6(1.2)	52.1(1.2)	12.4	49.4(0.6)	49.2(0.5)
5	12.3	46.5(0.9)	52.0(0.9)	12.9	50.3(0.5)	50.0(0.5)
6	11.7	48.5(0.9)	55.4(0.7)	11.3	51.1(0.5)	51.5(0.5)
7	10.0	50.4(0.9)	55.8(0.7)	10.6	51.0(0.6)	51.6(0.5)
8	11.0	49.4(0.8)	55.6(0.6)	8.0	52.6(0.5)	53.4(0.5)
9	9.6	49.7(1.0)	55.8(0.9)	6.4	53.5(0.7)	54.3(0.6)
10	10.3	49.3(1.0)	56.1(1.0)	7.0	54.9(0.5)	55.8(0.6)
11	6.4	51.1(1.2)	57.2(1.1)	3.0	53.1(1.0)	54.6(0.9)
12	4.8	51.2(1.5)	58.6(0.8)	1.8	52.6(1.2)	52.4(1.3)

4. まとめ

本章では、2016年度の学力調査と2021年度の学力調査の得点を、項目反応理論を利用して調整することを試みた。具体的には、それぞれのテストの項目から作成したアンカーテストを、2021年度の小学5年生／中学2年生に受検してもらうことで、それぞれのテストの難易度を調整した。

ただ、受検者への負担を配慮し、十分な数のアンカー項目を配置することはできなかった。加えて、2016年度・2021年度ともにテストの全体的な難易度が低く困難度の高いアンカー項目を用意することが難しかったこと、2021年度の学力調査はA問題・B問題が統一されたためテスト全体の項目数が少なかったこと、恐らく項目の暴露の影響等でアンカーテストの困難度が低下したこと等が影響し、特に学力の高い層で推定が不安定になる可能性があることが明らかになった。

2PLによる同時推定を行った結果、小学校の国語、中学校の数学で2016年度から2021年度にかけて学力が向上した可能性が示された。小学校の算数、中学校の国語では、学力の変化は見られなかった。また、第3章の分析と併せて検討したところ、2016年度から2021年度にかけて学力格差が拡大している傾向は見いだせなかった。ただし、先に述べたような課題があるため、この知見はあくまで参考程度に留めるべきである。

なお、もともと全国学力・学習状況調査は悉皆調査と経年変化分析調査の「二本柱」構成を取っており、経年変化分析調査は国全体の学力の経年変化について把握・分析することを目的としている一方、悉皆調査の目的は自治体や学校に学習指導要領の理念を示したり、個々の児童生徒の学習指導や学習状況の改善・充実に活かしたりすることにある。そのため、悉皆調査を用いて厳密に学力の変化を測ることには限界がある。

最後にあらためて、本章で言及した課題をまとめておこう。第一に、毎年度まったく異なるテストが出題されるため、学力の変化を捉えるには本章で行ったようなアンカーテストを実施せざるを得ない。第二に、全体的に学力調査の難易度が低いために、学力の高い層を識別できる項目が不足しやすい。第三に、過去の調査問題が公開されているため、項目の暴露を防ぐことができない。第四に、2019年度からA問題・B問題が統合されて出題数が限定されたため、推定に利用できるテスト項目が少なく、尺度調整を行った際の能力推定が不安定になりやすい。全国学力・学習状況調査の悉皆調査を利用して学力の年度間比較を行う際は、こうした課題を念頭に置いておくべきであろう。

これらの課題が、特に深刻な問題になるのは過去の「保護者に対する調査」を利用した分析である。2013年度・2017年度に行われた「保護者に対する調査」と紐付く全国学力・学習状況調査にはA問題・B問題の区別があったため、一定のテスト項目が確保されている。一方で、2021年度に行われた「保護者に対する調査」と紐付く全国学力・学習状況調査はA問題・B問題が統合されたためにテスト項目数が少なく、仮にアンカーテストを利用して2013年度・2017年度の調査と学力を比較しようと思っても、本章と同じような問題が発生する可能性が高い。本章で行ったような、受検者の負担を考慮してアンカーテストの項目数

を制限する対応は避けた方が良好だろう。

対策は容易ではないが、たとえば全国学力・学習状況調査の一環として実施されている経年比較分析調査で採用されている重複テスト分冊デザイン⁽³⁾を使い、2021年度の学力調査に出題されているテスト項目をすべてアンカーテストに採用するといった工夫が必要になってくると思われる。他にも、過去の全国学力・学習状況調査のテスト項目でどの程度項目の暴露が生じているのか検討する作業も必要だろう。こちらについても、同じく経年比較分析調査で利用されている非公開のテスト項目をアンカーテストの一部に採用し、非公開のテスト項目と公開済みのテスト項目で、どの程度識別度や困難度が異なってくるのか検討するといった作業が求められるであろう。

<注>

- (1) 学力調査に利用される項目反応理論については、全国学力・学習状況調査の一環として実施されている経年比較分析調査のテクニカルレポートに詳しい (https://www.nier.go.jp/21chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/21keinen_tech_01.pdf)。
- (2) IRTにはいくつかの分析モデルがあるが、2PLは各項目に識別力（各項目がどの程度受検者の学力を識別できるかを示す程度）と難易度（各項目の難しさ）を想定したモデルである。詳しくは注（1）テクニカルレポートの9ページ等を参照してほしい。
- (3) EAP法については、注（1）のテクニカルレポートの23ページ以降を参照してほしい。
- (4) R (R Core Team 2022)はVer.4.2.0を利用した。mirtパッケージ (Chalmers 2012)はVer. 1.36.1である。mirtでは、受検者の能力値 (θ) の推定は、以下の式で行われる。

$$P(\theta|\alpha, d) = \frac{1}{1 + \exp(-(\alpha\theta + d))}$$

一方、通常の2PLでは、 $\exp()$ の中は尺度因子 D 、識別度 (a)、困難度 (b) を用いて、 $-Da(\theta - b)$ と表されることが多い。この通常の2PLに合わせてmirtのパラメータを解釈できるようにするため、奥村ほか (2015) に倣い、 α を $D (=1.702)$ で除した識別度 (a) と、 d を $-Da$ で除した困難度 (b) を算出している。

- (5) 重複テスト分冊デザインについては、注(1)のテクニカルレポートを参照してほしい。

<引用文献>

- Chalmers, R. P., 2012, “mirt: A multidimensional item response theory package for the R environment”, Journal of statistical software, 48(6), 1-29.
- 加藤健太郎, 山田剛史, 川端一光, 2014, 『Rによる項目反応理論』オーム社。
- 川口俊明, 2020, 『全国学力テストはなぜ失敗したのか』岩波書店。
- 光永悠彦, 2017, 『テストは何を測るのか』ナカニシヤ出版。

奥村太一, 森慶輔, 宮下敏恵, 西村昭徳, 北島正, 2015, 「日本版 MBI-ES の作成と信頼性・妥当性の検証」『心理学研究』 86(4), 323-332.

R Core Team, 2022, “R: A language and environment for statistical computing”, <https://www.R-project.org/>.

第5章. 調査全体のまとめ

1. 知見のまとめ

本研究では、新型コロナウイルス感染症とそれに伴う一斉休業の影響を把握するため、次の二つの調査を行った。一つが、ある都道府県（A県）の自治体・学校を対象とした、一斉休業期間中および学校再開後の取組や課題に関するヒアリング調査である。もう一つが、ある地域を対象にした保護者調査の実施と、その結果を全国学力・学習状況調査と接続した分析である。本研究では、これら二つの調査を通して、新型コロナウイルス感染症やそれに伴う一斉休業措置が、学校教育や子どもに与えた影響を把握することを試みた。

明らかになったことは、次の通りである。まずヒアリング調査の概要から述べる（第2章）。ヒアリング調査では、唐突な一斉休校の発表に戸惑いつつも、子どもたちの学びを保障するために学校現場が苦心していたことが明らかになった。当時はオンライン環境も整っていなかったこともあり、一斉休業期間中の学びは、学習プリントの配布を中心にせざるを得なかった地域が多かったようである。それでも学校再開後の各自治体や学校は、教育課程の遅れを取り戻すことに注力していた。文部科学省は定められた授業時数を下回っても、そのことのみをもって学校教育法施行規則に違反するものではないという見解を示していたものの、だからと言って、下回るわけにはいかないと考えた教育委員会・学校がほとんどだったようだ。恐らくそこには、子どもの学びを保障しなければならないという教員の使命感があったと推測される。一方で、新型コロナウイルス感染症への対策が重視される中、飛沫が生じやすい活動や密集しやすい活動は簡略化ないし中止せざるをえなかったそうである。

このような状況が、子どもたちにどのような影響を与えているか尋ねてみたところ、本研究の主題の一つである学力については、大きな変化はないという回答が大勢を占めていた。学校現場に教育課程の遅れを取り戻さなければならないという危機意識が共有されていたことに加え、飛沫や接触の生じやすい活動が制限されているために国語や算数・数学あるいは英語といったテストの対象になりやすい教科の学習が通常以上に進んだのだという。

続いて、保護者調査と全国学力・学習状況調査を接続した分析の結果を述べる（第3章・第4章）。本研究では、新型コロナウイルス感染症の流行とそれに伴う休業措置によって、学力格差が拡大したかどうかを検証するため、特定の地域を対象に2016年度に行われた保護者調査をふたたび実施した（第3章）。その際、2016年度調査の課題であった学校現場の負担や、学級抽出と日本の学校文化の相性の悪さを避けるため、オンライン調査を導入した。ただ、オンライン調査の回収率は小学校で15%、中学校で10%と、紙で実施する保護者調査の回収率が7割から9割であることに比べて大幅に低いことが明らかになった。ウェイトを用いて補正した上で2016年度と2021年度の学力と保護者の年収の関連を比較したところ、学力格差が拡大しているという根拠は見いだせなかった。保護者調査の回収率が低いために断定することはできないが、少なくとも2016年度から2021年度にかけて学力格差が拡大していると言うことはできないようである。

さらに本調査では、2016年度の学力調査と2021年度の学力調査の得点を、項目反応理論を利用して調整することを試みた(第4章)。具体的には、それぞれのテストの項目から作成したアンカーテストを、2021年度の小学5年生/中学2年生に受検してもらうことで、それぞれのテストの難易度を調整した。

ただ、受検者への負担を配慮し、十分な数のアンカー項目を配置することはできなかった。加えて、2016年度・2021年度ともにテストの全体的な難易度が低く困難度の高いアンカー項目を用意することが難しかったこと、2021年度の学力調査はA問題・B問題が統一されたためテスト全体の項目数が少なかったこと、恐らく項目の暴露の影響等でアンカーテストの困難度が低下したこと等が影響し、特に学力の高い層で推定が不安定になる可能性があることが明らかになった。

2PLによる同時推定を行った結果、小学校の国語、中学校の数学で2016年度から2021年度にかけて学力が向上した可能性が示された。小学校の算数、中学校の国語では、学力の変化は見られなかった。また、第3章の分析と併せて検討したところ、2016年度から2021年度にかけて学力格差が拡大している傾向は見いだせなかった。ただし、先に述べたような課題があるため、この知見はあくまで参考程度に留めるべきである。

以上が、本調査研究のおよその知見である。特定の地域を対象にした調査であること、回収率やアンカーテストの調査設計に課題があったことなど問題点は少なくないが、これらの知見を総合すると、新型コロナウイルス感染症の流行とそれに伴う一斉休業措置の前後で、子どもたちの学力水準が低下したり、学力格差が拡大したりといった、当初心配されていた事態は生じていない可能性が高い。ヒアリング調査の結果もあわせて考えると、教育課程の遅れを取り戻さなければならないという学校現場の強い意識と、感染症対策によって飛沫の生じやすい活動や密集しやすい活動が制限された分、国語や算数・数学といった学力調査の対象になりやすい教科の学習が逆に進んだことで、一斉休業の悪影響が(少なくとも学力調査で測定できる能力に関しては)拭われたと考えることができるだろう。もちろんこれは仮説に過ぎない。今後、本調査で得られた知見を、全国レベルで検証していく必要があると言えるだろう。

2. 今後の全国学力・学習状況調査に何が求められるのか

それでは、本調査を受けて、今後何が求められるだろうか。ここでは、次の二点を指摘しておきたい。第一に必要なことは、学力水準の低下や学力格差の拡大は生じていないという本調査の知見を、全国規模で検証していくことである。学力水準については、既に2021年度に全国学力・学習状況調査の一環として経年比較分析調査が実施され、本調査と変わらず、学力水準の低下は見られないという結論が得られている⁽¹⁾。一方で学力格差については、2021年度に行われた「保護者に対する調査」と学力調査を繋いだ分析結果はまだ公開されていない。幸いオンライン調査で行われた本調査の保護者調査と異なり、2021年度の「保護者に対する調査」は紙の質問紙で行われ回収率も高い⁽²⁾。その調査結果を、2017年度に

行われた「保護者に対する調査」の結果と比較すれば、2017年度と2021年度で学力格差が拡大したかどうか検討することもできるだろう。その際、第3章や第4章で行った分析が参考になるはずである。今後の展開を期待したい。

第二に必要なことは、今後一斉休業のような未曾有の事態が生じたときに備え、平時からデータを整理・蓄積する体制づくりである。第1章で指摘したように、諸外国の先行研究は平時に蓄積されてきたデータを利用して、新型コロナウイルス感染症や休業措置が学力等に与えた影響を検証している。それに対して日本で行われている調査研究は、本研究の第2章のヒアリング調査がそうであるように、回顧的に新型コロナウイルス感染症や休業措置の影響を把握しようとするものが多い。回顧情報も重要だが、どうしても現在の状況に回答結果が左右され、歪みが生じる可能性が否定できない。諸外国の事例に倣い、定期的に実態調査を行って突発事態に備えるべきである。第3章でも触れたように、現在議論が行われている教育データの標準化が進めば、子どもたちの学力や生活実態、あるいは出欠状況を容易に照合し、休業や学級閉鎖の影響を把握することができるようになる可能性がある。個人情報保護など解決すべき話題は多いが、今後の議論の進展に期待したい。なお、データの整備という話題をすると、どうしても学校や教員に新たな負担が増えるのではないかと懸念する声が挙がるが、実際のところ、既に学校現場には相当なデータがある。問題はそれが分析可能な形で整備されていないことである。教育データの標準化は、「新しいデータを取る」と考えるのではなく、「既にあるデータを死蔵しないようにする」という観点から理解されるべきである。

データの整備という点で言えば、これまで全国学力・学習状況調査の付帯調査と位置づけられてきた、学力の変化を把握する「経年比較分析調査」と、保護者の学歴や年収を把握できる「保護者に対する調査」が、全国学力・学習状況調査を構成する二本柱の一つとして同時かつ定期的に実施されるようになったことは重要な変化である。現在の子どもの学力水準・学力格差の実態を、未来の子どものそれと比較可能な形で調べることができるよう、「経年変化分析調査」「保護者に対する調査」を維持していくことは、関係者に課せられた責務であると言えるだろう。

最後になるが、「経年変化分析調査」「保護者に対する調査」のように、中長期にわたって現状を淡々と記録していく調査を維持していくためには、それに関わる十分な人的措置が必要であることを指摘しておきたい。本調査がそうであるように、教育に関する分析を行う際には、インタビュー調査や社会調査、教育測定など、さまざまな調査に関する知見を総合的に扱える人材が不可欠である。特定の分野に長けた専門家は日本にも少なくないが、それだけでは十分でなく、複数の分野を横断し、それぞれの知見を組み合わせることで利用できる調査の実務家の育成・雇用が求められているのである。

本報告書の第3章や第4章は、既存の全国学力・学習状況調査の悉皆調査の設計では、データが蓄積されても、休業措置の影響を知ることが容易ではないということを改めて指摘したと言える。もちろんこの指摘は、これまでも既に行われてきたものである（川口

2019) が、本調査の分析過程はそのことを改めて再確認するものになった。本報告書が、今後の全国学力・学習状況調査の在り方を議論する上で参考になる情報を提供できるものになっていれば幸いである。

<注>

(1) https://www.nier.go.jp/21chousakekkahoukoku/kannren_chousa/keinen_chousa.htm

(2) https://www.nier.go.jp/21chousakekkahoukoku/kannren_chousa/hogosya_chousa.html


<参考文献>

川口俊明, 2019, 『全国学力テストはなぜ失敗したのか』岩波書店。

令和3年 12月1日

保護者の皆さま



保護者アンケート調査 ご協力のお願い

福岡教育大学では、この度、文部科学省委託事業（学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究）、および科学研究費補助事業（高校・大学進学機会の格差と義務教育の格差克服の可能性に関する追跡調査研究）の一環として、小学6年生、または中学校3年生のお子さんの保護者を対象に、教育に関する保護者アンケート調査を実施することになりました。

アンケートでは、日頃のお子さんとの関わりや教育についてのお考えを伺います。調査の結果は、全国学力・学習状況調査のデータ等とあわせて分析し、教育施策に役立てます。アンケートの回答は統計的に処理され、個人や学校を特定することはございません。

アンケートへの回答は、下記のQRコード（またはURL）にアクセスいただき、12月15日までに行ってください。ご不明な点がございましたら、コールセンターまでお問い合わせください。アンケートは、日本語（ふりがなの有無を選べます）・英語・中国語で回答することができます。調査に協力できない場合、本調査については、そのままご放念くださって結構です。

お忙しいところ、たいへん恐縮ですが、ご理解・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

調査企画	： 国立大学法人福岡教育大学
問い合わせ先	： コールセンター（平日10:00～17:00）
TEL	： 
E-mail	： 

※アンケート調査には、下記QRコード/URLよりお願いいたします。
【日本語（ふりがなの有無を選べます）・English・中文】

調査のURLは、以下になります。


https://



令和3年 12月 17日

保護者の皆さま

【再度ご協力のお願いと締切延長のお知らせ】保護者アンケート調査

この度、福岡教育大学では、文部科学省委託事業（学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究）、および科学研究費補助事業（高校・大学進学機会の格差と義務教育の格差克服の可能性に関する追跡調査研究）の一環として、小学6年生、または中学校3年生のお子さんの保護者を対象に、教育に関する保護者アンケート調査を実施しています。

12月1日付の文書でアンケートご協力のお願いをさせていただきましたが、すでにご協力いただいたみなさまには心よりお礼申し上げます。

まだご回答いただいていない方には重ねてのお願いとなり恐縮ですが、**新型コロナウイルスによる学力等への影響を把握し、国や自治体の教育政策の改善に役立てる重要な調査**ですので、一人でも多くの方のご意見をうかがいたいと考えております。

お忙しいとは存じますが、下記のQRコード（またはURL）にアクセスいただき、**12月27日まで**にご回答ください。すでにご回答いただいた方は、回答いただく必要はございません。ご不明な点がございましたら、コールセンターまでお問い合わせください。ご理解・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。


We seek your cooperation in answering the questionnaire. Please access to the questionnaire website by using the QR code (or URL) below. Please answer and submit **by December 27th.**

我们恳请您配合参与此次问卷调查。请通过下方二维码（或URL）打开问卷网站。请在**12月27日前**填写并提交问卷。

調査企画： 国立大学法人福岡教育大学
問い合わせ先： コールセンター（平日10:00～17:00）

TEL： 

E-mail： 

※迷惑メール拒否設定をしている方は、<>を指定受信に設定しないと返信メールが届きませんのでご注意ください。

※アンケート調査は、左記のQRコード/URLよりお願いいたします。
【日本語（ふりがなの有無を選べます）・English・中文】

https://

令和 3 年度文部科学省委託事業

「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」研究報告書

－全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究－

令和 4 年 3 月 31 日発行

発行者：川口俊明

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町 1-1

福岡教育大学 学校教育ユニット

Tel: 0940-35-1512

E-mail: kawa5902@fukuoka-edu.ac.jp